

施策321

三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

国際競争力のある産業や成長性のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、企業や関係機関などのネットワークが広がっていく中で、国内外の企業から県内への投資が続く強いで多様な産業集積につながっています。

平成27年度末での到達目標

県内には高い技術を有する中小企業や国際競争力の高い大手企業の集積があり、この強みを生かした国内外とのネットワークが構築されるとともに、県内において、多様な産業の活発な事業活動が展開され、県内への企業立地等設備投資が活発に行われています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標値を達成することはできませんでしたが、活動指標は全て目標値を達成したこと及び企業誘致件数は大きく伸びたことから「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標 目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県内への設備 投資額（累計）	/	330億円	660億円	990億円	0.62	1,320億円
	—	160億円	570億円	829億円		/

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目 の説明	県と立地協定を締結した誘致企業に対するアンケート調査による県内への設備投資額の合計
26年度目標 値の考え方 (みえ県民カピ ジョン記載内容 を転記)	過去4年間（平成19～22年度）の実績（年平均設備投資額約300億円）を毎年一割以上上回る投資額を目標値として設定しました。

活動指標 基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32101 国内外 の企業誘致の推 進（雇用経済部）	企業誘致件数 （累計）	/	40件	80件	120件	1.00	160件
		—	26件	91件	182件		/

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進（雇用経済部）	クリーンエネルギーバレー構想で取り組むプロジェクト数（累計）		3件	8件	13件	1.00	18件
		—	3件	10件	18件		
32103 ライフイノベーションの推進（健康福祉部）	医療・健康・福祉分野の製品開発取組数（累計）		16件	24件	32件	1.00	40件
		9件	18件	29件	37件		
32104 国内外のネットワークづくり（雇用経済部）	新たに構築した産学官等のネットワーク数（累計）		3件	6件	9件	1.00	12件
		—	3件	6件	9件		

（単位：百万円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	2,360	2,190	2,076	2,063	2,395
概算人件費		261	303	284	
（配置人員）		（29人）	（33人）	（32人）	

平成 26 年度の取組概要

- ①企業投資促進制度を活用して、成長産業の誘致、マザー工場化につながる設備投資、研究開発施設などの投資を支援。また、中小企業の設備投資については、「中小企業高付加価値化投資促進補助金」により、ものづくり基盤技術の高度化や生産拠点の整備を支援。サービス産業については、集客関連企業や集客交流施設から情報収集を行い、市町とも連携を図りながらサービス関連企業の誘致活動を実施
- ②多くの企業本社が立地する首都圏・関西圏を中心に集中的に企業訪問を実施。さらなる効果的な誘致活動を展開していくため、学識経験者の協力を得ながら立地企業への工場の機能診断等を実施
- ③県内事業所の操業の継続や事業拡大に向けた課題を把握するため、県内の地域ごとに企業との懇談会を5回開催
- ④外資系企業の誘致について、競争力ある企業を誘致するため、ジェトロやGNIとも連携して、アメリカ、フランス、イギリスなど海外を訪問し、本県の優位性をアピール
- ⑤エネルギーの供給基地でもある四日市コンビナートの強靱化・国際競争力の強化に向けて、全国のコンビナートを有する道府県と連携して、国に提言を実施
- ⑥環境・エネルギー産業の育成・集積に向けて「エネルギー関連技術研究会」並びに、4つの分科会（燃料電池、太陽エネルギー、二次電池、省エネ／システム）を開催するとともに、県内中小企業と工業研究所が燃料電池や太陽電池等に関連した製品開発のための共同研究開発を実施
- ⑦「地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査」（環境省委託事業）を継続し、平成 25 年度に抽出した開発可能性のあるテーマについて、温室効果ガス削減効果、事業採算性など製品化に向けた調査を実施

- ⑧新たなエネルギー産業の形成や地域活性化をめざして「みえバイオリファイナー研究会」と「メタンハイドレート地域活性化研究会」を運営するとともに、水素エネルギーの活用を地域づくりにつなげるため「みえ水素エネルギー社会研究会」を設置
- ⑨統合型医療情報データベース（以下、医療情報DB）は、事業主体の三重大学医学部附属病院がシステムの構築と医療情報収集に着手（収集する医療機関数3機関）。また、みえライフイノベーション推進センター（以下、MieLIP）の医療・健康・福祉分野の製品やサービス創出への取組を支援
- ⑩みえライフイノベーション総合特区（以下、総合特区）への国内外企業等の参入促進のため、大手メーカー等への訪問や特区促進セミナー等を開催（訪問企業数48社、セミナー等開催数3回）。岐阜県及び広島県と医療・福祉機器等の開発に向けた共同事業や米国、欧州ミッションや韓国との連携可能性調査などを実施
- ⑪医療機器等の開発支援のため、県内ものづくり企業と医療機器メーカーや医療・福祉現場とのマッチングや製品化への補助を実施（試作品製作に対する補助9事業者11案件、本県開催の交流・展示会への都内医療機器メーカー参加数79社）
- ⑫薬用植物の産地形成や新商品の開発に向け、栽培技術の研究や県内事業者に対して商品開発を支援。また、「健康寿命」の延伸に寄与するサービス事業者の事業活動を支援（商品開発支援数2事業者、サービス事業者育成支援数3事業者）
- ⑬中部5県が国から指定を受けている国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」について、区域拡大をめざすとともに、県内の航空機産業への投資や企業の集積が進む取組を推進
- ⑭高度部材イノベーションセンター（AMIC）では、産学官の連携をベースに、最新の技術動向や研究シーズを、入居企業をはじめとする北勢地域のものづくり中小企業に提供するとともに、技術課題や開発案件を抱える意欲ある企業の解決支援や、他の企業・大学等との連携促進等を実施。また、セミナー等の開催及び研究会活動、さらにロビーにおける企業展示等を進め、企業間連携や研究開発を促進

## 【年間実施結果】

### 平成26年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供により、成長産業の分野における投資、マザー工場化につながる設備投資、研究開発施設などの投資を支援しました。特に、県内中小企業の競争力強化につながる付加価値の高い製品づくりに向けた設備投資に対して、「中小企業高付加価値化投資促進補助金」により支援しました。また、サービス産業の誘致については、規模、投資内容等の立地ニーズが多様であるとともに、市町の企業誘致方針等との連携・調整が重要であることから、これらを踏まえた効果的な支援方法を検討する必要があります。
- ②航空宇宙、食品、医療、高度部材といった成長が見込まれる分野については、多くの企業本社が立地する首都圏・関西圏において、継続して三重の操業環境の良さや投資促進制度をPRし、誘致活動を展開していく必要があります。加えて、効果的な誘致活動を進めるため、県内立地企業の立地特性などに関するヒアリング調査を実施しており、この調査結果を活用した新たな誘致手法を検討する必要があります。
- ③県内の5地域において立地済み企業との懇談会を開催し、操業の継続や事業拡大に向けて様々な意見が出されたことから、こうした意見を踏まえ、操業環境の整備・向上を図っていく必要があります。

- ④外資系企業の誘致について、5月にフランスを訪問し、商社と連携してヨーロッパを代表する航空機製造企業などと意見交換を、7月にイギリスを訪問し、GNI協議会と連携してファンボローエアショーに参加し各国の航空産業クラスターと意見交換を、8月にアメリカを訪問し、外資系航空機産業などの誘致に向けた活動を実施したところです。今後は、これまでの海外ミッション等で構築したネットワークを活用し、県内への投資につなげていく必要があります。また、外資系企業の県内への誘致に向けて、多くの外資系企業や大使館等が集まる首都圏においても、積極的なPR活動を展開していく必要があります。
- ⑤石油精製業の国際競争力強化など、エネルギーの供給基地でもある四日市コンビナートの活性化に向けて取り組みました。国の方針により製油所の設備最適化・事業再編が進められようとするなか、引き続き、四日市コンビナートを構成する企業や四日市市等と連携して検討を行うことが必要です。
- ⑥「エネルギー関連技術研究会」において、4つの分科会（燃料電池、太陽電池、二次電池、省エネ／システム）を計6回開催するとともに、県内中小企業と工業研究所が、創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発をめざしたプロジェクトを新たに7件実施しました。また、平成26年度に完了した「再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査」（環境省委託事業）については、今後実用化が期待される、省エネ化などの事業モデルを抽出しました。引き続き、工業研究所を中心に分科会を開催してネットワークを構築するとともに、企業との間で新しいプロジェクトを創出することが必要です。
- ⑦バイオリファイナリーに関して、「みえバイオリファイナリー研究会」や「異業種交流会」を開催するとともに、将来有望なバイオ素材であるセルロースナノファイバーやバイオブタノールをはじめとしたバイオ燃料等のプロジェクト化に向けたロードマップを作成し、企業・大学・自治体等の取組方向を明らかにしたアクションプランを取りまとめました。また、セルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発に向け、国が進めるナノセルロースフォーラムに参画するなど国内外の情報収集に努めました。今後は、アクションプランに沿って、産学官で連携しながら、有望なテーマについてプロジェクトの検討を推進することが必要です。
- ⑧メタンハイドレートについては、「メタンハイドレート地域活性化研究会」を開催し、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)や、関係企業などから、技術開発の動向等の情報を収集するとともに、市町等と地域活性化に向けた取組方策等について意見交換を行いました。引き続き、国等の実用化に向けた動向を把握するとともに、エネルギー関連企業等のニーズを探りつつ、将来的に企業誘致をはじめとした地域活性化につながる方策についての検討が必要で
- ⑨将来の二次エネルギーの中心的役割を担うことが期待される水素エネルギーについて、その活用を地域経済の活性化等のまちづくりにつなげるため、「みえ水素エネルギー社会研究会」を設立し、国の動向等に関する情報共有を図りました。また、水素ステーションの整備については、「中部FCV水素供給インフラ整備推進会議」に参加して、産業界や近隣県の取組状況について情報収集を行うとともに、市町と連携しながら、移動式水素ステーションの適地情報を収集し、中部経済産業局に提供するなどの取組を行いました。引き続き、市町等と連携しながら水素エネルギーを地域経済の活性化などにつなげる必要があります。
- ⑩総合特区取組の核となる医療情報DBについては、システムの構築と3医療機関の医療情報収集に向けた取組に着手しましたが、さらに参画医療機関の増加や機能の充実を図る必要があります。また、MieLIPでは、各拠点の産学官民が連携し、製品やサービスの創出が進められています。このような取組が引き続き活発に進められるよう支援する必要があります。

- ⑪大手メーカー等への訪問により、総合特区取組に関心をもっていた企業等が増えました。今後は、これらの企業等の総合特区への参入を促進するため、よりきめ細かな企業訪問活動を実施するとともに、得られた企業ニーズ等を総合特区の取組に生かす必要があります。また、医療・健康・福祉分野の取組について国内外の関係機関との連携を進めることにより、取組の相乗効果をもたらすことが必要です。
- ⑫医療機器等の開発支援については、県内ものづくり企業等のシーズと医療機器メーカーや医療・福祉現場のニーズとのマッチングを契機として、多くの製品が生み出されました。引き続き三重大学、三重県産業支援センターや県工業研究所等と連携して企業への支援を行うとともに、県内企業の参入を促進させることが必要です。
- ⑬薬用植物の産地形成に向けて、県農業研究所や大学等との連携により、本県に適した種苗の選定や栽培技術の検討が進みました。今後は、その成果を生かして生産者の掘り起こしや栽培支援を行う必要があります。また、地域課題に対応した「健康寿命」の延伸に寄与するサービス事業者の取組に対して、産学官民がビジネス化に向けた支援を引続き行う必要があります。
- ⑭平成 27 年 4 月から始まった新たな機能性表示制度を受けて、企業等の食品開発に関する関心が高まっています。こうした企業の食品開発を支援するため、食の機能性評価が容易にできる体制を構築する必要があります。また、住宅分野における県民の健康増進と県産材の需要拡大を図るため、木造住宅の健康や快適機能等の研究を支援する必要があります。
- ⑮航空宇宙産業について、平成 26 年 6 月に、県内から新たに 3 社が国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に参画し、県内で計 10 社となりました。航空宇宙産業は今後成長が期待されている産業であることから更なる振興をめざし、8 月に「みえ航空宇宙産業研究会」を設置し、同研究会の議論を踏まえ、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を策定しました。今後は同ビジョンに基づき、本県の独自性を生かした取組を進めていく必要があります。
- ⑯航空宇宙産業の振興に向け、語学力と技術力を兼ね備えた人材のニーズが高まっています。このため、産学官の連携のもと、若手人材の育成及び県内への定着を進める必要があります。
- ⑰AMICにおいて、セミナー・研究会等の取組を進めるとともに、企業間連携や研究開発の促進を図るため、企業等の技術・製品展示コーナー、及び専門図書・県内企業情報等の資料公開コーナーを設置しました。今後は、展示内容等の継続的なブラッシュアップにより、効果的な運用を図る必要があります。また、多様な技術分野における研究開発プロジェクト構築支援機能の強化が課題となっています。
- ⑱外部有識者で構成する「『みえ産業振興戦略』アドバイザーボード」を開催（5月、9月、12月）し、今後の三重県の産業政策についてご議論いただき、多方面から意見をいただくことができました。今後、国際情勢や国内雇用経済情勢、さらには、それらを踏まえた国の動きは常に変動し続けていることから、それらを踏まえながら、策定から2年が経過した「みえ産業振興戦略」を見直す必要があります。

## 平成 27 年度の改善のポイントと取組方向

【雇用経済部 雇用経済企画総括監 大橋 範秀 電話：059-224-2414】

- ①航空宇宙産業などの成長産業の分野における投資、マザー工場化につながる設備投資、研究開発施設などの投資に対して支援するとともに、ものづくり中小企業の高付加価値化につながる設備投資を支援します。また、サービス産業の誘致については、市町とも連携を図りながら、県内で集客・交流などの事業に積極的に取り組む中小企業の設備投資を支援します。さらに、これまで製造拠点を中心に誘致を進めてきましたが、加えて地方創生の観点から企業の本社機能についても県内への

移転を促進します。

- ②市町や金融機関等と連携した投資セミナーの開催や投資に関するアンケート調査にもとづく企業訪問の実施などに加え、県内企業立地状況等調査結果を活用して、例えば、県内工場だけではなく、企業組織全体の拠点配置、新製品の開発動向などを踏まえた戦略的な誘致活動を展開します。
- ③県内立地済み企業の操業の継続や事業拡大に向けて、市町や関係部局等と連携を図りながら規制の合理化などの操業環境の整備、向上に取り組みます。
- ④外資系企業の誘致について、GNI協議会、ジェットロ、在日大使館・外国商工会議所等のネットワークに加え、これまで実施してきた海外ミッションで培った企業ネットワークを活用し、県内操業環境などの定期的な情報発信を行うとともに、積極的に誘致活動を行います。
- ⑤四日市コンビナートの強靱化、国際競争力の強化に向けて、四日市市と連携して、企業ニーズを把握するとともに、国等関係機関とも連携を図りながら、操業環境の整備に取り組みます。
- ⑥県内中小企業と工業研究所が、燃料電池、太陽電池、二次電池を始めとした創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発を目指して、オープンイノベーションを推進しながら共同研究を実施するとともに、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。また、平成26年度に完了した「再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査」(環境省委託事業)で抽出した事業モデルについて、研究開発や実証プロジェクトに向けた支援を推進します。
- ⑦バイオリファイナリーについては、平成26年度に作成したロードマップに基づき、企業や大学とともに、未利用有機物資源等を原料とするバイオブタノールやセルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の実用化をめざした研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。
- ⑧メタンハイドレートについては、引き続き、国等の実用化に向けた動向を把握するとともに、市町や企業等と研究会において、実用化に向けた技術動向を踏まえ、地域活性化につながる取組方策について検討します。
- ⑨水素エネルギーの活用を地域経済の活性化等のまちづくりにつなげるため、「みえ水素エネルギー社会研究会」において、市町担当者との意見交換を行うとともに、市町等と連携して、県民に対して水素に関する正確な情報を提供する等、企業が水素を活用した事業活動を行うための環境整備の方策について検討します。
- ⑩医療情報DBについては、参画医療機関のさらなる増加や機能の充実に向け、三重大学医学部附属病院の取組を支援します。また、MieLIP各拠点における医療・健康・福祉分野の製品やサービス創出の取組を支援します。
- ⑪総合特区への国内外企業等の参入を促進するため、関係機関と連携し、戦略的な営業活動を行います。また、岐阜県や広島県等との共同事業に取り組むとともに、米国などの企業等との具体的な取組を行います。
- ⑫医療機器等の製品開発を行う企業等に対して継続して支援を行うとともに、新たに県内ものづくり企業を掘り起こし、東京・名古屋・大阪等大都市圏に集積する医療機器メーカー等とのマッチングなどの販路開拓支援を行います。
- ⑬薬用植物の産地形成や新商品の開発に向けて、生産者による実生産や産業化につながる取組を支援するとともに、継続して「健康寿命」の延伸に寄与するサービス事業者の事業活動を支援します。
- ⑭新たな機能性食品を創出するため、県内大学等と連携し、食に関する機能性評価が容易に実施できる体制を構築します。また、県民の健康増進と県産材の需要拡大を図るため、木造住宅における健康や快適機能等の研究や実証試験などに取り組みます。
- ⑮航空宇宙産業について、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、県内企業による新規参入、事業拡大のために必要な人材育成、参入促進及び事業環境整備等について、国内外の機関と連携しな

がら取り組むとともに、航空宇宙関連産業の県内での投資を促進します。

⑯語学力と技術力を兼ね備えた航空宇宙産業の人材育成を進めるため、県内の産学官で構成される協議会を設置し、協議会を主体として、学生等の留学支援及びインターンシップの実施を通じて人材育成・県内への定着の取組を進めていきます。

⑰AMICにおいて、セミナー・研究会の開催、展示及び資料公開コーナーの効果的な運用に加え、工業研究所のより積極的な関与を図るなど企業間・産学官連携促進（マッチング）を通じて、県内企業の研究開発の活性化を図るとともに、「みえ産業振興戦略」の改訂に合わせ、AMICのあり方を検討します。

○⑱「みえ産業振興戦略」については、『みえ産業振興戦略』アドバイザーボードでの議論を踏まえ、世界の中で三重県が果たす役割を明確に意識しつつ、本県における産業の裾野の広がりとならなる高みをめざすための戦略として見直しを行います。その際、北勢地域における次世代を見据えたものづくり戦略の検討もあわせて進めます。

\*「○」の着いた項目は、平成27年度に特に注力するポイントを示しています。



施策322

ものづくり三重の推進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、強みを生かしてさらに国際競争力を高め、国内外から「メイド・イン・三重」として広く認知されることで、技術力向上、市場開拓、雇用創出の好循環につながり、日本経済の活性化を支えています。

平成27年度末での到達目標

多くの県内ものづくり企業が、それぞれが持つ特徴や強みを生かして自らまたは連携して課題解決に取り組み、三重県ならではのオンリーワン型の企業として、海外市場を取り込んで事業活動を展開しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標を達成できませんでしたが、一部の活動指標を除き、概ね目標を達成したことと、多くの企業が新たな展開に取り組むことが出来たことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
製造業に係る 中小企業の付 加価値額の伸 び率	/	103 (23年)	112 (24年)	112 (25年)	0.96	112 (26年)
	100 (22年)	115 (23年)	112 (24年)	107 (25年)		/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	中小企業（製造業）の従業員1人あたり付加価値額（利益、減価償却費、人件費）の平成23年（平成22年実績数値）を100とした場合の伸び率（工業統計より）					
26年度目標 値の考え方 (みえ県民カピ ジョン記載内容 を転記)	近年の経済情勢から減少傾向にある中（平成18年から平成21年の4年間で22.5%減。毎年減少している。）、ものづくり三重を強力に推し進めていくことにより、年平均3%の伸びを目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32201 海外事 業展開の促進 (雇用経済部)	海外事業展開に 取り組む企業数 (累計)	/	10社	20社	30社	0.90	40社
		—	10社	20社	29社		/

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32202 中小企業の基盤技術の高度化（雇用経済部）	経営戦略に基づく事業化への取組企業数（累計）		25社	50社	75社	1.00	100社
		—	32社	61社	89社		
32203 新分野展開・市場開拓への支援（雇用経済部）	販路開拓支援により新たな取引につながった数（累計）		50件	100件	185件	1.00	200件 （達成済）
		—	73件	173件	261件		
32204 産業技術人材の育成と確保（雇用経済部）	企業の成長を支える産業技術人材の育成数（累計）		100人	200人	350人	1.00	400人 （達成済）
		—	153人	316人	675人		

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	470	381	207	302	281
概算人件費		307	221	160	
（配置人員）		（34人）	（24人）	（18人）	

平成26年度の取組概要

- ①産官学金が一体となって海外展開に取り組むため「三重県企業国際展開推進協議会」を設置（6月）するとともに、同協議会と、観光誘客、農林水産品等の輸出促進及びライフイノベーションに係る海外展開の各協議会が連携して、「オール三重」のミッション団派遣や中期戦略の協議、情報共有等を行う「みえ国際展開推進連合協議会」を設立（8月）
- ②日本貿易振興機構（ジェトロ）と締結した「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」に基づく連携取組を実施
- ③三重県海外ビジネスサポートデスク（中国及びアセアン）を活用した、セミナー開催等による海外展開に関する情報提供、個別相談会等での相談対応及び海外現地における商談機会を提供
- ④ジェトロのRIT（地域間交流）事業の獲得による台湾との産業交流・連携を促進
- ⑤環境関連技術・製品等の海外展開可能性調査の実施をはじめとする、（公財）国際環境技術移転センター（ICETT）と連携した県内環境関連企業等の海外展開を促進
- ⑥ものづくり中小企業の技術開発等の支援について、メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金や国の補助制度を活用しながら、支援企業への訪問や情報共有を図り、必要に応じて技術的な支援とあわせて経営的な支援を行い、県内中小企業の高付加価値化をめざす取組を展開
- ⑦県内ものづくり中小企業・小規模企業者に共通する基盤技術（設計、生産技術、評価・分析）に関する研究会を開催。新たな取組にチャレンジする中小企業・小規模企業者の掘り起しを行うとともに、企業の生産現場における課題解決を支援
- ⑧多様な産業分野の川下企業のニーズや県内中小企業等の技術・製品情報について収集・整理し、川下企業のニーズの開発要素、緊急性、地域性等に応じて、出前商談会の形式（展示、面談、個別企業紹介等）を検討するとともに、対応可能性の高い県内中小企業等と効果的にマッチングする仕組みを構築

- ⑨優れた技術等を有する県内の中小企業が連携し、取引拡大、技術力向上、新分野進出等につなげていく中小企業連携体の取組を支援
- ⑩平成25年2月に設置した「三重県・北海道」産業連携推進会議のもと、三重県のものづくり技術と北海道の未利用資源を含む地域資源を、県域を越えた人と人、モノがつながることにより、新たなビジネスの創出、地域経済の活性化をめざす取組を推進
- ⑪中部5県が国から指定を受けている「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」について、区域拡大をめざすとともに、県内の航空機産業への投資や企業の集積が進む取組を推進
- ⑫優れたものづくり技術やサービスの高付加価値化などを実現している小規模企業をはじめとした中小企業・小規模企業等を対象とした「三重のおもてなし経営企業選」を創設
- ⑬産業人材育成講座について、今年度は従来の取組を踏まえ、カリキュラム内容や講座実施期間等を大幅に見直しリニューアルし、「戦略産業雇用創造プロジェクト」なども活用し、これまでの講座カリキュラムの細分化と新たな科目を導入

## 【年間実施結果】

### 平成26年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①官民が一体となって各分野が連携して取り組む「みえ国際展開推進連合協議会」において、県内企業等の国際展開に取り組みました。8月下旬のアメリコミッションでは、航空宇宙産業、ヘルスケア産業、食関連産業などの成長分野の産業をターゲットにし、ワシントン州政府とのMOU（覚書）やテキサス州サンアントニオ市とのLOI（基本合意書）を締結するなど、自治体間での産業連携の協力関係を構築することで、今後の具体的なビジネス交流や人材育成を進めるための環境整備を行いました。また、9月上旬のアセアン・インドミッションでは、行政間などの新たなネットワークの構築を図るため、インドでは、航空機産業の中心地であり、ICT企業が集積しているカルナタカ州と産業連携に関するMOU（覚書）を締結し、アセアンでは、既に（平成25年11月）、MOU（覚書）を締結しているタイ投資委員会（BOI）との意見交換など、さらなるネットワークの強化に取り組みました。11月上旬には、台湾へミッション団を派遣し、台日産業連携推進オフィス（TJPO）との間で産業連携推進プランを締結しました。なお、これらの動きとあわせて、大学や商工団体等においても、ネットワークの構築が図られました。今後は、MOU等を締結した国・地域の産業支援機関等と連携し、県内中小企業の具体的なビジネス交流や人材育成に向けた取組を進めていく必要があります。
- ②5月に開催されたイギリス・ロンドンでのジェトロ主催の対日投資セミナーにおいて、三重県のビジネス環境や外資系企業誘致施策及びその実績、さらには忍者や伊勢神宮、「食」など三重県の魅力を総合的にPRするプレゼンテーションを実施しました。また、9月のアセアン・インド経済産業交流ミッションでは、インド・バンガロールでのビジネスセミナー及び交流会をジェトロの協力を得ながら開催し、本県及び県内企業が有するポテンシャルを紹介するプレゼンテーションを行ったうえで、現地企業等とのネットワークづくりの機会を提供しました。そのほか、マレーシア・クアラルンプールでは、9月にジェトロ・クアラルンプール事務所主催の食品販路開拓商談会に県内食品関連企業が参加したほか、1月末には同事務所の協力の下、自動車関連分野における具体的な産業連携に向けた現地調査を実施しました。
- ③三重県海外ビジネスサポートデスクについて、ジェトロ等と連携しながら、県内企業の海外展開に関する相談等に対してサポートを行ったほか、中国での販路開拓に向けて、中国最大のインターネットモールへの試験販売や展示会への出展支援に取り組みました。また、9月のアセアン・インド経済産業交流ミッションでは、タイ投資委員会（BOI）と三重県アセアンビジネスサポートデスク

クが連携しながら、タイ・バンコクにおいてセミナー及び意見交換会を開催するなど、ミッション団派遣の支援を行いました。今後は、「三重県企業国際展開推進協議会」等の具体的な取組に対して、三重県海外ビジネスサポートデスクが県内企業のニーズの汲み取りや現地関係機関との仲介役の機能を果たしていくほか、世界経済の情勢変化に応じた新たな取組を進めていく必要があります。

- ④台湾との産業連携について、関心のある県内企業により、海外展開の課題やニーズを把握する場として、三重県企業国際展開推進協議会のもとに「台湾部会」を設置しました（9月）。また、カウンターパートである台日産業連携推進オフィス（TJPO）の幹部等の来県（5月）や、三重県からミッション団が訪問（11月）するなど相互訪問・交流を進めるとともに、平成24年7月に締結したMOUの内容を具体化するため、双方の産学官交流による産業の高度化やグローバル市場の共同開拓などを目的とし、双方の実施体制や産業連携の方法、スケジュールなどを明記した「台湾と三重県の産業連携推進プラン」を策定しました。その直後に開催したみえリーディング産業展（11月）では、TJPOが昨年に引き続きブースを出展するなど緊密な交流を行うとともに、「日台若手経営者意見交換会」の開催や、三重大学と南台科技大学との連携協定を締結するなど同プランに沿った取組が動き出しています。今後、これまでの食品加工分野を中心に培ったビジネス交流の手法を、他の分野へ幅広く展開し、交流のすそ野をさらに広げていく必要があります。
- ⑤県内環境関連企業の海外展開の足掛かりとするため、国際協力機構（JICA）や環境省等の事業への申請について、ICETTや三重県海外ビジネスサポートデスクと連携して支援を行った結果、県内中小企業による環境省事業や新エネルギー・産業技術開発機構（NEDO）事業の獲得につながりました。また、中部経済産業局やICETT等関係機関と中部地域における環境ビジネスの海外展開等について、意見交換及び情報共有等を行いました。今後は、本県やICETTのネットワーク等を活用し、環境に係る課題やニーズを調査・把握するとともに、インド、アセアンについては、ミッションにおいて構築したネットワークをさらに強化していくなかで、今後の展開につなげていく必要があります。
- ⑥「メイド・イン・三重ものづくり補助金事業」について、1次募集では6件の事業計画を承認し、交付決定を行い（8月）、2次募集では2件の事業計画を承認し、交付決定を行いました（10月）。今後も、これまで支援してきた中小企業のフォローアップ等について、引き続き行っていく必要があります。
- ⑦ものづくり中小企業の基盤技術向上支援について、「3D-CADシステムを活用した設計技術等の研究会」を3回、及び「アルミ鋳物の溶湯化に関する研究会」を1回、並びに「異種素材結合に関する研究会」を1回、「エコマシニング（環境対応切削加工）技術に関する研究会」を1回、「アルミニウムの表面処理技術に関する研究会」を1回、「非接触3次元計測に関する研究会」を1回開催するとともに、「戦略産業雇用創造プロジェクト事業」を活用し、昨年度までの自動車研究会事業の流れを引き継ぐ「高度加工機等活用講座」を14回実施しました。
- ⑧出前商談会について、従来からの自動車等の分野に加え、航空機、商社等の新しい商談分野の川下企業を開拓し、11社で商談会等（展示会、個別商談会等）を開催しました。その結果、13件の新規商談の成約が生まれたほか、商談継続中の案件も多く生まれています。なお、商談会等できっかけを創出しても、商談がスムーズに進まない場合もあることから、その理由を把握・整理し、支援する必要があります。また、通算で12回目となるリーディング産業展は、開催日を平成26年11月14日～15日の金・土に変更し、さまざまな企画の充実を図った結果、入場者は4,509人（対前回は+45.6%）、出展者数は213者（対前回は+9.2%）となりました。
- ⑨「中小企業連携体高度化支援事業」について、4つの企業連携体の取組を承認しました。なお、当該事業で支援した企業に対しては、国の「下請中小企業・小規模事業者自立支援対策補助金」等へ

の応募も促すなど、連携体の活動が促進されるよう引き続き支援していく必要があります。

- ⑩7月に札幌で開催された「ものづくりテクノフェア 2014」及び本県での「リーディング産業展」に相互に参加し、交流を深めました。とりわけ「ものづくりテクノフェア 2014」では、本県企業と北海道大学との共同研究の成果等を紹介することにより、北海道の物流関連業者とのつながりが構築されました。今後も連携を深める中で、産業振興を図っていくことが必要です。
- ⑪航空宇宙産業について、平成 26 年 6 月に、県内から新たに 3 社が国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に参画し、県内で計 10 社となりました。航空宇宙産業は今後成長が期待されている産業であることから更なる振興をめざし、8月に「みえ航空宇宙産業研究会」を設置し、同研究会の議論を踏まえ、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を策定しました。今後は同ビジョンに基づき、本県の独自性を生かした取組を進めていく必要があります。
- ⑫航空宇宙産業の振興に向け、語学力と技術力を兼ね備えた人材のニーズが高まっています。このため、産学官の連携のもと、若手人材の育成及び県内への定着を進める必要があります。
- ⑬地域を支えるすばらしい経営を実践している中小企業を顕彰するため、「三重のおもてなし経営企業選」表彰制度を創設し、公募・審査を行った結果、7社を選定し、11月に表彰式を実施しました。受賞企業についてはホームページや、大学生による実地訪問レポートの作成などを通じて情報発信を行ったほか、平成 27 年 3 月に「みえのおもてなし経営フォーラム」を開催して、優れた経営のノウハウ共有に努めました。
- ⑭産業人材育成について、戦略産業雇用創造プロジェクトを活用して、製造管理者育成セミナーを 8 講座実施し、306 人が修了しました。また、津高等技術学校の在職者訓練として実施している「製造管理者育成基礎講座」は、北勢、中勢、南勢の 3 地域で 53 人が修了しました。
- ⑮中小企業・小規模企業は、相対的にマーケティングに人員を振り向けるだけの余裕がないため、単独での人材育成が困難な状況にあります。このような中、県内中小企業・小規模企業が生き残っていくためには、販路開拓を含めた経営戦略全体を策定、実践できる人材を育成する必要があります。
- ⑯ものづくり中小企業においては、数年先を見据えた技術開発等に専念できる人材が不足していますが、高度な知識や技能を持った専門的な人材の発掘や採用が難しい状況です。

## 平成 27 年度の改善のポイントと取組方向

【雇用経済部 雇用経済企画総括監 大橋 範秀 電話：059-224-2414】

- ①本県の国際展開に関する取組の進展や世界経済の情勢変化等を踏まえ、国際展開に関する関係者等様々な方からご意見を伺いながら、平成 27 年 7 月を目途に「みえ国際展開に関する基本方針」を改訂するとともに、同方針に基づき、産学官金で構成する「三重県企業国際展開推進協議会」を通じて、県内企業の課題やニーズを的確に把握してきめ細かな支援を行うとともに、官民一体となって各関係協議会等と連携して取り組む「みえ国際展開推進連合協議会」を核として「オール三重」の海外ミッション団を派遣し、本県や各支援機関と現地政府・関係機関等とのネットワークを構築・強化します。こうして構築したネットワークを活用し、海外の産業支援機関等と連携していくため、現地に専門コーディネーターを設置し、県内企業のビジネス交流（企業間ネットワーキング、商談会開催等）や人材育成につながる取組を進めます。
- ②ジェトロが設置拠点を増やしつつある「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を活用し、県内企業の海外展開を促進するため、RIT事業の実施などジェトロとの連携を強化します。RIT事業については、県内企業の航空宇宙産業での取引拡大（輸出、技術提携等）や自動車産業等の異業種からの新事業展開等を進めるための取組の一つとして、県内企業による研究会を立ち上げ、米国の航空宇宙産業集積地の海外企業等のニーズ・課題の分析等により、具体的なビジネス交流の

進め方（戦略）の検討を行うことで、海外企業等との商談会の実施等につなげていきます。

- ③設置から4年目を迎える三重県海外ビジネスサポートデスクについては、これまでの成果と課題や、世界の製造拠点から巨大市場へと変わりつつある中国経済の現状や中間層を中心に所得水準が向上するアセアン市場など世界経済の情勢変化を踏まえ、三重県企業国際展開推進協議会等と連携しながら、製造業の海外展開にとどまらず、県産品の販路開拓など県内企業の海外展開支援をはじめ、観光誘客の促進等、「オール三重」の海外展開支援の取組を進めます。
- ④「台湾と三重県の産業連携推進プラン」に基づき、産学官連携とグローバル市場の開拓に取り組むとともに、これまで食品加工分野を中心に培った台湾とのビジネス交流をモデルケースとして、他の分野やその他の国・地域へと横展開させ、産学官金が連携した国際展開の取組をより一層推進します。
- ⑤県内環境関連企業の海外展開について、これまで実施してきた海外経済ミッションにおいて築き上げたインドやタイ、マレーシアなど環境課題が顕在化してきているアジアの国々とのネットワークやICETTのネットワークを生かし、国等の事業を活用しながら、ビジネスマッチングやその後のフォロー等を行うなかで今後の展開につなげていきます。
- ⑥ものづくり中小企業・小規模事業の技術開発や新市場開拓につながる技術開発を促進するため、「メイド・イン・三重ものづくり補助金」や国の「新ものづくり補助金」等も活用しながら、引き続き支援します。また、工業研究所や（公財）三重県産業支援センターと情報共有を図りながら、これまで支援した企業を訪問し、必要に応じた技術支援及び経営支援を行うことで企業の高付加価値化を促進します。
- ⑦ものづくり基盤技術向上のための研究会について、本年度の参加者の要望等を踏まえ、翌年度のテーマを検討します。また、県内企業による機器活用の推進、機器を活用した試作開発、求職者の知識の習得の支援のため、「高度加工機等活用講座」を引き続き実施します。
- ⑧出前商談会については、企業の課題発見や取引拡大に寄与しているため、医療、航空機、電気電子、工具等の新規商談分野を開拓しつつ、今後も事業を継続します。商談がスムーズに進まない事例については、工業研究所による技術課題解決に向けたアドバイスや、共同研究のきっかけ作りを進めていきます。また、最近の出前商談会における川下企業の要望は、開発や試作段階から参画可能な技術力や研究開発力の高い企業とのマッチングに関心に移りつつあることから、川下企業のニーズ把握とともに、技術力が高い中小企業等の発掘に努めます。リーディング産業展については、企画の充実を図り、来場者、出展者の増加に努めます。
- ⑨「中小企業連携体高度化支援事業」について、各連携体企業を構成している組織体制の整備や受注拡大への取組を促し、活動の自立化、継続化を図るとともに、国の支援制度等を活用しながら、新たな連携体の創設、県内連携体のさらなる事業展開を促進します。
- ⑩三重県と北海道の産業連携については、両地域の連携を促進するため、交流会の開催を通じた新たなテーマの発掘など、新しいビジネスの創出や地域活性化につながるよう取り組みます。
- ⑪航空宇宙産業について、平成26年度に策定・公表した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、県内企業による新規参入、事業拡大のために必要な人材育成、参入促進及び事業環境整備等について、国内外の機関と連携しながら取り組みます。
- ⑫語学力と技術力を兼ね備えた航空宇宙産業の人材育成を進めるため、国の事業も活用しながら、県内の産学官で構成される協議会を設置し、協議会を主体として、学生等の留学支援及びインターンシップの実施を通じた人材育成・県内への定着の取組を進めていきます。また、海外の教育機関から講師を招聘し、県内の企業や学生等を対象とした航空宇宙産業に関する人材育成講座を実施します。さらに、完成機メーカー等と連携し、県内の小学生等を対象とした啓発事業を実施します。

- ⑬「三重のおもてなし経営企業選」については、受賞企業から「企業の認知度が上がった。」「社員のモチベーションが上がった。」など評価が良好なため、さらに幅広い産業分野から多くの企業の応募が得られるよう、広報の充実に取り組むとともに、受賞企業の情報発信を行います。
- ⑭産業人材育成について、製造管理者の育成等に加え、県内中小企業・小規模企業が、販路開拓・拡大を具体的に進めるために必要な人材を育成できるよう取組を実施します。
- ⑮ものづくり中小企業が高度な知識や技能を持った人材を確保できるよう、高度人材と企業との交流会の開催や人材確保に要する経費への補助、及び理系学生による中小企業への短期インターンシップ等を行います。

\* 「○」の着いた項目は、平成 27 年度に特に注力するポイントを示しています。



施策3.2.3 地域の価値と魅力を生かした産業の振興

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

地域の中小企業者等が、経営環境の変化をふまえて自らの創意工夫や地域が持つ価値や魅力など地域資源の活用により、新たな事業活動を活発に行うことで地域の産業が活性化しています。

平成27年度末での到達目標

地域資源を活用した新たな産業創出に向けた取組が増えてきている中、さまざまな主体が活力を結集して地域づくりを進め、地域の中小企業者等が自らの経営革新、地域資源を活用した新商品の開発および販路開拓への積極的なチャレンジや、市町の取組と連携した商店街等の魅力向上により、地域産業の活性化が図られています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標については、未確定ですが、活動指標については、全て目標を達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
地域資源活用 関連産業の製造 品出荷額等の 伸び率	100 (22年)	103 (23年)	106 (24年)	109 (25年)	未確定	112 (26年)
		100	102	5/9公表		
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	工業統計調査用産業分類における地域資源活用関連産業分野（食料品製造業、木材・木製品製造業、陶磁器・鋳物製造関連）の製造品出荷額等の平成23年（平成22年実績数値）を100とした場合の伸び率（経済産業省「工業統計調査」）					
26年度目標 値の考え方 (みえ県民カピ ジョン記載内容 を転記)	近年の経済情勢から減少傾向にある中（平成18年から21年の4年間で9.5%減。）、県内の事業者等が地域の資源など価値や魅力を活用して産業の活性化に取り組むことを推進していくことにより、年平均3%の伸びを目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32301 地域資源 を活用した産業 の振興（雇用経 済部）	地域資源を活用 した新商品を開 発し、売り上げ につながった企 業数（累計）	—	10社	20社	30社	1.00	40社
		—	11社	26社	37社		—

活動指標		23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		32302 新たなビジネスの創出等の促進（雇用経済部）	新しい商品・サービス等の創出件数（累計）	—	10件	20件	30件
		—	10件	22件	33件		
32303 地域の特性に応じた商業の振興（雇用経済部）	商業活性化の取組により集客増や収益向上に結びついた事業者等の数（累計）	—	3者	6者	9者	1.00	12者
		—	3者	6者	10者		
32304 経営基盤の強化（雇用経済部）	商工団体等の支援により新たな事業展開に至った件数（累計）	—	160件	320件	485件	1.00	650件
		—	155件	324件	488件（見込）		

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	4,968	4,945	3,866	3,739	4,914
概算人件費	—	316	303	320	—
（配置人員）	—	（35人）	（33人）	（36人）	—

### 平成26年度の取組概要

- ①デザイナー連携事業については、単年度の取組のみではプロトタイプ（試作品）の制作に留まり成果品を商品にまで仕上げることが難しいため、更なるブラッシュアップを目指し、地域人づくり事業やファンドなど各種施策の積極的な活用支援等を実施。また、取組を広く周知するためFM世田谷での情報発信や、デザイナー連携事業による成果品を首都圏、県内で展示・発表したほか、伝統を守りつつ革新的な商品開発の気運を高めるため、三重グッドデザイン（工芸品等）選定制度を創設し選定商品等の展示会を首都圏にて開催。さらに、伝統産業の後継者育成や首都圏での販路開拓を支援
- ②地域資源活用事業者の販路開拓を支援するため、三重テラスでのテストマーケティング、着地型プロモーションの実施や商談会に向けて事前セミナーを開催。また、県内集客拠点の一つであるサービスエリア・パーキングエリア運営事業者との商談会、商品と事業者自身のブラッシュアップを目的にブラッシュアップミーティングとその成果を実地で試す三重のモノづくり展を首都圏にて開催
- ③中小企業等に対する国・県等の地域資源活用支援施策の窓口説明や、説明会の開催等による情報提供活動、支援施策に採択された中小企業者等に対するフォローアップ活動などを（公財）三重県産業支援センターに委託し実施
- ④今後の「食」の産業振興の取組の方向性を示した「みえ食の産業振興ビジョン」の策定に向け、検討を進めるとともに、外部人材による検討委員会を設置
- ⑤148の国と地域、国際機関の参加が予定されるミラノ国際博覧会は、世界中から数多くの来訪者が訪れ、出展国の中で最大級の規模となる日本館の取組と連携して日本の中の三重の魅力を「食」を通じてPRできる絶好の機会であることから、事前に実施した可能性調査の結果を踏まえて、出展

に向けた内容等を検討

- ⑥主要国首脳会議（サミット）関係閣僚会合の本県での開催誘致に向け、平成26年10月に官民一体で構成する「2016年みえ伊勢志摩サミット関係閣僚会合誘致推進協議会」を設立。首脳会議（サミット）の誘致も視野に入れ調整を行い、様々な情勢の変化があったことから、平成27年1月に、首脳会議（サミット）の誘致を表明し、「2016年みえ伊勢志摩サミット誘致推進協議会」に名称変更
- ⑦「第27回全国菓子大博覧会・三重」の開催に向け、準備委員会事務局を務める三重県菓子工業組合、開催地となる伊勢市などの関係自治体等と連携し、実行委員会設立に向けた協議を実施
- ⑧人材育成を図るため、グローバルマーケットにおいて新たな市場の獲得をめざす世界を見据えた経営者育成のための塾を開設し、県内企業の広がりのある人的ネットワークづくりを支援。また、おもてなし経営等の高付加価値化に関する連続講座を開催し、サービス産業の生産性向上に取り組む中小企業・小規模企業の中核的な人材育成を支援
- ⑨平成26年4月に「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を施行。県内5地域に「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」及び実務者で構成される分科会を設置して、市町、商工団体、金融機関、（公財）三重県産業支援センター等の関係機関と連携して、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握や人材育成、資金供給の円滑化、創業及び事業承継、海外展開等の支援策を検討し、その取組を促進
- ⑩県内中小企業・小規模企業の経営の向上に対する主体的な努力を促進、後押しをするため、多様な中小企業・小規模企業がその発展段階に応じて作成する「三重県版経営向上計画」の認定制度を創設し、三重県産業支援センター内に設置されたよろず支援拠点や事業引継ぎ支援センター、商工団体等関係機関と一体になった取組を実施
- ⑪ICTを活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくため、「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」及び具体的なテーマ（観光、健康、共通基盤）ごとのワーキンググループにて、新たなビジネスモデル・社会モデルを検討。また関係5課で構成された「庁内オープンデータ推進ワーキンググループ」及び6県市（武雄市、千葉市、奈良市、福岡市、室蘭市、三重県）で構成される「ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会」（平成26年度より参画）にて県が保有する情報のオープンデータ化を検討
- ⑫商店街の販売力向上や商店街と協働した地域活性化のための事業を支援。また、商店街の現状、課題等について把握し、商店街活性化の方策等の情報提供や専門家の派遣を実施
- ⑬小規模事業者の経営課題等の解決支援のため、商工団体の経営指導員等が組織や地域を越えてニーズ・シーズを持ち寄り、知識やノウハウを共有するためネットワークづくりを展開。また、小規模事業者等が連携して行う商品開発等の取組や、商工団体が行う地域特性を生かした商品の販路開拓、創業・第二創業を支援
- ⑭地域の個性を生かしたスタートアップ推進を目的とした「スタートアップ都市推進協議会」（2県5市構成）に参画し、首都圏を中心とした大企業や投資家等との県内ベンチャー企業とのマッチング交流会並びに、高校生に向けたチャレンジマインド教育講演会を開催
- ⑮中小企業の経営の安定を図るため、セーフティネット資金を実施するとともに、三重県中小企業・小規模企業振興条例の施行にあわせて、「みえ経営向上支援資金」を創設し、中小企業の前向きな取組を金融面から支援

## 【年間実施結果】

### 平成 26 年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①デザイナー連携事業の成果品のうち、「組子のオーナメント」、「伊勢型紙伝統小紋」、「伊賀くみひものバック」、「伊賀くみひも」と「真珠のブレスレット」は、ホテルでの商品の採択が決定したり、百貨店で販売されるなど一定の成果を上げていますが、取組全体から見ると一部に止まっていることから、今後は現在のプロトタイプ（試作品）から商品化に向け更なるブラッシュアップを図るとともに、各事業者のステージ（状況）に応じた支援が必要です。
- ②首都圏におけるテストマーケティングや県内サービスエリア、パーキングエリア運営事業者との商談会、ブラッシュアップミーティングやその成果を試す首都圏における三重のモノづくり展への参加を通じて、商品づくりや販売姿勢に対する事業者自身の気づきが生まれました。今後は、商品のみならず事業者のブラッシュアップを支援するほか、小資本、小ロットといった小規模事業者の特性を踏まえたニッチな販路を探索するなど多様な販売チャンネルでの販売機会の提供やコアなファンづくりを行うなど販路を確保していく必要があります。
- ③「みえ地域コミュニティ応援ファンド」、「みえ農商工連携推進ファンド」の活用により、地域資源を活用した新商品開発や販路開拓について 56 件の取組を採択し支援しました。今後も国、県の様々な支援制度の活用が促進されるよう情報提供やフォローアップ等の取組を行っていく必要があります。
- ④三重の「食」や「食文化」を発信し、「食」に関する産業振興を図るため、10 月に「みえ食の逸品フェア」（伊勢市外宮前）及び「食の文化シンポジウム」（伊勢市、200 名参加）を開催しました。今後も三重の「食」に関する認知度を高め、販路の開拓などにつながる取組を進めていく必要があります。
- ⑤「みえ食の産業振興ビジョン」策定に向け、外部人材による検討委員会を 3 回開催し、ビジョン構成案を整理しました。また、オール三重で食の産業振興を推進する機運を醸成するため、平成 27 年 3 月に「みえ食の産業振興シンポジウム」（津市、127 名参加）を開催しました。今後は、ビジョンの策定を進めるとともに、関係事業者・関係機関の連携強化を図り、活動の基盤づくりを行っていく必要があります。
- ⑥ミラノ国際博覧会への出展に向け、三重の「食」にまつわる魅力を発信し、日本の中の三重県という地域の認知度向上を図る日本館出展事業と、ミラノ市内で実施するテストマーケティング事業の内容を固め、出展事業計画を確定させていきます。また、今回の出展を契機に欧州市場での販路開拓やインバウンドの拡大につなげていく必要があります。
- ⑦平成 26 年 10 月に、主要国首脳会議（サミット）関係閣僚会合の本県での開催誘致に向け、官民一体で構成する「2016 年みえ伊勢志摩サミット関係閣僚会合誘致推進協議会」を設立しました。また、首脳会議（サミット）の誘致も視野に入れ調整を行い、様々な情勢の変化があったことから、平成 27 年 1 月には首脳会議（サミット）の誘致を表明し、協議会の名称を「2016 年みえ伊勢志摩サミット誘致推進協議会」とし、誘致活動を行うこととしました。今後、開催決定に向けて、引き続き情報収集等しながら、関係者等と連携して取り組んでいく必要があります。
- ⑧「第 27 回全国菓子大博覧会・三重」については、三重県菓子工業組合や伊勢市をはじめとした関係自治体等との連携の強化を図り、実行委員会の設立に向けた取組を支援しました。今後は、博覧会の開催を通じて県内の若手経営者の育成等「食」関連産業の振興や交流人口の拡大につながるよう、実行委員会の取組を支援していく必要があります。
- ⑨県内企業経営者、支援機関担当者等から聴取したニーズや課題を踏まえ、県内産業を牽引していくトップクラスの経営人材の育成をめざす「MIE 戦略経営塾」を開設する（平成 26 年 9 月から平

成 27 年 3 月まで全 5 回、塾生 27 名参加) とともに、業種や系列を超えた経営者間のネットワークづくりに取り組む「みえ経営者育成セミナー」を開催しました(平成 26 年 9 月、75 名参加)。また、マハティール元マレーシア首相を招いて「若手経営者・学生等との交流セミナー」を開催しました(平成 27 年 3 月、60 名参加)。若手経営者の育成や人的ネットワークの構築等については、中長期的な観点を持ち継続的に取り組んでいく必要があります。

- ⑩ 高付加価値化に取り組む県内中小企業・小規模企業の人材育成を支援するため、県内の食関連産業の事業者を対象に、「おもてなし経営」実践へ向けた中堅・リーダー育成塾を開催しました(平成 27 年 1 月から 3 月まで全 4 回、36 名参加)。サービス産業においては、業種業態が多様であり、各分野に応じたカリキュラムが必要であり、ニーズの高い分野から対象とするなど効果的に実施する必要があります。
- ⑪ 「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を施行(平成 26 年 4 月)し、キックオフ集会(津市、4 月 18 日開催、450 名参加)の開催など条例の周知を図りました。また、5 月には、県内 5 地域において、「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会(会長:副知事)」を開催し、地域における中小企業・小規模企業が抱える課題等について各地域の団体・機関の長による意見交換を行いました。さらに、9 月と 11 月に、同協議会分科会を開催し、国・県・市町の支援施策の共有、連携事例の発表や意見交換など関係機関の連携に取り組むとともに、地域課題の解決に向けたワーキンググループを設置しました(8 テーマ、12 回開催)。今後は、この分科会・ワーキンググループにおける議論をさらに深め、地域ごとの課題を把握し、中小企業の振興にかかる具体的な取り組みにつなげていく必要があります。
- ⑫ 平成 26 年 4 月に「三重県版経営向上計画」認定制度を創設するとともに、6 月に県内 5 地域(北勢・中南勢・伊勢志摩・伊賀・東紀州)に地域インストラクター 5 名を配置して、中小企業・小規模企業の計画作成から支援を行い 166 件の計画を認定しました。今後は、地域インストラクターがよろず支援拠点や事業引継ぎ支援センター、商工団体等関係機関などと連携して、認定制度の対象企業の掘り起こしや認定企業のフォローアップに取り組む必要があります。
- ⑬ 「みえ ICT を活用した産業活性化推進協議会」の観光・健康・共通基盤のワーキンググループにおいて、平成 26 年 3 月に参画企業から提案のあったテーマについて、実証実験に向けた検討を行うとともに、ICT を利用した「食のバリューチェーン構築」について方向性を検討しました。今後も、引き続き新たなビジネスモデルにつながるよう検討を進めることが必要です。また、県の保有する情報のオープンデータ化については、「庁内オープンデータ推進ワーキンググループ」において、国の戦略に準じながら段階的にオープンデータ化を進めるなどの取組方針の検討を進め、平成 27 年 2 月に「三重県オープンデータライブラリ」を開設しました。今後はオープンデータのビジネス面での利活用について検討を進めることが必要です。
- ⑭ 地域の商業活性化を進めるため、これまでに蓄積した商店街活性化の方策等の情報提供、専門家派遣(8 回)や商店街を活性化する事業(3 件)への支援を実施しました。なお、商店街によっては、活性化のためのノウハウや資力の不足、高齢化による後継者不足等といった課題を抱えていることから、それら課題を抱える商店街等に対して、市町と連携して支援していく必要があります。
- ⑮ 商工団体等の経営指導員のネットワークづくりの場として、「経営指導員等ネットワーク会議」を伊勢市、伊賀市及び松阪市で開催するとともに、小規模事業者等が連携して行うトライアル補助金(3 件)や、商工団体が地域課題解決に向けて行う地域特性活用促進事業補助金(1 件)によりに支援しました。今後は、事業実施後のフォローも含めた一貫した支援に取り組む必要があります。
- ⑯ 「スタートアップ都市推進協議会」事業として、首都圏を中心とした大企業や投資家等の支援家と県内のベンチャー企業とのマッチング交流会(東京都、平成 26 年 12 月、5 事業者)に参加し、販

路拡大やネットワークに取り組みました。今後、当協議会との活動と連携して、創業及び第二創業希望者等に向けて幅広く情報発信し、これまでの取組と合わせ、グローバルな視点を含めたスタートアップ支援に取り組む必要があります。

⑩平成 26 年 12 月、株式会社商工組合中央金庫と「海外展開支援等に関する包括協定」を締結し、同金庫において、企業の海外展開をサポートするメニューが立ち上げられました。また、県単融資制度の新規融資実績は、1,063 件、約 158 億円（平成 27 年 3 月末）となり、多くの中小企業に利用されています。なお、県内中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況であることから、資金供給を円滑化し、中小企業が経営の安定を図ることができるよう引き続き支援していく必要があります。

## 平成 27 年度の改善のポイントと取組方向

【雇用経済部 副部長 横田 浩一 電話：059-224-2414】

- ①デザイナー連携事業等で開発された工芸品等の成果品について、首都圏や海外を見据えた商品へとブラッシュアップを支援するとともに、事業者の状況に応じたきめ細かな販路開拓支援に取り組みます。また、「三重グッドデザイン(工芸品等)選定制度」を活用し、伝統を守りつつ革新的な商品開発に取り組む気運を高め、伝統工芸品などの地域資源活用商品等の情報発信や戦略的なデザイン活用を促進します。
- ②県内事業者の地域資源を活用した商品のブラッシュアップや販路開拓を促進するため、効果的なセミナーと実践的な商談機会等の提供を通じ、商品ならびに事業者のブラッシュアップについて一層の充実を図り、事業者の特性に即した商品開発・販売戦略の構築を支援します。
- ③国、県等の地域資源活用に係る支援施策の普及啓発ならびに「みえ地域コミュニティ応援ファンド」等を活用しての販路を見据えた商品開発アドバイスなどのフォローアップ活動を行うことにより、県内事業者の新商品開発や販路開拓等の活発な事業活動を支援します。
- ④検討委員会及び関係機関等との議論を踏まえて、「みえ食の産業振興ビジョン」を策定し、関係事業者・関係機関の認識共有及び連携強化を図り、活動の基盤づくりを進めるとともに、「食」に関する商品開発や販路開拓、人材育成、情報発信などを支援し、食の産業振興に取り組みます。
- ⑤消費者ニーズに基づき、需要の見込まれる「メイド・イン・三重」ブランドなど三重県産品について、海外市場への展開を促進するため、県内事業者（生産者、製造業者等）の海外進出、販路拡大の支援に取り組みます。また、アジア市場に翌日配送が可能な沖縄国際物流ハブを活用し、アジア市場に販路ネットワークを有する沖縄県との連携等、三重県産品のアジア市場への展開を促進します。
- ⑥三重の食の欧州市場への情報発信の起点とするミラノ国際博覧会への出展を契機に、テストマーケティングの実施を通じて欧州市場のニーズが高い県産品等の情報を収集するなど、県内事業者の欧州市場での県産品の販路開拓等を促進します。
- ⑦主要国首脳会議（サミット）の開催に向け、関係団体、関係省庁とともに、受け入れ態勢の整備を行うほか、効果的な情報発信を行えるよう準備を進めます。
- ⑧全国菓子大博覧会については、魅力あふれるイベントとなるよう、大会実行委員会（4月設立）の取組を支援するとともに、平成 29 年 4 月の開会に向けた PR を行い、これらの取組が三重県の食関連産業や地域の活性化につながるよう関連事業との連携を図りながら取組を進めます。
- ⑨経営人材の育成については、引き続き、「MIE 戦略経営塾」を開設するとともに、人的ネットワークづくり支援に取り組みます。
- ⑩飲食業、宿泊業などの食に関わるサービス産業の中核人材を中心に、「おもてなし経営」に関する実践的な連続講座を引き続き開催し、志が高く、意欲ある中核人材によって形成された事業者間のネ

ットワークづくりを促進します。

- ⑬三重県中小企業・小規模企業振興条例の具体的な施策の推進を図るため、「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」が核となり、分科会及びワーキンググループにおいて、中小企業・小規模企業が抱える地域ごとの課題を把握し、地域インストラクターや経営指導員等、様々なネットワークと連携しながら、それぞれの主体が積極的に取り組む課題解決を支援します。
- ⑭「三重県版経営向上計画」の活用促進を図るため、地域インストラクター、経営指導員、よろず支援拠点、事業引継ぎ支援センター等と連携し、対象企業の掘り起こし、計画作成時のブラッシュアップや認定された企業のフォローアップ等に取り組み、県内中小企業・小規模企業の経営の向上を支援します。
- ⑮「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」の観光・健康・共通基盤のワーキンググループにおいて、参画企業から提案のあったテーマの検討を進めるとともに「食ワーキンググループ(仮称)」など新たなワーキングの設置などの検討を進めていきます。また、県が保有する情報のオープンデータ化については、推進協議会を通じて、企業ニーズの把握や、オープンデータの新たな活用方法など、オープンデータ化の推進に向けた取組を進めます。
- ⑯商店街をはじめとする地域の商業活性化を進めるためには、地域のインフラ基盤として捉えていく必要があることから、市町と連携して、まちづくりと一体となって、商店街を活性化するための勉強会や商店主等のネットワークづくりなどの取組を引き続き支援します。また、伊勢市及び伊賀市の中心市街地活性化基本計画の策定に向けた必要な情報提供等支援します。
- ⑰商工団体等の経営指導員等ネットワーク会議を通じて、中小企業・小規模企業のニーズや課題に関する情報共有を一層促進し、各商工団体が展開しようとする新たな取組などの状況を踏まえながら、商品開発や販路開拓等小規模事業者の取り組みを支援します。
- ⑱三重県が培ってきた海外ネットワークとの連携や資金、人材育成など三重県独自の「スタートアップ・サポートプログラム」を策定し、創業及び第2創業を支援します。また、「スタートアップ都市推進協議会」に参画し、マッチング交流会や学生向けのチャレンジマインド醸成教育に取り組みます。
- ⑲国内経済が回復し本県経済にも緩やかな回復が見られる中、県内中小企業を取り巻く経営環境には厳しさが依然として残っていることから、引き続き、企業の前向きな取組を金融面から支援します。

\*「○」の着いた項目は、平成27年度に特に注力するポイントを示しています。



施策324 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内中小企業が、技術の高度化を図り、高付加価値化や新分野への展開に結びついていることで、地域の産業の活性化が進み、県民の皆さんの豊かさにつながる科学技術の進展に寄与しています。

平成27年度末での到達目標

県内の中小企業が、自らの技術課題解決や新たな分野展開に挑戦するための技術・開発力向上に向けて、県研究機関のハブ機能を生かして、共同研究などに積極的に取り組んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	県民指標及び全ての活動指標について、目標を達成することができたことから「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
中小企業等との共同研究件数（累計）	/	30件	60件	90件	1.00	120件
	—	39件	71件	110件		/

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目の説明	県研究機関と県内中小企業等が産学官（産官）で連携しながら、新製品や新技術等の開発に取り組んだ共同研究の件数
26年度目標値の考え方（みえ県民カピジョン記載内容を転記）	県研究機関を含む産学官（産官）による製品化に近い共同研究を進めていくことを目標に、平成22年度実績（28件）をもとに、年間30件、90件を設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32401 研究開発の推進（雇用経済部）	企業の課題解決数（累計）	/	20件	40件	60件	1.00	80件
		—	23件	46件	72件		/

活動指標		23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		32402 県研究機関による技術開発の推進 (雇用経済部)	県研究機関における新分野関連技術開発件数 (累計)		10件	20件	30件
		—	12件	24件	36件		
32403 科学技術の担い手づくり (雇用経済部)	県民等の科学技術に対する理解度		75.0%	80.0%	85.0%	1.00	90.0%
		67.3%	65.9%	77.0%	86.0%		

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	538	296	194	204	239
概算人件費		388	386	364	
(配置人員)		(43人)	(42人)	(41人)	

### 平成26年度の取組概要

- ①平成25年度に実施した可能性試験について、共同研究（研究プロジェクト）へ進展させることにより企業の課題解決につなげるとともに、外部機関への連携・PRなど、本事業内の支援メニューの活動効果を高めて、事業スキームが連動していくよう事業を運営
- ②工業研究所のハブ機能を活用して、関係機関、特に（公財）三重県産業支援センターと連携を強化した効果的な支援を実施
- ③地域資源活用について、事業終了後も地域や業界の多様な主体が連携して技術ニーズを集約し、工業研究所の共同研究など支援業務を利用した解決を図る仕組みを継承
- ④環境・エネルギー関連技術では、新エネルギーの導入に取り組む事業者等を支援するため、必要に応じた共同研究やプロジェクトを提案
- ⑤県内中小企業・小規模企業のものづくり基盤技術の底上げを図るため、「設計」「生産技術」「評価・分析」の3つ研究会テーマの深掘りや県内企業によるプロジェクト化等を支援
- ⑥多様な主体を交えた研究会等を通じてグローバル食品製造における技術的課題を明らかにし、広域流通に合致する食品加工技術の開発や企業との共同研究による商品開発を実施
- ⑦企業技術者の育成について、研修講座とともに人材育成型共同研究メニューのPRを行うなど、共同研究へのステップアップ展開を推進
- ⑧「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」の活動を推進し、工業研究所の設備等を活用しながら、企業の課題解決につながる技術的な支援を実施
- ⑨科学体験教室について、子供の科学に対する興味をより深めるテーマや取組内容を推進

### 【年間実施結果】

#### 平成26年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①「町の技術医」として活動し、各企業の技術課題を整理するとともに、課題解決型共同研究を29件実施しました。この結果、研究開発が可能か否かを調べる可能性試験制度を通じて共同研究に移行する案件が増えました（昨年度からの移行3件、今年度は4件）。一方、政府や国が進める産業競争力協議会では、公設試験研究機関の支援機能（研究力・コーディネート力）強化が求められていることや、国の地域モデル化ケースに本県が採択されたことから、今後、このような状況に新たに対応していく必要があります。

- ②補助金の申請について、関係機関と連携を図りながら76件のブラッシュアップを実施しました。なお、(公財)三重県産業支援センターとは、「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」(ものづくり補助金)において14件、サポイン事業では2件のブラッシュアップを行い、連携を深めるとともに、商工団体9件、金融機関29件等、他の支援機関との連携も深めています。平成26年度に不採択であった案件についても、フォローを行っていく必要があります。
- ③地域資源を活用した技術開発、新商品開発について、陶磁器関連2件、鋳物関連2件の共同研究を実施し、3件の試作開発につなげました。工業研究所の各種支援制度を利用した地域資源を活用するための課題解決の仕組みが定着しつつある一方、こうした支援制度にフィードバック可能な陶磁器や鋳物の品質向上や高付加価値化を図る技術シーズの開発をさらに進める必要があります。
- ④環境・エネルギー分野について、平成25年度から行ってきた環境省「再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査」(委託事業)が完了しました。この調査結果を踏まえて、今後の研究開発事業の方向性を見極めていく必要があります。
- ⑤ものづくり基盤技術支援について、6社が部材の構造解析やアルミ鋳物高品質化に関する新技術の導入に取り組みました。また、技術開発補助金への応募支援については、サポイン事業やものづくり補助金などで5件のブラッシュアップ支援を実施しました。このうち、共同参画した1件が採択され、プロジェクト化につながりました。海外での製造割合の増加、製造業における国内市場の減少など、厳しい環境に対抗するため、今後も県内企業の既存の基盤技術の高度化や新たな技術への取組に対して支援が必要です。
- ⑥県内企業の海外・大都市圏で販売可能な県内食品の開発を支援するため、広域流通の現状を調査するとともに、行政機関、支援機関、事業者等が参加した研究会を伊賀地域など県内4地域で開催し、広域流通のための課題を明らかにしました。さらに、高品質清酒の製造技術や、海外で規制のある清酒成分の分析法の開発にもつなげました。また、工業研究所と農業研究所による研究プロジェクト「特許製法を活用したブドウのドライフルーツ作製と省力栽培技術の確立」が採択され、拠点機器を活用して取得したドライフルーツに関する特許を活用した研究を進め、流通過程で高い保存性が期待されるドライフルーツの製造技術を確立し、これを応用して5件の試作開発に取り組みました。今後、食品の加工技術や試作品の開発を進めるとともに、開発技術の普及を図る必要があります。
- ⑦企業技術者の育成について、基盤技術研修講座を8回、先進技術セミナーを2回、機器取扱講習会を27回開催し、209名が受講しました。また、企業へ出向いての出前講座を3回実施し、58名が受講しました。共同研究を通して人材を育成する人材育成型共同研究を4件実施しました。今後は今年度新たに導入した機器についても活用を図っていくことが必要です。
- ⑧「食発・地域イノベーション創出支援事業」について、工業研究所において、拠点機器を活用した食品資材開発等に関する企業との共同研究を2件実施しました。また、独立行政法人科学技術振興機構により整備された機器が工業研究所に譲渡されました。今後は、機器の管理・整備に努めるとともに、さらなる機器開放・共同研究等による企業支援に努めていく必要があります。
- ⑨工業研究所の施設公開では、職員による「科学体験教室」を開催し、参加者が科学に興味を持ち楽しく科学体験ができました。科学技術に対する理解度は昨年度とほぼ同じでしたが、来場者数が増えたことから、より多くの方の理解を深めることができました。今後、さらに理解度向上へつなげる工夫を重ねていく必要があります。また、8月20日～23日に開催しました「Jr.ロボコン2014 in 三重」においては39名の参加者があり、三重大学等で構成される実行委員会の一員として審査等を実施するなど、参加する生徒が科学技術に興味を持てるように取り組みました。

## 平成 27 年度の改善のポイントと取組方向

【雇用経済部 雇用経済企画総括監 大橋 範秀 電話：059-224-2414】

- ①課題解決型共同研究において、国等が進める公設試験研究機関の強化の動きに対して、国や他県の公設試験研究機関等との連携を促進することにより、工業研究所の研究力・コーディネート力を向上させ、「町の技術医」としての機能の強化を図ります。
- ②補助金申請において、関係機関及び支援機関と継続的に連携を図り、ブラッシュアップやこれまでの不採択案件についてフォローします。
- ③地域資源を活用した技術開発・新商品開発について、技術相談および技術支援、共同研究などの支援メニューを活用した課題解決に努めるとともに、これを支える技術シーズの開発に取り組みます。
- ④環境・エネルギー分野について、環境省「再エネ・省エネ対策フェージビリティ調査」（委託事業）が完了することから、今後、調査により明らかとなった技術課題の解決に向けて、関係機関との連携を図り、研究開発事業を推進します。
- ⑤ものづくり基盤技術において、新たな取組にチャレンジする意欲のある中小企業・小規模企業との情報交換にて得られた新たな課題について、技術調査や共同研究等の実施により企業による新技術導入に向けた取組を支援します。
- ⑥県内企業のグローバル食品の開発支援について、研究会等を通じて、より一層具体的な技術的課題を明らかにし、加工技術の開発取組につなげるとともに、研究会において継続の必要性がある地域・テーマについて、さらに商品化に向けた検討を行います。研究成果や開発した技術等を、セミナー等で積極的に周知し、技術普及に取り組みます。
- ⑦企業技術者の育成について、新たに導入する機器の取扱講習会や研修講座など人材育成メニューのPRを行いながら実施します。
- ⑧新商品開発等について「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」を活用しながら、研究プロジェクトのコーディネート等に継続して取り組み、共同研究等を通じて、企業の課題解決につなげます。
- ⑨科学体験教室について、実施テーマに対象年齢を設定するなど来場者が科学体験しやすいよう工夫をして、科学に興味を持てる場を提供するとともに、子どもの科学への理解度が向上するようなテーマを選定するなど実施内容を検討します。また、若年者の科学技術に対する理解を深めるため、三重大学等の関係機関と連携して引き続き取り組みます。

\* 「○」の着いた項目は、平成 27 年度に特に注力するポイントを示しています。

施策325

新しいエネルギー社会の構築

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、環境・エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

平成27年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギーの導入による「安全で安心なエネルギー」が確保されています。また、県民生活や産業活動等での省エネルギーが促進されエネルギーが効率的に利用されています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標値を上回ったものの、活動指標の1つが目標値に達していないことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標 目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況 目標値 実績値
新エネルギーの導入量（世帯数換算）		230千世帯 (23年度)	255千世帯 (24年度)	281千世帯 (25年度)	1.00
	204千世帯 (22年度)	226千世帯 (23年度)	243千世帯 (24年度)	288千世帯 (25年度)	
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方					
目標項目の説明	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賄ったと仮定した場合の世帯数				
26年度目標値の考え方 (みえ県民カピジョン記載内容を転記)	三重県新エネルギービジョンで掲げた平成32年度の目標値(461千世帯)に向けて設定しました。				

活動指標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
		32501 エネルギー政策の総合的推進（雇用経済部）	エネルギー政策を総合的に推進するための取組件数	4件	5件	6件
32502 地域における新エネルギーの導入促進（雇用経済部）	大規模な新エネルギー施設数（累計）	4件	5件	6件	8件	1.00
32503 省エネルギー技術等の導入促進（雇用経済部）	企業の省エネ取組の件数（累計）	—	3件	10件	15件	1.00
32504 次世代エネルギー等の調査研究（雇用経済部）	次世代エネルギー等に関する調査研究のテーマ数（累計）	—	1件	2件	3件	1.00
32505 公営電気事業における電力の供給（企業庁）	水力発電の年間供給電力目標の達成率	85.0%	96.5%	100%	100%	0.88

（単位：百万円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	3,173	4,026	3,996	4,594	2,938
概算人件費		658	680	622	
（配置人員）		（73 人）	（74 人）	（70 人）	

### 平成 26 年度の取組概要

- ①三重県エネルギー対策本部において、夏・冬の厳しい電力需給を踏まえ、省エネ・節電対策を県民の皆さまに呼びかけるとともに、庁舎内の省エネ・節電への取組を実施
- ②エネルギーの供給基地でもある四日市コンビナートの強靱化・国際競争力の強化に向けて、全国のコンビナートを有する道府県と連携して、国に提言を実施
- ③県内における発電用施設周辺地域や石油貯蔵施設周辺地域の活性化を図る取組を支援
- ④環境・エネルギー産業の育成・集積に向けて「エネルギー関連技術研究会」並びに、4つの分科会（燃料電池、太陽エネルギー、二次電池、省エネ/システム）を開催するとともに、県内中小企業と工業研究所が燃料電池や太陽電池等に関連した製品開発のための共同研究開発を実施
- ⑤新たなエネルギー産業の形成や地域活性化をめざして「みえバイオリファイナリー研究会」と「メタンハイドレート地域活性化研究会」を運営するとともに、水素エネルギーの活用を地域づくりにつなげるため「みえ水素エネルギー社会研究会」を設置

- ⑥地域資源を生かした新エネルギーの導入に向けて、太陽光発電や風力発電に取り組む事業者からの相談への対応や情報提供、また、市町等が取り組む新エネルギーを活用したまちづくり・地域づくりへの支援、さらに、家庭・事業者の木質バイオマス熱利用など新エネルギー設備の導入を支援
- ⑦木曾岬干拓地メガソーラーの整備に伴う環境教育等の地域貢献策や周辺地域の活性化策について、「メガソーラー地域活性化研究会」において、事業者や関係市町と協議。また、その他メガソーラーについて、環境教育や防災対策などの地域貢献策を支援
- ⑧環境・エネルギー技術の活用によるまちづくりに向け、桑名市(市街地)、熊野市(中山間部)、鳥羽市(沿岸部)をモデルとして、それぞれの地域が抱える課題解決に、新エネルギー等の技術を活用し、具体的なプロジェクトを展開
- ⑨県自らが実施する水力発電事業、RDF焼却・発電事業による安定した電力供給に努めるとともに、水力発電事業の民間譲渡に向けた取組を計画的に実施

## 【年間実施結果】

### 平成26年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①昨今の厳しい電力需要に対応するため、県庁舎等での省エネ・節電の取組を進めることや、新エネルギーの普及等によるライフスタイルの転換の促進に努めました。引き続き、こうした取組により、エネルギーの安定供給に寄与するとともに、低炭素社会の実現や産業振興につなげていくことが必要です。また、平成24年3月に策定した「三重県新エネルギービジョン」について、目標年度である平成32年度の間接点に近づくことから、これまでの新エネルギーの普及促進にかかる成果や課題について把握することが必要です。
- ②石油精製業の国際競争力強化など、エネルギーの供給基地でもある四日市コンビナートの活性化に向けて取り組みました。国の方針により製油所の設備最適化・事業再編が進められようとするなか、引き続き、四日市コンビナートを構成する企業や四日市市等と連携して検討を行うことが必要です。また、発電用施設周辺地域や石油貯蔵施設周辺地域の公共施設整備を支援することにより、地域住民の福祉の向上に取り組みました。今後も、発電用施設周辺地域や石油貯蔵施設周辺地域の公共施設整備に対して効果的な支援を行うことが必要です。
- ③「エネルギー関連技術研究会」において、4つの分科会（燃料電池、太陽電池、二次電池、省エネ／システム）を計6回開催するとともに、県内中小企業と工業研究所が、創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発をめざしたプロジェクトを新たに7件実施しました。また、平成26年度に完了した「再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査」（環境省委託事業）については、今後実用化が期待される、省エネ化などの事業モデルを抽出しました。引き続き、工業研究所を中心に分科会を開催してネットワークを構築するとともに、企業との間で新しいプロジェクトを創出することが必要です。
- ④バイオリファイナリーに関して、「みえバイオリファイナリー研究会」や「異業種交流会」を開催するとともに、将来有望なバイオ素材であるセルロースナノファイバーやバイオブタノールをはじめとしたバイオ燃料等のプロジェクト化に向けたロードマップを作成し、企業・大学・自治体等の取組方向を明らかにしたアクションプランを取りまとめました。また、セルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発に向け、国が進めるナノセルロースフォーラムに参画するなど国内外の情報収集に努めました。今後は、ロードマップに基づき、産学官で連携しながら、有望なテーマについてプロジェクトの検討を推進することが必要です。
- ⑤メタンハイドレートについては、「メタンハイドレート地域活性化研究会」を開催し、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）や、関係企業などから、技術開発の動向等の情報を収

集するとともに、市町等と地域活性化に向けた取組方策等について意見交換を行いました。引き続き、国等の実用化に向けた動向を把握するとともに、エネルギー関連企業等のニーズを探りつつ、将来的に企業誘致をはじめとした地域活性化につながる方策についての検討が必要です。

- ⑥将来の二次エネルギーの中心的役割を担うことが期待される水素エネルギーについて、その活用を地域経済の活性化等のまちづくりにつなげるため、「みえ水素エネルギー社会研究会」を設立し、国の動向等に関する情報共有を図りました。また、水素ステーションの整備については、「中部F C V水素供給インフラ整備推進会議」に参加して、産業界や近隣県の取組状況について情報収集を行うとともに、市町と連携しながら、移動式水素ステーションの適地情報を収集し、中部経済産業局に提供するなど取組を行いました。引き続き、市町等と連携しながら水素エネルギーを地域経済の活性化などにつなげる必要があります。
- ⑦新エネルギーの普及を促進するため、国の「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」（グリーンニューディール基金）を活用し、避難所や防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入により、「災害に強く、低炭素な地域づくり」に向けて取組を開始しました。今後も、市町や企業等と連携し、環境教育や防災対策など特色あるまちづくり・地域づくりの観点で、新エネルギーの導入促進に取り組む必要があります。
- ⑧木曾岬干拓地メガソーラーについては、平成26年12月から商業運転が開始され、「メガソーラー地域活性化研究会」において、地域貢献策の内容について協議を行いました。引き続き、メガソーラーなどの新エネルギー設備と環境教育や防災対策等とを連携させ、多くの県民の方々にPRすることにより、新エネルギーの普及啓発を図ることが必要です。
- ⑨「桑名プロジェクト」（市街地）では、桑名市の住宅団地（陽だまりの丘）をフィールドに、大手ハウスメーカーによる太陽光発電や蓄電池等を設置したスマートハウスの整備と連携して、EV車両のシェア事業など、地域コミュニティでの環境・エネルギー関連技術を活用したプロジェクトの検討を行いました。また、大手通信事業者が、国の「大規模HEMS情報基盤整備事業」（平成26～27年度）により、桑名市を中心に3,500世帯を対象にHEMSを導入し、省エネを図るとともに、電力データを利活用した新たなビジネスモデルの実証に向けた準備を進めました。引き続き、事業者の取組を支援することにより、環境・エネルギー関連技術を活用したプロジェクトが円滑に進捗するようにすることが必要です。
- ⑩「熊野プロジェクト」（中山間地）では、大手機械メーカーが持ち運び可能なマイクロ水力発電装置の商品開発に向けた検討を進めるため、地域住民の協力を得て熊野市新鹿小中学校周辺の農業用水路をフィールドに実証試験を行うとともに、大手機械メーカーと県が連携して地元小学生に対して環境教育を行いました。また、製材端材などの未利用木質バイオマスを活用し、地域で木質バイオマス燃料と資金が円滑に循環する仕組みの構築に向けた検討を行いました。今後も、事業者の取組を支援すること等により、小水力や木質バイオマス等の地域の特色ある資源を生かしたプロジェクトが生まれるようにすることが必要です。
- ⑪「スマートアイランドプロジェクト」（沿岸部）では、大手半導体メーカー等と、一斉津波避難訓練に合わせて、非常電源実証実験を行いました。また、太陽光発電による地産地消エネルギーや小型電動モビリティによる島内交通などを検討しました。引き続き、災害時における電源の確保等の地域課題の解決に向けた、環境・エネルギー関連技術を活用した取組について検討することが必要です。
- ⑫水力発電事業については、安定的な電力供給に努めるとともに、最終の譲渡（3回目）に向けた設備改修などの取組を進めました。また、RDF焼却・発電事業については、安全で安定した運転に努めました。

## 平成 27 年度の改善のポイントと取組方向

【雇用経済部 雇用経済企画総括監 大橋 範秀 電話：059-224-2414】

- ①「三重県エネルギー対策本部」を運営し、エネルギーの安定供給の確保、新エネルギーの普及啓発や省エネルギー対策を総合的に推進します。また、「三重県新エネルギービジョン」については、新エネルギーの導入目標に対する進捗状況、国の新エネルギーや地球温暖化対策に関する動向、社会経済情勢の変化などを踏まえ、中間的な評価を実施します。
- ②四日市コンビナートの強靱化、国際競争力の強化に向けて、四日市市と連携して、企業ニーズを把握するとともに、国等関係機関とも連携を図りながら、操業環境の整備に取り組みます。また、発電用施設周辺地域や石油貯蔵施設周辺地域の公共施設整備を支援することにより、地域住民の福祉の一層の向上を図ります。
- ③県内中小企業と工業研究所が、燃料電池、太陽電池、二次電池を始めとした創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発を目指して、オープンイノベーションを推進しながら共同研究を実施するとともに、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。また、平成 26 年度に完了した「再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査」(環境省委託事業)で抽出した事業モデルについて、研究開発や実証プロジェクトに向けた支援を推進します。
- ④バイオリファイナリーについては、平成 26 年度に作成したロードマップに基づき、企業や大学とともに、未利用有機物資源等を原料とするバイオブタノールやセルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の実用化をめざした研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。
- ⑤メタンハイドレートについては、引き続き、国等の実用化に向けた動向を把握するとともに、市町や企業等と研究会において、実用化に向けた技術動向を踏まえ、将来的に企業誘致をはじめとした地域活性化につながる方策について検討します。
- ⑥水素エネルギーの活用を地域経済の活性化等のまちづくりにつなげるため、「みえ水素エネルギー社会研究会」において、市町担当者との意見交換を行うとともに、市町等と連携して、県民に対して水素に関する正確な情報を提供する等、企業が水素を活用した事業活動を行うための環境整備の方策について検討します。
- ⑦新エネルギーの導入促進に向け、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」(グリーンニューディール基金)など、国等の支援策を活用するとともに、市町等と連携し、新エネルギーを活用したまちづくりへの支援等を通じて新エネルギーの普及啓発を図ります。
- ⑧メガソーラー等大規模な新エネルギーの導入を契機に産業振興や環境教育など地域貢献に資する事業を支援することにより、新エネルギーの普及啓発を図るとともに、周辺地域の活性化に取り組みます。
- ⑨「桑名プロジェクト」では、陽だまりの丘で実施されるEV車両のシェア事業を支援するほか、「大規模HEMS情報基盤整備事業」において、HEMSから得られる電力データを利活用した新たなビジネスが創出されるように環境の整備に取り組み、環境・エネルギー関連技術を活用した新しいまちづくりを支援します。
- ⑩「熊野プロジェクト」では、製材端材などの未利用木質バイオマスを活用したビジネスモデルの具体化に向け、国等の支援策を活用しながら取組を進め、災害に強い地域づくりや雇用の創出といった地域課題の解決に向けて取り組みます。
- ⑪「スマートアイランドプロジェクト」では、小型燃料電池を用いた非常電源の実証試験の実施など防災拠点での新エネルギー活用の検討や、小型電動モビリティの活用による島内交通活性化に関する取組の検討などを進め、災害時の非常電源の確保や島内交通の円滑化等の新エネ・省エネの取組を通じ、地域課題の解決に向けて取り組みます。

⑫RDF焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

\* 「○」の着いた項目は、平成27年度に特に注力するポイントを示しています。

施策331

雇用への支援と職業能力開発

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

企業、NPO、行政等が連携して地域の実情に応じた雇用支援や職業能力開発が行われることにより、働く意欲のある人が、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく働いています。

平成27年度末での到達目標

働く意欲はあるものの就労が困難な若年者、障がい者、高齢者などの就労や、若年無業者の職業的自立が進んでいます。

また、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や勤労者が増加しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標及び一部の活動指標は目標値を達成できませんでしたが、障がい者の実雇用率が達成できたことや、その他の指標も概ね達成できたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
雇用対策事業 による就職者 数	/	1,440人	1,465人	1,490人	0.86	1,520人
	1,410人	1,382人	1,322人	1,277人		/

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目の説明	県が実施する（共催を含む）雇用対策事業により支援した人のうち、支援終了後3か月以内に就職した人数
26年度目標値の考え方 (みえ県民力ビジョン記載内容を転記)	県が実施する雇用対策事業により就職した人数を、1割増加させることを目標と設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
33101 若年者の雇用支援（雇用経済部）	県が就職に向けて支援した延べ若年者数	/	15,750人	16,000人	16,250人	0.90	16,500人
		15,503人	14,214人	13,800人	14,680人		/

活動指標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
						目標値 実績値
33102 障がい者、高齢者等の雇用支援（雇用経済部）	民間企業における障がい者の実雇用率		1.54%	1.58%	1.70%	1.00
		1.51%	1.57%	1.60%	1.79%	
33103 雇用施策の地域展開（雇用経済部）	地域のさまざまな主体と連携して実施する就職面接会の参加企業数		750社	760社	770社	1.00
		733社	815社	986社	1,351社	
33104 職業能力開発への支援（雇用経済部）	県が実施または支援する職業訓練への参加者数		3,140人	3,180人	3,220人	0.91
		3,099人	3,086人	2,720人	2,918人（見込）	

（単位：百万円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	6,590	5,895	5,595	3,684	2,503
概算人件費		397	441	489	
（配置人員）		（44人）	（48人）	（55人）	

### 平成 26 年度の取組概要

- ①若年者の安定した就労に向け、県雇用創造懇話会において、今後の「おしごと広場みえ」の企業情報の収集・発信強化や企業と若者との多様な出会いの場の提供、若者と企業双方からの相談機能の充実・強化などの意見を聴取。また、他の若者就労支援団体と連携しながら国、経済団体等との事業の役割分担を見直すとともに、インターンシップを普及・拡大。「三重テラス」でのUターンイベントの開催や、求職者の業界・職種研究を支援
- ②合同企業説明会については他の就労支援団体と連携しながら、県の役割等を検討
- ③地域若者サポートステーションや市町と連携しながら、若年無業者の自立訓練・就労体験を支援し、若年無業者の早期の就職を支援
- ④障がい者雇用を県民総参加で推進するため、「障がい者の訓練の場としてのカフェ機能」「商品の販路拡大につながるブラッシュアップ機能」「企業と障がい者をつなぐコーディネート機能」の「場」として、ステップアップカフェを三重県総合文化センター内「フレンテみえ」に設置
- ⑤特例子会社の設立支援や障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発、企業と障がい者のマッチングの場を設けるなどの取組を実施することで障がい者の就労の場を拡大
- ⑥障がい者雇用の推進に向けて、企業や県民などを対象にした交流体験や人材育成などを実施
- ⑦民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事を把握することや、技術の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進
- ⑧就労意欲を持つ女性に対し、キャリアカウンセリングを実施。女性向けセミナー及び企業向けセミナーを開催、子育て等により一定期間仕事から離れていた女性が、再就職への不安（仕事のプラン

ク・スキル面での不安)を解消し、企業ニーズに対応するスキルアップ研修と離職ブランク回復のための職場実習を実施

- ⑨女性の社会進出と活躍の促進について、女性経営者等の交流の場として「みえ・花しょうぶサミット」を通して、女性の能力活用につながる支援を実施
- ⑩国とも連携し、県内はもとより我が国の基幹産業である自動車産業やエレクトロニクス産業の産業構造の変化を見据え、大学と連携した研究人材等の育成(寄附講座等)、中小企業等の試作品づくりや次世代技術開発の支援、技術系退職人材の活用による新分野展開・技術開発の支援、中小企業の魅力体験事業(雇用マッチング)など、「雇用拡大に向けた地域の環境整備」、「中小企業の新分野展開や事業拡大」、「求職者等の人材育成」、「雇用マッチング」を総合的に実施(厚生労働省補助事業:「戦略産業雇用創造プロジェクト」の実施)
- ⑪若者や女性等の潜在力を引き出し、雇用の場の拡大と労働者の処遇改善を図るため、民間企業等の活力を用いた多様な「人づくり」事業を実施(厚生労働省補助事業:「地域人づくり事業」の実施)
- ⑫職業訓練について、三重労働局等関係機関と連携し、求職、求人双方のニーズ把握による訓練コースを設定するほか、女性の再就職を支援するため、託児サービスを付加した委託訓練を実施。その他、一般就労をめざす障がい者の就職の実現を図るため、居住する身近な地域で障がい者の態様や企業のニーズに対応した訓練機会を提供するとともに、障がい者の職業能力開発機会を拡充するため、企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等多様な委託訓練先を活用した障がい者委託訓練を実施

## 【年間実施結果】

### 平成26年度の成果と残された課題(評価結果)

- ①若年者の安定した就労に向け、新卒未就職者等を対象とし、OFF-JTとOJTを組み合わせた事業を実施するとともに、大学生や若年求職者を対象とした長期インターンシップ事業(地域人づくり事業の一部)を進めました。さらに、おしごと広場みえの機能強化に向けて、各県の状況等の調査を実施しました。今後は、就職活動の際に必要な情報として、職場の雰囲気や企業経営者の思い等を知りたいなどといった、若年求職者のニーズに対応する必要があります。また、若年者の正規雇用を促進するなど、安定的な就労や経済的基盤を確立するための支援が必要です。さらに、県内の大学進学者のうち約8割が県外大学へ進学していることから、若年者の県外流出や県内企業の人材確保が課題となっています。
- ②合同企業説明会のあり方について検討・調整した結果、県においては他の実施機関等との調整や協力を行うこととなりました。それを受け、各実施機関の日程や開催場所等の調整、実施の協力依頼等を行いました。今後、経済情勢を踏まえた効果的な事業を実施していく必要があります。
- ③若年無業者の自立に向け、地域若者サポートステーションへ自立訓練と就労体験を委託(地域人づくり事業の一部)する等、連携して事業を進めています。平成25年度より新規登録者は減少しているため、さらなる周知・啓発が必要です。
- ④障がい者の就労訓練の場、商品販売のチャレンジの場、県民や企業と障がい者の交流の場としてステップアップカフェ「Cottic菜」を12月24日にオープンしました。このステップアップカフェでの就労により、従業員のなかには将来独立してカフェ営業を行いたいなど意欲の向上が見られるとともに、障がい者がいきいきと働く姿が評判を呼び、企業や地域での利用につながっています。今後さらに、ステップアップカフェ「Cottic菜」を効果的に活用し、障がい者の一般就労への支援等を進めるため、平成26年11月に立ち上げた「三重県障がい者雇用推進協議会」を軸として、関係機関が連携し、県民総参加での障がい者雇用を推進するとともに、企業間の主体的な取組への

支援、企業での障がい者定着支援、実習訓練等による人材育成支援を充実する必要があります。

- ⑤障がい者雇用に関し、中小企業等を対象に取組を強化するとともに、企業と障がい者のマッチングの場（障がい者就職面接会）については、労働局等関係機関と連携し、より多くの企業や障がい者に参加していただけるよう取組を進めました。なお、障がい者の就業の「場」を確保する観点から、引き続き、特例子会社設立に関する支援、課題やニーズに応じた障がい者雇用のための企業支援を行う必要があります。
- ⑥民間企業における法定雇用率(2.0%)の達成をめざすため、平成26年6月1日における障害者実雇用率を1.70%とすることを目標とした「障害者雇用率改善プラン」を策定し三重労働局と県による合同での企業への働きかけ（19企業1自治体）などに取り組んできました。その結果、平成26年6月1日現在の本県の障害者実雇用率は1.79%と前年の1.60%から大きく改善しました。今後も障がい者の一般就労を支援し、法定雇用率の達成に向け取り組んでいく必要があります。
- ⑦障がい者の一般就労に向けた支援については、民間のノウハウを取り入れ、より多くの障がい者が訓練を受けられるよう取組を強化するとともに、引き続き新たな職域と訓練先の開拓に努めました。今後も民間企業等での職業訓練を通じた円滑な就労への移行促進とともに、就労後の定着支援に取り組む必要があります。
- ⑧女性の再就職支援について、託児付きの就労支援相談を県内2カ所で定期的実施するとともに、県内6カ所の商業施設において出張就労支援相談会を11回実施しました（定期相談：141件、出張相談：386件）。また、求職中の女性と県内企業のマッチングを進めるため、合同企業説明会を県内5カ所で7回実施しました（企業：79社、女性：156人）。再就職支援ウェブサイトでは、有効求人291件、求職中の女性の登録数128人となりました。また、再就職にあたって必要となるスキルアップ研修と、離職ブランク回復のための職場実習を県内企業において実施し、再就職への不安を払拭させて、実際に就職につなげるための取組を進め、32人の研修生のうち25人が再就職を実現しました。再就職した女性からは、「ウェブで女性向け求人が検索でき、スムーズに就職活動ができた」、「ブランクやスキル面で不安があったが、インターンシップを受講し、自信をもって再就職できた」などの声が聞かれました。今後も、企業と求職中の女性のマッチングの観点を踏まえ、多様な働き方を望む女性のニーズなどを把握しながら取り組む必要があるとともに、子育て女性の安定した就労や経済基盤の安定化を図るため、再就職後のキャリアアップ・スキルアップ支援や、県内企業に対してマザーズ雇用の啓発を行い、女性が希望に応じて就労継続できる労働環境整備への支援が必要です。
- ⑨女性の社会進出と活躍の促進について、8月に「みえ・花しょうぶサミット」を開催し、構成団体の共通の課題である「若手後継者の不足」について、専門家を交えてワークショップを行い、対応策を検討しました（参加者94人）。また、3月にイオンマレーシア社長と懇談会を開催し、アジアにおける女性活躍やマレーシアでの販路拡大等について、意見交換を行いました（参加者：14人）。今後、地域の女性活躍を推進する会議等のネットワークとの連携を図りながら、継続して女性経営者等の視点・経験を活かす取組を行っていくことが必要です。
- ⑩戦略産業雇用創造プロジェクトにおいて、川下企業への提案に向けた開発試作補助事業などにより、協議会企業の技術の高度化支援を行うとともに、製造管理者育成セミナーの開催などにより求職者のスキルアップや、自動車関係企業における地域人材育成事業などにより就職を促進するなど、人材確保の取組と産業振興を一体的に進め、464人の雇用を創出しました。今後、企業の経営上の課題やニーズなどをより詳しく把握し、個々の企業ごとの効果的な支援を講じていく必要があります。
- ⑪「地域人づくり事業」については、県と市町において民間企業等の活力を用いて若者や女性等の雇用促進のための事業や、販路拡大等により労働者の処遇改善を図る事業を実施しています。現在約

660人の雇用を創出する事業を実施しているほか、約450社において労働者の処遇改善を行う事業に取り組んでいます。

- ⑫職業訓練について、託児サービスを付加した委託訓練など女性が再就職に向けて取り組みやすい環境を整えながら実施しました。委託訓練では3月末時点で、89.7%の定員充足率となっており、今後とも充足率が低下しないようニーズ等を把握しながら取り組んでいく必要があります。

## 平成27年度の改善のポイントと取組方向

【雇用経済部 副部長 横田 浩一 電話：059-224-2414】

- ①若年者の安定した就労支援について、若年者と企業の就労におけるマッチングを図るため、「おしごと広場みえ」を活用しながら企業の魅力を発信していきます。また、若年者の正規雇用を促進するための取組を進めるとともに、U・Iターン対策などに取り組み、若年者の雇用を促進します。
- ②平成26年度から大学生の就職・採用活動の開始時期が、大学3年生の12月から3月へと3か月間遅く（活動期間が短く）なったことから、学生や企業の平成26年度中の就職活動のスケジュールなどを分析し、業界業種セミナーや合同企業説明会の実施時期などを関係機関と調整し、効果的な就職支援とするため、一体的に取り組めます。
- ③若年無業者の自立に向け、地域若者サポートステーション等と連携し、自立訓練、就労体験事業を進め、若年無業者の早期の就業につながるよう取り組めます。
- ④ステップアップカフェを中心とした障がい者の一般就労に向けた就職スキル向上の支援、県民及び企業に向けた障がい者雇用の理解促進と普及啓発に取り組めます。また、多様な分野の関係者で構成する「三重県障がい者雇用推進協議会」により県民総参加の取組を促進するとともに、年度当初から障がい者雇用に関する「三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク」への参加企業を募集し、企業間の情報交換を行い、交流を進めるなど、協力体制を構築します。
- ⑤特例子会社の設立支援、マッチング支援、障がい者就職面接会などについて、さらに関係機関との連携強化を図っていくなど、障がい者の就労の場の拡大に取り組めます。
- ⑥民間企業における法定雇用率(2.0%)の達成のため、平成26年6月1日現在の障がい者雇用率を踏まえ見直しした、「障害者雇用率改善プラン 2015」に基づき、関係機関との連携強化を図りながら、引き続き、雇用率の改善に取り組めます。
- ⑦障がい者委託訓練については、障がい者の訓練ニーズを踏まえ、障がい者の実習訓練の受入や雇用実績のない中小企業等を対象に新たな訓練先の開拓を行うとともに、就労後の定着を図るため、障がい者の特性や態様に係る情報の提供等を積極的に行い、円滑な就労への移行を促進します。
- ⑧女性の再就職支援について、就労相談の実施や、マザーズ雇用啓発のセミナー開催や合同説明会の実施により企業と女性の相互理解を促すとともに、再就職支援ウェブサイトを活用するなどし、女性求職者のニーズにより多く対応できるよう取り組んでいきます。また、就労継続につながる取組として、結婚・妊娠・出産・子育て期などライフステージごとに、女性が望む多様な働き方が実現できるよう、女性と企業によるワークショップや意見交換会の開催等による、再就職後の女性等のキャリアデザイン・ライフプランの形成や、企業に対して女性が希望に応じて就労継続できる労働環境の整備を支援します。
- ⑨女性の社会進出と活躍の促進について、女性経営者等の交流の場である「みえ・花しょうぶサミット」のネットワークを通して、地域経済活性化に向け、議論を深めて課題を解決し、異業種交流をイノベーションにつなげる支援を行います。
- ⑩戦略産業雇用創造プロジェクトについては、参加企業の意向を踏まえながら、引き続き、企業の課題解決や新規事業展開のための人材確保に対する支援、製品開発や販路拡大の取組に対する支

援、求職者や在職者の人材育成に対する支援など、各種取組をプロジェクト推進協議会の参加機関と連携して推進することで、雇用の創造を図ります。

- ⑪地域人づくり事業については、平成 26 年度からの継続事業について引き続き、事業受託者による雇用拡大の取組、賃金上昇などの処遇改善に向けた取組を支援します。
- ⑫委託訓練などの離転職者訓練については、国等の関係機関との連携を強化するとともに、求人・求職双方のニーズを踏まえた訓練内容の見直しを図り、職業訓練の質や就職に向けた支援の充実に取り組みます。
- ⑬将来、三重県で働くことや県外から人を呼び込むことにつながるよう、小中学生を対象に、職業体感事業に取り組みます。
- ⑭国の事業を活用し、人手不足を抱えている分野や、今後、産業の成長に呼応して人手不足が懸念される成長産業分野について、雇用型訓練の実施や、中核人材・高度人材育成のための在職者訓練等を実施するなど、安定的な人材の確保を目指すとともに、人手不足解消に向けて総合的に取り組んでいきます。

\* 「○」の着いた項目は、平成 27 年度に特に注力するポイントを示しています。

施策332

働き続けることができる環境づくり

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

企業、経済団体、労働団体、行政等が、働き続けることができる環境づくりに向けて主体的に取り組むことにより、働いている人が、性別や年齢等に関わりなくいきいきと働くとともに、家庭生活や社会貢献活動、地域づくり活動なども充実し、仕事と生活を調和させています。

平成27年度末での到達目標

企業等で働き続けることができる環境の整備が進み、勤労者と経営者双方が協力し、ワーク・ライフ・バランス推進のための自主的な取組が増加しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標値を達成できたこと、一部の活動指標は目標値を達成することができませんでしたが、おおむね目標値に近い実績であったことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合	/	29.5%	32.0%	34.5%	1.00	37.0%
	27.1%	28.6%	31.8%	36.8%		/

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目の説明	調査対象事業所（従業員規模10人以上300人未満の県内事業所から抽出）のうち、「何らかの形でワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる」と回答した事業所の割合
26年度目標値の考え方（みえ県民力ビジョン記載内容を転記）	国が策定したワーク・ライフ・バランス憲章で、企業でのワーク・ライフ・バランスの取組に関する数値を平成32年におおむね2倍とする目標を設定しており、そのこととの整合性を考慮して目標を設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
33201 ワーク・ライフ・バランスの推進（雇用経済部）	ワーク・ライフ・バランスのセミナー等が役立つと回答した参加者の割合	/	95.0%	98.0%	98.0%	0.96	98.0%
		94.2%	98.0%	96.8%	94.1%		/

活動指標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	
						実績値	
33202 男女が共に働きやすい職場づくり（雇用経済部）	「男女がいきいきと働いている企業」の認証件数（累計）		126件	159件	（達成済）	1.00	200件
		73件	141件	230件	306件		
33203 勤労者福祉の推進（雇用経済部）	「働くルール」出前講座が役立つと回答した受講者の割合		93.0%	95.0%	95.0%	0.98	95.0%
		92.6%	95.4%	95.0%	93.5%		

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	1,186	1,021	649	622	563
概算人件費		54	54	53	
（配置人員）		（5人）	（5人）	（6人）	

### 平成26年度の取組概要

- ①中小企業・小規模企業を対象として、仕事と家庭が両立できる職場づくりに向けた検討や就業規則改正等への支援を行うとともに、若者や女性の就労を促進するためのインターンシップや研修等を実施
- ②企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を広めるための情報提供や企業の労務担当者等に対する啓発セミナーを開催
- ③ワーク・ライフ・バランスや仕事と家庭の両立等に取り組む企業等を「男女がいきいきと働いている企業」として認証・表彰するとともに、表彰企業の優れた取組内容をホームページ等で広報
- ④労働者や使用者から、賃金や解雇等の様々な労働問題に対してアドバイスを行う三重県労働相談室を設置

### 【年間実施結果】

#### 平成26年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①ワーク・ライフ・バランスの促進のため、「地域人づくり事業」の一つとして「仕事と家庭が両立できる職場づくり事業」を実施し、募集の結果、9件の支援企業を選定しました。具体的な取組として、企業の課題ヒヤリング、労使検討委員会の設置などの風土づくりや就業規則の見直しを行いました。また、本事業において、若年者や再就職を求める女性を対象としたOFF-JTとOJTを組み合わせたインターンシップ等を実施しました。
- ②働き方改革の必要性や進め方などを取りまとめた「働き方改革推進プログラム」について、「おしごと三重」のホームページに掲載したところ、複数の企業から自社チェックなどに関する問い合わせがあり、情報提供における一定の成果がありました。引き続き、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組となるよう、啓発セミナーの開催や情報提供を行っていく必要があります。
- ③ワーク・ライフ・バランスや仕事と家庭の両立等に取り組む企業等を認証・表彰する「男女がいき

いきと働いている企業」制度について、81件（前年度92件）の申請がありました。認証件数は、目標値を上回っていますが、建設業といった特定の業種からの申請が多いことから、多様な業種・多くの中小企業から申請されるよう制度周知や評価項目の見直しなど実施方法を検討する必要があります。

- ④労働相談室の相談内容は、従前と変わらず「労働時間・休日・休暇」、「賃金」、「解雇・退職勧奨」など労働条件に関する相談が多いものの、年々複雑化し多岐にわたる傾向にあることから、引き続き、相談体制の質的充実に努める必要があります。

#### 平成27年度の改善のポイントと取組方向

【雇用経済部 副部長 横田 浩一 電話：059-224-2414】

- ①企業におけるワーク・ライフ・バランスの促進のため、的確な情報提供を行うとともに、「働き方改革推進プログラム」のさらなる周知や、平成26年度に実施した「仕事と家庭が両立できる職場づくり事業」における支援企業の取組事例をセミナー等で紹介するなど地域的な広がりが進むよう普及・啓発に取り組みます。

また、多様な人材が活躍できる職場環境づくりのため、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の従業員等をワーク・ライフ・バランス推進キーパーソンとして養成し、専門家のサポートを得ながら企業での取組が進められるよう支援します。

- ②男女がともに働きやすい職場環境づくりを一層広めるため、「男女がいきいきと働いている企業」認証制度について、商工団体等の協力を得ながら、申請件数の少ない業種や中小企業等の掘り起しに努めるとともに、関係部局と連携して取組を進めます。

また、女性の活躍推進の観点から女性管理職数の把握項目を見直すとともに、中小企業からの申請が増加するよう申請時の負担を軽減するため評価項目の簡素化を図ります。

- ③労働者や事業主からの相談内容は、年々複雑化し、多岐にわたることから、労働関係法の改正等に対応した的確なアドバイスが行えるよう、研修を受講させるなど相談員の資質向上を図ります。

\*「○」の着いた項目は、平成27年度に特に注力するポイントを示しています。



施策341

三重県営業本部の展開

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重の産業の持つ魅力や価値が、県が先頭に立った営業活動を通じて国内外から共感を呼び、産業の活発化や地域経済の活性化につながるとともに、県内への企業立地、製品・県産品等の売り上げ向上や観光旅行者の増加につながっています。

平成27年度末での到達目標

首都圏等における営業（セールス）機能が強化され、三重が誇れるものづくり中小企業や観光商品・県産品等の魅力や価値が、トップセールスを中心とした強力な営業活動により広く情報発信されることで、国内外から共感を呼び、魅力ある地域として三重の認知度が高まっています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	県民指標並びに活動指標について、全て目標を達成したことから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	---

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	26年度 目標値 実績値	26年度 目標達成 状況	27年度 目標値 実績値
三重が魅力ある地域であると感じる人*の割合	/	45.0%	50.0%	55.0%	1.00	60.0%
	40.0%	52.5%	53.0%	58.8%		/

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目の説明	首都圏等における県事業を通じて把握した、三重が魅力ある地域であると感じる人の割合
27年度目標値の考え方 (みえ県民カピジョン記載内容を転記)	民間調査会社によるブランド力調査を参考に、4年後に都道府県別ランキングトップ10入りをめざすためには、認知度の現状値を20%以上高めることが必要なことから、営業本部による営業活動等により毎年5%ずつ拡大することを目標として設定しました。

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	26年度 目標値 実績値	26年度 目標達成 状況	27年度 目標値 実績値
34101 営業機能の強化（雇用経済部）	営業本部活動回数（累計）	/	100回	300回	(達成済)	1.00	400回
		—	233回	477回	906回		/

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
34102 効果的な情報発信戦略の推進（雇用経済部）	三重の応援団など三重県を応援する三重県ファン数（累計）		250人	500人	900人	1.00	1,000人
		—	105人	802人	2,520人		

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	2	105	368	132	160
概算人件費		162	193	151	
（配置人員）		（18人）	（21人）	（17人）	

平成26年度の取組概要

- ①県の魅力ある商品等の国内外での認知度を向上させ、その販売を促進することを目的として設置した「三重県営業本部」について、各部が一丸となって取り組む体制を整備
- ②首都圏営業拠点「三重テラス」におけるショップ・レストラン・イベントホールの管理・運営を通じた県内への誘客・集客、事業者支援、ネットワークの拡大、情報発信等に関する取組を展開。また、「三重テラス」の運営状況を評価するため、有識者から意見を聴取し、改善につなげるアドバイザリーボードを開催（4回）及びショップにおける取扱商品の選定会議を開催（9回）
- ③日本橋地域への来客層を「三重テラス」への誘客につなげるため、周辺アンテナショップ（福島県、奈良県、島根県）との4県連携や、日本橋地域の企業、団体、商業施設、キーパーソンなど、日本橋ならではのネットワークづくりを促進、日本橋地区のイベント・まつり等市町等への多様な情報発信の機会を創出・提案（7回）
- ④「三重テラス」における「熊野古道世界遺産登録10周年」、「遷宮おかげ年」の機会を捉えた効果的な企画を展開、日本橋地域のネットワークやイベントとの連携、三重の魅力を紹介するトークイベントの実施等による旬発力（旬な情報の発信力）のある三重の魅力発信・三重テラスへの集客活動を実施（年間191件）
- ⑤「三重テラス」への集客の他、来場者をコアな三重県ファンにしていく講座を、日本橋地域の企業とも連携して開催（20回）
- ⑥関係部局の連携、市町・商工団体等との連携をさらに強化し、県・市町・商工団体などが一体となった効果的なイベント等の企画や、新たな商品の発掘、商品のブラッシュアップ、新商品の開発に向けた新たな仕組みを構築（意見交換会5ヶ所各2回、企画実施7回）
- ⑦包括協定を締結している大手流通事業者や、応援企業、応援店舗の協力を得て実施する三重県フェアの運営に参加（6回（国内4回、海外2回））
- ⑧「関西圏営業戦略」に基づき、効果的な営業活動を展開するため、三重県ゆかりの店舗や企業、コアな三重ファン等の協力を得た三重の魅力（観光、食材、産品等）の効果的な情報発信、県人会、経済界等とのネットワークづくり、小売・流通業者との関係の構築、関西圏の地域のイベントへの参画、マスコミキャラバン等、三重への観光誘客増や「食」の販路拡大につながる様々な仕掛けを実施

## 【年間実施結果】

### 平成 26 年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①平成 26 年度は、営業本部会議を 3 回開催し、「三重県の魅力情報のさらなる発信」、「『食』に焦点をあてた、県産品のブランド向上」、「三重テラスの『コンセプト』・『機能』の再構築」、「関西圏営業戦略の展開」、「国際展開プラットフォームの構築」、「市町、関係団体への情報の『TWO WAY』」を 6 つの柱にして県の営業活動の全体調整を行うとともに、下部組織である営業本部推進チーム会議を 12 回開催し、庁内の連携を図りました。また、三重県営業本部の体制強化のため、平成 25 年度に引き続き、民間企業から人材を招聘し、民間企業のノウハウを活用した企業との連携強化や営業活動などに取り組みました。今後は、三重県の認知度を高め、本県への誘客や県産品の販売拡大等につなげていくため、さらなる総合的な情報発信と部局横断的な営業活動や連携した取組を展開する必要があります。
- ②「三重テラス」のショップでは、「熊野古道世界遺産登録 10 周年」などのトピックや、新茶、三重の涼などの季節に焦点を当てた商品セレクトと売り場構成を図るなど、三重の旬を前面に打ち出すとともに、レストランでは、伊勢エビ、カキなど三重ならではの旬の食材を生かし、数量限定ランチや黒板メニュー、クリスマス等のパーティーコースなども展開しながら飽きさせないメニュー展開としてリピーターの確保に努めました。さらに、「おもてなしセレクション 2014」を、アンテナショップ・自治体として初めて受賞したほか（2 月）、人気テレビ番組の舞台として取り上げられるなどで全国的な注目を集めました（2 月）。また、引き続き「三重テラス」への集客、ネットワークの拡大、県内企業・事業者のチャレンジ支援等に努めるとともに、国内外への発信力の強化が必要です。
- ③4 月に日本橋料飲組合と高島屋の共同企画「日本橋美味しい街めぐりスタンプキャンペーン」に企画するとともに、5 月下旬には、新浮世小路でマルシェを開催しました。また、7 月には、丸紅本社（大手町）において、社員向け三重県物産展を開催し、9 月中旬には、新宿野村ビルで三重県物産展（一般向け）を、10 月下旬には、福德神社の完成や日本橋・京橋まつり等の日本橋地域のイベントと連携したマルシェ等の開催や、日本橋エリアの 4 県のアンテナショップ（福島、島根、奈良、三重）連携、長野・岐阜復興支援（12 月・1 月）などのイベントを開催しました。さらに、12 月下旬には「COREDO」地下で「日本橋年の瀬マルシェ」を、1 月中旬には日本橋と銀座で「ふるさとマルシェ」を開催するなど、日本橋と三重県のネットワークを生かしたイベントの開催に努めました。今後は、さらなる日本橋エリアでのネットワーク強化を進めることで、「三重テラス」への誘客を図るイベントを継続的に取り組むことが必要です。
- ④日本橋地域と連携して、桜フェスティバルにあわせた三重の桜・街道のパネル展示、映画「WOOD JOB！」公開にあわせたキャンペーン、にほんばし福島館のオープンに対応した連携イベントの開催、COOL MIE トークライブ（11 回）を開催するとともに、「三重テラス」開設 1 周年記念企画「おかげさま祭」を企画立案し、実施しました（第 1 部「50 万人達成感謝祭」（8 月 9 日～17 日、第 2 部「1 周年記念感謝祭」（9 月 27 日～10 月 5 日）、第 3 部「秋の収穫感謝祭」（10 月 25 日～26 日））。今後は、県関係部局、部内関係課及び市町、関係団体との連携調整を進めるとともに、さらに三重の「旬」を伝える発信力あるテーマの訴求が必要です。
- ⑤日本橋三越と連携し、「日本橋街大学」で三重県の素材を使用した講座を「三重テラス」において（6 回）開催するとともに、三重の魅力を発信し、コアな三重ファンにつなげるための講座&フィールドワークのセット企画を開催しました（講座各 3 回・ツアー 3 回、10～11 月、12 月～1 月、2～3 月）。今後は、さらに魅力ある講座とするため、講座のテーマ毎に市町、関係団体等との連携を強化していく必要があります。
- ⑥市町や商工団体等とのエリア毎の意見交換会（7 月、12 月、県内 5 エリア）や訪問活動により、「三重テラス」を活用した市町主催イベント等の企画を支援するとともに、東海道をテーマに広域の市

町が連携したイベント（6月）の企画運営などを支援しました。今後は、市町や商工団体等とのさらなる連携強化に向けて、首都圏や「三重テラス」の情報のフィードバックやニーズの把握・分析などに継続して取り組む必要があります。

- ⑦包括協定締結企業との連携による三重県フェアを4回開催し、三重県と三重県産品のPRを実施しました（イオンモール東員：4月、イオンレイクタウン（埼玉県）：6月、イオンモール堺北花田（大阪府）：11月、アピタ桑名：2～3月）。海外では、イオンマレーシアと連携して三重県フェアを開催するとともに（9月）、香港では「東海食品フェア」に出展しました（10月）。今後は、より効果的な情報発信を意識した三重県フェア等の開催について検討を進める必要があります。
- ⑧関西圏の外食産業関係者等が県産食材の調達をされる際、生産者等の紹介を引き続き実施し、メニューの追加につなげています。また、三重県産食材の販路拡大や食を含めた三重県の魅力のPRにより積極的に取り組んでいただける三重の応援店舗に対し、県産食材の取扱拡大の促進を図るとともに、消費者へのより効果的なPRに努めました。また、関西圏の県人会や高校同窓会等を通じた情報発信、県内市町の関西圏における情報発信力向上とマスコミ関係者への人脈づくり支援のための講座の開催（3回）、県内市町や観光事業者等と連携した観光展、物産展等への参加（91回）、エージェント、マスコミキャラバン等の観光PR（54回）を実施しました。今後は、引き続き、観光展や物産展、イベント等について、時期、場所、ターゲット等の視点から整理し、より市町等のニーズなどに合う効果的な場を提案していくとともに、関西の経済界等との連携を一層深め、販路拡大や観光誘客、企業誘致、就職支援等につなげていく必要があります。

## 平成27年度の改善のポイントと取組方向

【雇用経済部 雇用経済企画総括監 大橋 範秀 電話：059-224-2414】

- ①「三重県営業本部重点取組事項骨子」に基づき、「食の産業振興」、「国際展開」、「情報発信の精度向上」、「みえ消費喚起、地方創生推進11事業最大の成果」の4つのポイントに注力して、営業活動の取組を推進します。具体的には、首都圏で、県内の優れた産品の知名度向上や販売拡大を図るため、国の事業を活用し、県産品購入のためのプレミアム付商品券を販売する取組などを行います。
- ②これまでの「三重テラス」の運用の成果や課題をふまえて、三重の「食・文化」を重点テーマとした情報発信や販路拡大に向けて、日本橋や首都圏の顧客に三重の「旬」を発信していきます。また、三重の魅力を訴求する展示・レイアウト等の改善や、魅力あるイベント開催と広報展開などによる情報発信力の強化に取り組めます。さらに、首都圏のネットワークを生かした県内の事業者への支援などにより、一層効果的な営業拠点となるよう、取組を進めます。
- ③日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画やイベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大を図るとともに、三重県の大きな魅力のひとつである「食」を情報発信の軸として、国内、首都圏、海外への情報発信を視野に入れた展示や講座の展開、外国人観光客をターゲットとしたインバウンド観光への対応など、「食」の産業振興に沿った三重の魅力の情報発信を進めていきます。
- ④県、市町、関係団体とのさらなる連携を図り、三重の「旬」を伝えるため、年間を通じた2Fイベントホールから発信力のあるイベントを計画的に行います。
- ⑤三重テラスへの集客はもとより、三重県への誘客に結び付けていくため、三重の“宝”魅力発信講座など、三重県の魅力を体感できる、三重県へのフィールドワークをセットにした講座を設け、講座等の終了後も継続して参加者や受講生に対して、三重の情報や、三重県に関わる機会を提供するなど、情報発信やコアな三重県ファンづくりを推進します。
- ⑥県・市町・商工団体や県内事業者などの連携により、販路拡大に向けて一体となって営業活動を展開します。
- ⑦これまで構築されたネットワークなどを活用し、円滑に事業を進めるとともに、包括協定締結企業

等との連携による国内や海外での三重県フェアの開催などにより、三重県の情報発信と販路拡大につなげていきます。

- ⑧新たな三重県食材の調達や、シェフを講師とした講座の開催や店舗におけるイベント等の開催協力など、関西事務所と連携した企画の実施に積極的に協力いただける三重の応援店舗を活用し、ニーズを掘り起こすとともに、引き続き、県内事業者が開発した優れた製品・サービス等の販路拡大のため、関西圏の商談会等の紹介や出展支援を行います。また、「関西圏営業戦略」に基づき、今後も情報発信力の向上に努め、市町等と連携した関西圏でのマスコミ、旅行代理店、飲食店、小売事業者等に向けた情報発信や、観光展・物産展等を通じたPR、コアなファンが獲得できるようターゲット、テーマを明確にしたイベント等を実施します。さらに、関西の経済界等との対話を進め、関西経済界と三重県の連携を深めていきます。

\*「○」の着いた項目は、平成27年度に特に注力するポイントを示しています。



施策342

観光産業の振興

【担当部局：雇用経済部 観光局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さん、市町、観光事業者および観光関係団体等との連携により、観光振興の取組が進み、国内外からの誘客が促進されるとともに、県内地域において魅力ある観光地が形成され、観光産業が本県の経済をけん引する産業の一つとして確立され、持続的に発展しています。

平成27年度末での到達目標

式年遷宮により全国から本県に注目が集まる絶好の機会を生かした国内外に対する観光宣伝活動の強化、県内での周遊性・滞在性の向上、観光人材の育成等、観光産業の基盤強化を進めるなどの取組が展開され、本県の認知度が高まり来訪者が増加し、観光産業の活性化が図られています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標の目標達成は難しい状況ですが、外国人の延べ宿泊者数が目標を達成したことや三重県観光キャンペーン等の実施を通じ三重県の認知度が向上していることを踏まえ、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
観光消費額の 伸び率	/	116	127	127	未定	127
	100	101	119	5月末		/

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目 の説明	観光旅行者が県内において支出した観光消費額（交通費、宿泊費、土産品費、その他の費用）の平成23年を100とした場合の伸び率
26年度目標 値の考え方 (みえ県民カピ ジョン記載内容 を転記)	平成23年の観光消費額を基準に、各年の観光レクリエーション入込客数の伸び率に加え、観光旅行者1人あたりの観光消費額を5%増加させることを目標に、観光消費額を算出し、伸び率を設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
34201 式年遷宮 の好機を生かした 国内誘客戦略（雇 用経済部観光局）	観光レクリエ ーション入込 客数	/	3,650万 人	4,000万 人	4,000万 人	未定	4,000万 人
		3,565万 人	3,787万 人	4,080万 人	5月末		/

活動指標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 実績値	
					目標達成 状況		
34202 三重県を訪れる海外誘客戦略（雇用経済部観光局）	県内の外国人延べ宿泊者数		100,000人	120,000人	135,000人	1.00	150,000人
		90,990人	94,660人	130,890人	160,460人（暫定）		
34203 来訪を促進する観光の基盤づくり（雇用経済部観光局）	リピート意向率		82.0%	88.0%	94.0%	未定	100.0%
		77.8%	83.9%	84.5%	5月末		

（単位：百万円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	914	2,329	721	586	760
概算人件費		243	257	258	
（配置人員）		（27人）	（28人）	（29人）	

### 平成 26 年度の取組概要

- ①式年遷宮「おかげ年」の機運を持続させるとともに、平成 26 年の熊野古道世界遺産登録 10 周年等の好機を最大限活用し、引き続き、「みえ旅パスポート」の発給促進、「みえ旅案内所」や「みえ旅おもてなし施設」の充実を図るとともに、市町等からなる県内 5 地域ごとの地域部会による地域連携事業や熊野古道世界遺産登録 10 周年を記念した NEXCO 中日本と連携した高速道路の割引企画「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」ドライブプラン（7 月～11 月）の実施、旅行商品造成の働きかけなど官民一体となった情報発信や誘客を促進
- ②三重テラスの活用や全国規模の観光展である「ツーリズム EXPO 2014」、「OZ 女子旅 EXPO」（9 月）への出展等首都圏等での情報発信を強化
- ③別宮の遷宮、古事記、歴史街道などテーマやストーリーづくりを重視した情報発信、神話、古事記等を通じて共通の話題を有する島根県、奈良県、和歌山県等と県域を越えた取組により連携を強化
- ④「みえ国際展開に関する基本方針」に基づき、台湾、タイ、マレーシア、香港、フランスについて、集中的なセールスや「三重県海外観光特使」の委嘱等により、効果的、重点的にプロモーションを実施。特に、台湾については、台北だけでなく、台中や南部の高雄での取組を強化し、台湾全域からの誘客を促進
- ⑤県内企業の海外展開、農林水産物の輸出促進等の取組と一体となり三重県の魅力を総合的に PR し、ビジネス客も含めた海外誘客を促進。また、「昇龍道プロジェクト」など広域連携を進め、中部地域全体で認知度を向上
- ⑥Wi-Fi 等の外国人旅行者の受入環境整備について、みえ旅案内所等への整備を促進
- ⑦本県が世界に誇る観光資源である「海女」や「忍者」に取り組む地域の協議会を支援するとともに、他県の忍者にゆかりのある自治体と連携し、協議会設立に向けた取組を進めることにより、国内外への発信を強化
- ⑧ロケツーリズム、スポーツツーリズム、エコツーリズム等の地域資源を生かしたニューツーリズムに関する情報を三重県観光キャンペーンや熊野古道世界遺産登録 10 周年などの「周年事業」等を活

用し、関係機関と連携して発信

- ⑨障がい者、高齢者など移動に困難を伴う方に、県内のバリアフリー観光情報を発信するとともに、受け入れ側の情報提供機能や相談機能を高めることで、地域におけるコンシェルジュ機能を充実
- ⑩みえICTを活用した産業活性化推進協議会の観光ワーキンググループにおいて、引き続き、観光客の利便性向上や観光産業の振興につながる実証事業の実施に向けた取組を推進
- ⑪三重県新地震・津波対策行動計画にもとづき、観光防災にかかる人材の育成、課題検討の場づくり、避難訓練を実施

## 【年間実施結果】

### 平成 26 年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①三重県観光キャンペーンでは、市町や観光事業者、交通事業者、企業等と連携して「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」のロゴマークを活用した発信を行うことで、三重県の認知度の向上を図っています。また、みえ旅案内所やイベント会場、サービスエリア等において、3月末時点で39万6千部を超える「みえ旅パスポート」を発給するとともに、県内各施設のご協力により、「みえ旅案内所」は14施設増加し3月末時点で102施設に、「みえ旅おもてなし施設」は37施設増加し3月末時点で863施設にサービス提供等を行っていただいています。さらに、高速道路の割引企画「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」ドライブプランを7月から11月まで実施することにより、周遊性及び滞在性の向上や案内機能の充実が図られています。

これまでの官民一体となったキャンペーンの展開により構築した仕組やみえ旅パスポートのデータを活用し再来訪を促す取組などをより一層進めることで、魅力ある観光地として基盤整備を強化することが必要です。

- ②コアな三重ファンづくりをめざし、「たのしいみえのりもの」、「ごほうびスポット三重」、「映画旅文学旅みえ」、「お伊勢さんから始まる旅」などテーマを絞ったパンフレットを発行するとともに、モータースポーツファンに向け、F1ドライバーの小林可夢偉選手の記者会見（7/31）を三重テラスで行うなど、F1開催地としての三重県鈴鹿サーキットのアピールや、昨年に引き続き島根県等と連携して記紀や神話をテーマとする講座を開催しました。

今後、新たなテーマによる情報発信を実施することで、三重ファン、リピーターを増加させることが必要です。

- ③中京圏、関西圏、首都圏等におけるメディアやエージェントを対象に観光交流会、情報提供会を開催し、旬の情報提供を行うとともに、首都圏の20代、30代の女性約1,300名が参加したイベント「OZ女子旅EXPO」や、約15万人の来場者が訪れた全国規模の観光展「ツーリズムEXPO2014」（9月）に出展し、三重の魅力積極的に発信しました。また、名古屋桜通りカフェにおいて「世界遺産登録10周年！熊野古道・伊勢路フェア」（5/26～6/14）、「夏休みは、やっぱ三重でしょ！ステキ体験計画」（7/7～12）を開催するなど、地域食材を活用したメニューを提供し、本県魅力を発信しました。

これまで実施してきたイベントや取組内容等を検証し、より効果的な情報発信を実施することで本県への誘客促進を図ることが必要です。

- ④海外誘客の取組として、台湾については、現地旅行会社へのセールスを継続して実施し、台湾大手靴メーカーによる大規模ハイキングツアーが熊野古道松本峠等で催行（8/26～9/7 全11班600名超）され、地元関係者とともに支援を行いました。また、11月に開催された台北国際旅行博（ITF）に出展し、オープニングセレモニーでは日本代表の一人として知事が参列しテープカットを行うとともに、メインステージで知事が現役海女やアイドルグループ「ALLOVER（オールオー

パー)」らとともに「海女」をテーマに三重県の魅力をPRしました。タイやマレーシアについては、本県へのメディアの取材や旅行会社視察により現地での情報発信の機会が増加するとともに、知事によるトップセールス（9/9～9/12）を実施しました。また、平成25年のマレーシアに続き、タイ及び香港においてもそれぞれ有力旅行社に対して「三重県海外観光特使」を委嘱するなど、誘客促進を図っています。

今後も、重点国・地域を対象にその国の実情に応じた効果的なセールスを展開し、一層の海外誘客を促進する必要があります。

⑤外国人旅行者の利便性向上のため、無料公衆無線LAN（Free WiFi—MIE）をこれまで県内73ヶ所に整備を行ってきましたが、平成26年度も、熊野古道世界遺産登録10周年を迎えた東紀州地域において新たに5ヶ所の整備支援を行いました。今後も、「みえ旅案内所」を中心に整備支援を行っていきます。また、10月から外国人旅行者向けの消費税免税対象品目が拡大されたことから、消費税免税店の拡大を図るための説明会（津市、鳥羽市、伊勢市、熊野市）を開催するとともに、マレーシアやインドネシアなどのムスリム（イスラム教徒）への対応として、ハラール研修会を開催しました。引き続き、外国人旅行者の受入環境を整えていく必要があります。

⑥「海女」については、10月に志摩市で「海女サミットin志摩2014」を開催するなど、海女文化の理解に向けた情報発信に取り組んでいます。また、「忍者」については、2020年のオリンピック、パラリンピックを見据え、世界に誇る観光資源である「忍者」に関連する全国の自治体や民間施設等が連携し「日本忍者協議会（仮称）設立準備会」が発足（3/8）しました。これらの世界に誇る観光資源を引き続き地域と連携しながら国内外に情報発信していく必要があります。

⑦津市美杉等で撮影され昨年5月に全国で公開された映画「WOOD JOB！～神去なあなあ日常～」や、伊賀市等で撮影され本年2月に公開された映画「甥（おとこ）の一生」については、ロケ地マップを作成し上映館、書店に設置するとともに、ロケ地となった自治体や映画製作会社と連携しながら県内外でPRを行いました。

引き続き、県内各地のフィルムコミッションと連携し、ロケ支援に取り組むとともに、ロケツーリズムによる誘客促進を図ることが必要です。

⑧「日本一のバリアフリー観光県推進宣言」に基づき、伊勢志摩バリアフリーツアーセンターと連携し、パーソナルバリアフリー基準による調査を行った県内の観光施設（約130施設）やトイレ等のバリアフリー情報、体験・アクティビティ情報、交通情報等を取りまとめバリアフリー観光ガイドブックを作成しました。

今後、ガイドブックを活用し、誘客促進、観光案内窓口等のコンシェルジュ機能の向上とともに県内におけるバリアフリー観光の機運醸成を図っていく必要があります。

⑨みえICTを活用した産業活性化推進協議会の観光ワーキンググループにおいて、参画事業者が主体的に2つの実証事業を試みしました。引き続き、こうした取組を支援していく必要があります。

⑩安全で安心できる観光地づくりを進めるため、鳥羽市において観光事業者、観光関係団体等を対象に防災セミナーを開催（113名参加）するなどの人材の育成、鳥羽市や紀北町における課題検討の場づくり、亀山市における避難訓練等を行いました。引き続き、市町、観光関係団体等とともに観光地における防災対策の取組を進めていく必要があります。

## 平成27年度の改善のポイントと取組方向

【雇用経済部 観光局 次長 谷合 隆 電話：059-224-2077】

〇①国内誘客については、三重県観光キャンペーンの2年間の取組成果を踏まえ、集大成の年としてキャンペーン後も見据え事業を展開します。具体的には、みえ旅パスポートのデータを活用したステ

ージ達成者への誘客促進に取り組むほか、「みえ旅案内所」へのWi-Fiの整備支援等による案内機能の充実、「みえ旅おもてなし施設」への協力店舗の増加等による来訪者へのおもてなしの見える化を図ります。また、キャンペーン後も念頭に置きながら、市町、市町観光協会等と連携した地域部会により、地域資源を掘り起し一体となって取り組むことで、周遊性・滞在性の向上やおもてなし向上による三重ファン・リピーターの確保とともに、県民の方々にも県内各地を訪れていただけるよう観光行動の促進を図ります。また、割引率を設定した「みえ旅プレミアム旅行券」の発行や、県内各地の体験メニュー等着地型観光商品のプロモーションによる販路拡大により観光消費額の増大を図ります。

②情報発信については、三重テラス等を活用しながら首都圏等において、忍者等共通テーマを有する他県との連携や、新たな三重の魅力を掘り起し、テーマ性、ターゲットを絞った情報発信、取組を実施します。

③観光の産業化を推進するため、観光消費の増加につながる新商品の開発、サービス産業の人材育成、農林水産物のブランド化などに取り組めます。

○④海外誘客については、「みえ国際展開に関する基本方針」に基づき、台湾及びタイをはじめとする東南アジアを中心に、「海女」「忍者」「F1」など本県の持つクールジャパン資源を活用した重点的なプロモーションを実施するとともに、割引率を設定した宿泊券や商品券を活用し、誘客の促進を図ります。また、国のVJ（ビジットジャパン）事業による他県との連携や中部北陸9県による「昇龍道」の取組への参画など、広域による誘客を進めます。

○⑤外国人旅行者向けロコミサイトにおいてキャンペーン等を実施するほか、引き続きフェイスブック等SNSを活用した情報発信や海外からのメディアファーム受入を進めることにより、海外における本県の認知度を向上させ、本県に外国人旅行者を誘導します。

⑥外国人旅行者の利便性の向上を図るため、外国人旅行者向け消費税免税店の増加を促進するとともに、みえ旅案内所を中心に引き続き無料公衆無線LAN整備の支援を行っていきます。

⑦「海女」や「忍者」といった世界に誇る観光資源を活用し、関係自治体等と連携強化を図り事業を展開するとともに、ロケツーリズム、エコツーリズム等、関係機関と連携し強みを活かした情報発信に取り組むことで、本県への誘客促進を図ります。

○⑧バリアフリー観光情報を掲載したガイドブックを活用し、首都圏等で情報発信することで、新たな観光需要の創出を図るとともに、地域の観光案内所と連携してバリアフリー観光のコンシェルジュ機能を強化します。また、NPOや市町、観光事業者、医療・福祉関係者、交通関係者などとのネットワーク構築や県内のバリアフリー観光の機運醸成を図りながら「日本一のバリアフリー観光推進県」の実現に向けて取り組みを進めます。

⑨みえICTを活用した産業活性化推進協議会の観光ワーキンググループにおいて、事業者の主体的な取組が進展するようワーキンググループの運営に努めます。

⑩観光地における防災対策については、市町、観光事業者と連携し、引き続き、観光防災に関する課題検討の場づくりや人材育成に取り組めます。

⑪三重県観光キャンペーン、インバウンドの取組成果や課題なども踏まえ、次期観光振興基本計画（平成28年度～）の策定に取り組めます。

\*「○」の着いた項目は、平成27年度に特に注力するポイントを示しています。



施策343

国際戦略の推進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

姉妹・友好提携先に加えて、欧米やアジアなど、今後結びつきを強める必要のある地域を設定し、産業や観光、文化などのさまざまな分野で横断的に取り組むことにより、世界から優れた企業、人材の呼び込み県内企業の海外展開が進み、地域に新たな活力と価値が創造されています。

平成27年度末での到達目標

国際社会のグローバル化に対応するため、姉妹・友好提携先や各国の駐日大使館等との連携を強化するとともに、新たな国際ネットワークを構築し、海外に向けて県の持つ高い技術や観光資源等の魅力を発信することにより、海外自治体等との連携が進み、文化、経済的交流が活性化しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	県民指標及び活動指標について、全て目標値を達成したことから「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
海外自治体等との連携により新たに創出された事業数（累計）	/	5件	20件	(達成済)	1.00	20件
	—	15件	31件	49件		/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	海外の自治体や駐日大使館等との連携から、新たに生まれた産業や観光、文化関連の事業数					
26年度目標値の考え方 (みえ県民カピジョン記載内容を転記)	海外とのネットワークを強化するため、海外自治体等との連携事業を年間5件程度実施し、4年間で20件の連携事業を実施することを目標と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
34301 国際交流：貢献活動のネットワーク化の推進（雇用経済部）	みえ国際協力大使数（累計）	/	140人	160人	180人	1.00	200人
		125人	142人	163人	182人		/

## 活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
34302 企業活動を支える国際的なネットワークづくりの推進（雇用経済部）	新たに連携構築を行った国際的なネットワークの数（累計）		1件	2件	4件	1.00	6件
		—	1件	3件	7件		
34303 海外自治体等と連携した誘客戦略の展開（雇用経済部観光局）	観光における海外自治体等との連携事業数（累計）		2件	5件	（達成済）	1.00	10件
		—	3件	10件	14件		

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	78	90	106	91	92
概算人件費		144	120	178	
（配置人員）		（16人）	（13人）	（20人）	

## 平成26年度の取組概要

- ① 「みえ国際展開に関する基本方針」に基づき、長期的視点から次なる成長市場に対応した新たなネットワークづくりを進めるとともに、これまでに構築したネットワークを活用する具体的な取組を展開
- ② 産官学金が一体となって海外展開に取り組むため「三重県企業国際展開推進協議会」を設置（6月）するとともに、同協議会と、観光誘客、農林水産品等の輸出促進及びライフイノベーションに係る海外展開の各協議会が連携して、「オール三重」のミッション団派遣や中期戦略の協議、情報共有等を行う「みえ国際展開推進連合協議会」を設立（8月）
- ③ 台湾関係（観光）について、台湾の旅行会社との関係を重視し、観光説明・商談会や旅行博出展、物産展開催などを通じ、連携を強化するとともに、観光交流協定（平成25年10月締結）に基づき、新北市との相互交流を推進。また、台北だけでなく、台中や南部の高雄での取組を強め、台湾全域からの誘客を促進
- ④ 台湾関係（産業）について、台日産業連携推進オフィス（TJPO）との産業連携に関する覚書（MOU）に基づき、若手経営者交流会の開催など相互交流、三重大学や日本貿易振興機構（ジェトロ）、公益財団法人三重県産業支援センター等と連携した台湾と県内企業との技術連携の取組を推進
- ⑤ 三重県海外ビジネスサポートデスク（中国及びアセアン）を活用した、セミナー開催等による海外展開に関する情報提供、個別相談会等での相談対応及び海外現地における商談機会を提供
- ⑥ ブラジルについて、サンパウロ州との共同宣言に記載された4分野の取組を推進していくため、教育、環境ならびに気候変動、商工業、観光の分野につき、情報の共有や具体的な取組の検討を進め、県内環境関連企業のブラジルへの展開可能調査、ブラジル旅行会社の招へいなどの事業を実施
- ⑦ 外資系企業の動きを敏感に察知するため、各国の大使館などのネットワークをしっかりと継続。また、海外の展示会への参加など、三重県単独では取り組みにくい事業でGNIの機能を十分に活用できる事業を推進。さらに、競争力のある外資系企業を誘致するため、欧米等の先進国における研

究機関や地域との連携を強めそのネットワークを活かした効果的な誘致活動を進めるとともに、本県の高度部材産業群などの強みを生かした産業連携を模索

- ⑧ 外国人観光客の誘客について、「昇龍道プロジェクト」など広域連携を中部運輸局や中部広域観光推進協議会と一体となって推進し、地域全体で知名度を向上。また、Wi-Fi等の外国人観光客の受入環境整備につき、みえ旅案内所等への整備を促進
- ⑨ タイ、マレーシア、香港、フランスなどからの誘客について、集中的なセールスや三重県海外観光特使の委嘱等により、重点的にプロモーションを実施。加えて、観光誘客のみならず、産業や物産と一体となって三重県の魅力を総合的にPRし、ビジネス客も含めた誘客を促進
- ⑩ 外国人による三重県情報の発信について、在住外国人を対象にしたイベントへの参加、国の外国人学生招聘事業への協力など、機会を捉え実施
- ⑪ 環境関連技術・製品等の海外展開可能性調査の実施をはじめとする、(公財)国際環境技術移転センター(ICE TT)と連携した県内環境関連企業等の海外展開を促進
- ⑫ 大使館等とのネットワーク構築について、大使、総領事等の来県の機会などを効果的に活用し、関係を強化
- ⑬ 外国大使館等とのネットワーク構築について、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」を活用しながら関係者との連携を推進
- ⑭ 148の国と地域、国際機関の参加が予定されるミラノ国際博覧会は、世界中から数多くの来訪者が訪れ、出展国の中で最大級の規模となる日本館の取組と連携して日本の中の三重の魅力を「食」を通じてPRできる絶好の機会であることから、事前に実施した可能性調査の結果を踏まえて、出展に向けた内容等を検討
- ⑮ 知事ミッションの成果や包括協定締結企業との連携により、三重県の総合観光物産展「三重県フェア」をイオンマレーシアで開催するとともに、平成27年度の開催に向け、台湾・香港・マレーシア等での実施を検討
- ⑯ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ地誘致を推進するため、推進本部・市町等連絡会議の開催等
- ⑰ 文化交流ゾーンを構成する施設等が、世界遺産登録10周年を迎えた「熊野古道」をテーマに展覧会やセミナー等を実施
- ⑱ 主要国首脳会議(サミット)関係閣僚会合の本県での開催誘致に向け、平成26年10月に官民一体で構成する「2016年みえ伊勢志摩サミット関係閣僚会合誘致推進協議会」を設立。首脳会議(サミット)の誘致も視野に入れ調整を行い、様々な情勢の変化があったことから、平成27年1月に、首脳会議(サミット)の誘致を表明し、「2016年みえ伊勢志摩サミット誘致推進協議会」に名称変更

## 【年間実施結果】

### 平成26年度の成果と残された課題(評価結果)

- ① 官民が一体となって各分野が連携して取り組む「みえ国際展開推進連合協議会」において、県内企業等の国際展開に取り組みました。8月下旬のアメリコミッションでは、航空宇宙産業、ヘルスケア産業、食関連産業などの成長分野の産業をターゲットにし、ワシントン州政府とのMOU(覚書)やテキサス州サンアントニオ市とのLOI(基本合意書)を締結するなど、自治体間での産業連携の協力関係を構築することで、今後の具体的なビジネス交流や人材育成を進めるための環境整備を行いました。また、9月上旬のアセアン・インドミッションでは、行政間などの新たなネットワークの構築を図るため、インドでは、航空機産業の中心地であり、ICT企業が集積しているカルナ

タカ州と産業連携に関するMOU（覚書）を締結し、アセアンでは、既に（平成25年11月）、MOU（覚書）を締結しているタイ投資委員会（BOI）との意見交換など、さらなるネットワークの強化に取り組みました。11月上旬には、台湾へミッション団を派遣し、台日産業連携推進オフィス（TJPO）との間で産業連携推進プランを締結しました。なお、これらの動きとあわせて、大学や商工団体等においても、ネットワークの構築が図られました。今後は、MOU等を締結した国・地域の産業支援機関等と連携し、県内中小企業の具体的なビジネス交流や人材育成に向けた取組を進めていく必要があります。

- ② 5月に開催されたイギリス・ロンドンでのジェトロ主催の対日投資セミナーにおいて、三重県のビジネス環境や外資系企業誘致施策及びその実績、さらには忍者や伊勢神宮、「食」など三重県の魅力を総合的にPRするプレゼンテーションを実施しました。また、9月のアセアン・インド経済産業交流ミッションでは、インド・バンガロールでのビジネスセミナー及び交流会をジェトロの協力を得ながら開催し、本県及び県内企業が有するポテンシャルを紹介するプレゼンテーションを行ったうえで、現地企業等とのネットワークづくりの機会を提供しました。そのほか、マレーシア・クアラルンプールでは、9月にジェトロ・クアラルンプール事務所主催の食品販路開拓商談会に県内食品関連企業が参加したほか、1月末には同事務所の協力の下、自動車関連分野における具体的な産業連携に向けた現地調査を実施しました。
- ③ 三重県海外ビジネスサポートデスクについて、ジェトロ等と連携しながら、県内企業の海外展開に関する相談等に対してサポートを行ったほか、中国での販路開拓に向けて、中国最大のインターネットモールへの試験販売や展示会への出展支援に取り組みました。また、9月のアセアン・インド経済産業交流ミッションでは、タイ投資委員会（BOI）と三重県アセアンビジネスサポートデスクが連携しながら、タイ・バンコクにおいてセミナー及び意見交換会を開催するなど、ミッション団派遣の支援を行いました。今後は、「三重県企業国際展開推進協議会」等の具体的な取組に対して、三重県海外ビジネスサポートデスクが県内企業のニーズの汲み取りや現地関係機関との仲介役の機能を果たしていくほか、世界経済の情勢変化に応じた新たな取組を進めていく必要があります。
- ④ 友好提携先との交流について、6月に名古屋市で開催された「ブラジルフェスタ2014」において、三重県ブースを出展し、観光、国際交流や多文化共生をPRするとともに、ゴム手裏剣投げなど三重の忍者文化を体験する取組を実施しました。さらに12月には県として初めてブラジルの日系旅行会社2社及び日系新聞社1社を招へいし、旅行商品造成や三重県情報のメディアでの発信を促すため、県内の観光施設等の視察事業を行いました。また、昨年のブラジルミッションを契機に、様々な形で提言活動を行ってきたブラジル人への短期滞在査証の免除について、その最初のステップとなるマルチビザの導入決定が、安倍総理の8月の訪伯に際し両国間で発表された共同声明の中に盛り込まれました。今後は、マルチビザの早期導入を働きかけるとともに、ブラジル旅行会社の招へいによる誘客促進、ICETTへのサンパウロ州からの研修生受け入れに向けた調整、ICETTのネットワーク等を活用した環境に係る課題やニーズの把握などに取り組み、今後の展開につなげていく必要があります。一方、中国河南省との交流については、平成28年度に友好提携30周年を迎えるため、河南省政府と周年事業の内容等につき調整を行っていく必要があります。
- ⑤ 外資系企業の誘致について、5月にフランスを訪問し、商社と連携してヨーロッパを代表する航空機製造企業などと意見交換を、7月にイギリスを訪問し、GNIと連携してファンボローエアショーに参加し各国の航空産業クラスターと意見交換を、8月にアメリカを訪問し、外資系航空機産業などの誘致に向けた活動を実施したところです。今後は、これまでの海外ミッション等で構築したネットワークを活用し、県内への投資につなげていく必要があります。また、外資系企業の県内への誘致に向けて、多くの外資系企業や大使館等が集まる首都圏においても、積極的なPR活動を展

開していく必要があります。

- ⑥ 海外誘客の取組として、台湾については、現地旅行会社へのセールスを継続して実施し、台湾大手靴メーカーによる大規模ハイキングツアーが熊野古道松本峠等で催行（8/26～9/7 全 11 班 600 名超）され、地元関係者とともに支援を行いました。また、11 月に開催された台北国際旅行博（ITF）に出展し、「海女」をテーマに三重県の魅力を PR しました。タイやマレーシアについては、本県へのメディアの取材や旅行会社視察により現地での情報発信の機会が増加するとともに、知事によるトップセールス（9/9～9/12）を実施しました。また、平成 25 年のマレーシアに続き、タイ及び香港においてもそれぞれ有力旅行社に対して「三重県海外観光特使」を委嘱するなど、誘客促進を図っています。

今後も、重点国・地域を対象にその国の実情に応じた効果的なセールスを展開し、一層の海外誘客を促進する必要があります。

- ⑦ 外国人旅行者の利便性向上のため、無料公衆無線 LAN（Free WiFi-MIE）をこれまで県内 73 ヶ所に整備を行ってきましたが、平成 26 年度も、熊野古道世界遺産登録 10 周年を迎えた東紀州地域において新たに 5 ヶ所の整備支援を行いました。今後も、「みえ旅案内所」を中心に整備支援を行っていきます。また、10 月から外国人旅行者向けの消費税免税対象品目が拡大されたことから、消費税免税店の拡大を図るための説明会（津市、鳥羽市、伊勢市、熊野市）を開催するとともに、マレーシアやインドネシアなどのムスリム（イスラム教徒）への対応として、ハラール研修会を開催しました。引き続き、外国人旅行者の受入環境を整えていく必要があります。
- ⑧ 県内環境関連企業の海外展開の足掛かりとするため、国際協力機構（JICA）や環境省等の事業への申請について、ICETT や三重県海外ビジネスサポートデスクと連携して支援を行った結果、県内中小企業による環境省事業や新エネルギー・産業技術開発機構（NEDO）事業の獲得につながりました。また、中部経済産業局や ICETT 等関係機関と中部地域における環境ビジネスの海外展開等について、意見交換及び情報共有等を行いました。今後は、本県や ICETT のネットワーク等を活用し、環境に係る課題やニーズを調査・把握するとともに、インド、アセアンについては、ミッションにおいて構築したネットワークをさらに強化していくなかで、今後の展開につなげていく必要があります。
- ⑨ 大使館等とのネットワークについて、4 月に駐日米国大使が来県された際、昼食会や植樹式などで日米親善交流を深めたほか、5 月に駐日中国大使、駐日英国大使、駐日フィンランド大使、7 月に駐日インド大使を訪問するなど各国とのさらなる関係強化に努めました。また、米国、ブラジル、英国、フランス、オランダ、フィンランド、中国、台湾、タイ、インドネシア、カナダ、インド、韓国、フィリピン、ベトナム、ドイツ、スペイン、スイス、ボリビア等の駐日大使館・領事館関係者などとの交流により関係強化を図ったほか、著名人の来県を契機とした県内産業や観光地の PR や関係強化に努めました。今後も、様々な機会を捉え、各国との関係強化や本県の PR に努めていく必要があります。
- ⑩ 県産農林水産物等の輸出については、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会会員に対して輸出に向けた商品登録を促し、本年度実施した台湾、タイでの物産展等のバイヤーに商品提案を行いました。また、6 月には台湾で行われた国際見本市に出展し、販路開拓を支援するとともに、輸出に向けた基礎知識の習得を目的としたハラール研修会、11 月には JETRO 相談員による個別相談会、10～2 月にかけて台湾及びタイにて三重県物産展開催によるニーズ調査などを実施しました。今後はこれまで取り組んできた物産展によるニーズ把握から商談会や見本市等 B to B の商談機会の創出に重点を移していく必要があります。また、事業者の輸出に関する知識向上等を図っていく必要があります。

- ⑪ ミラノ国際博覧会への出展に向け、三重の「食」にまつわる魅力を発信し、日本の中の三重県という地域の認知度向上を図る日本館出展事業と、ミラノ市内で実施するテストマーケティング事業の内容を固め、出展事業計画を確定させていきます。また、今回の出展を契機に欧州市場での販路開拓やインバウンドの拡大につなげていく必要があります。
- ⑫ 平成 26 年 9 月に、イオンマレーシアの旗艦店 2 店において、三重県フェアを開催し、知事のトップセールスや忍者という強力なコンテンツの発信により、効果的な情報発信を行うとともに、37 社の事業者が参加し、本格的な海外展開の契機となりました。平成 27 年度は、台湾・香港・マレーシアにおいて、4 回の三重県フェアを開催することとし、実施に向けて、関係者等と連携して取り組んでいく必要があります。
- ⑬ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ地誘致の実現に向けて、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や中央協議団体等から情報収集を行うとともに、推進本部及び市町等連絡会議を開催しました。今後も、誘致の実現に向けて一層取組を進めていく必要があります。
- ⑭ 熊野古道世界遺産登録 10 周年にちなんだ展覧会やセミナー等の実施により、三重の素晴らしい歴史や文化を県内外に発信することができました。今後も引き続き、文化交流ゾーンを構成する施設等が連携を強化し、その魅力を発信していく必要があります。
- ⑮ 平成 26 年 10 月に、主要国首脳会議（サミット）関係閣僚会合の本県での開催誘致に向け、官民一体で構成する「2016 年みえ伊勢志摩サミット関係閣僚会合誘致推進協議会」を設立しました。首脳会議（サミット）の誘致も視野に入れ調整を行い、様々な情勢の変化があったことから、平成 27 年 1 月に、首脳会議（サミット）の誘致を表明し、協議会の名称を「2016 年みえ伊勢志摩サミット誘致推進協議会」とし、誘致活動を行うこととしました。今後、開催決定に向けて、引き続き情報収集しながら、関係者等と連携して取り組んでいく必要があります。

## 平成 27 年度の改善のポイントと取組方向

【雇用経済部 副部長 横田 浩一 電話：059-224-2414】

- ①本県の国際展開に関する取組の進展や世界経済の情勢変化等を踏まえ、国際展開に関する関係者等様々な方からご意見を伺いながら、平成 27 年 7 月を目途に「みえ国際展開に関する基本方針」を改訂するとともに、同方針に基づき、産学官金で構成する「三重県企業国際展開推進協議会」を通じて、県内企業の課題やニーズを的確に把握してきめ細かな支援を行うとともに、官民一体となって各関係協議会等と連携して取り組む「みえ国際展開推進連合協議会」を核として「オール三重」の海外ミッション団を派遣し、本県や各支援機関と現地政府・関係機関等とのネットワークを構築・強化します。こうして構築したネットワークを活用し、海外の産業支援機関等と連携していくため、現地に専門コーディネーターを設置し、県内企業のビジネス交流（企業間ネットワーキング、商談会開催等）や人材育成につながる取組を進めていきます。
- ②「台湾と三重県の産業連携推進プラン」に基づき、産学官連携とグローバル市場の開拓に取り組むとともに、これまで食品加工分野を中心に培った台湾とのビジネス交流をモデルケースとして、他の分野やその他の国・地域へと横展開させ、産学官金が連携した国際展開の取組をより一層推進します。
- ③設置から 4 年目を迎える三重県海外ビジネスサポートデスクについては、これまでの成果と課題や、世界の製造拠点から巨大市場へと変わりつつある中国経済の現状や中間層を中心に所得水準が向上するアセアン市場など世界経済の情勢変化を踏まえ、三重県企業国際展開推進協議会等と連携しながら、製造業の海外展開にとどまらず、県産品の販路開拓など県内企業の海外展開支援をはじめ、

観光誘客の促進等、「オール三重」の海外展開支援の取組を進めます。

- ④ブラジルについて、引き続き共同宣言に記載の4分野で具体的な取組を進めていきます。事業の実施にあたっては、サンパウロ州側との連携体制の確保に努めます。また、河南省について、友好提携30周年の取組につき河南省政府と調整を図っていきます。
- ⑤外資系企業の誘致について、GNI、ジェトロ、在日大使館・外国商工会議所等のネットワークに加え、これまで実施してきた海外ミッションで培った企業ネットワークを活用し、県内操業環境などの定期的な情報発信を行うとともに、積極的に誘致活動を行います。
- ⑥海外誘客については、「みえ国際展開に関する基本方針」に基づき、台湾及びタイをはじめとする東南アジアを中心に、「海女」「忍者」「F1」など本県の持つクールジャパン資源を活用した重点的なプロモーションを実施するとともに、割引率を設定した宿泊券や商品券を活用し、誘客の促進を図ります。また、国のVJ（ビジットジャパン）事業による他県との連携や中部北陸9県による「昇龍道」の取組への参画など、広域による誘客を進めます。
- ⑦外国人旅行者向けロコミサイトにおいてキャンペーン等を実施するほか、引き続きフェイスブック等SNSを活用した情報発信や海外からのメディアファーム受入を進めることにより、海外における本県の認知度を向上させ、本県に外国人旅行者を誘導します。
- ⑧外国人旅行者の利便性の向上を図るため、外国人旅行者向け消費税免税店の増加を促進するとともに、みえ旅案内所を中心に引き続き無料公衆無線LAN整備の支援を行っていきます。
- ⑨県内環境関連企業の海外展開について、これまで実施してきた海外経済ミッションにおいて築き上げたインドやタイ、マレーシアなど環境課題が顕在化してきているアジアの国々とのネットワークやICETTのネットワークを生かし、国等の事業を活用しながら、ビジネスマッチングやその後のフォロー等を行うなかで今後の展開につなげていきます。
- ⑩大使館等とのネットワークについて、引き続き、本県が戦略的に重要と考える国・地域を中心に、大使館、領事館等との良好な関係を維持強化していきます。
- ⑪県産農林水産物等の輸出拡大に向けて、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会により、台湾及びタイで、新しい商品のテストマーケティングの場として物産展を継続するとともに、今後、輸出拡大の可能性が高い商品を中心に、展示会や見本市への出展、バイヤーの県内招へいなどBtoBによる商談機会の場の創出に注力していきます。また、アドバイザー等関係者と連携し、輸出に関する知識向上に資する研修会やセミナー等を開催します。
- ⑫三重の食の欧州市場への情報発信の起点とするミラノ国際博覧会への出展を契機に、テストマーケティングの実施を通じて欧州市場のニーズが高い県産品等の情報を収集するなど、県内事業者の欧州市場での県産品の販路開拓等を促進します。
- ⑬台湾等での三重県フェア開催に向け、三重県にゆかりのある企業や包括協定企業等としっかり連携し、準備を行うとともに、県内事業者の販路拡大やインバウンドにつながる仕組みづくりに取り組みます。
- ⑭東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ地誘致の実現に向けて、欧州でのPRや中央競技団体等への要望活動を行うなど、関係団体と連携を図りつつ、市町と一体となって取り組んでいきます。
- ⑮世界に誇るみえの歴史・文化を体感できる機会の提供や県内外への情報発信に取り組み、交流人口の増加、地域の活性化に寄与します。
- ⑯主要国首脳会議（サミット）の開催に向け、関係団体、関係省庁とともに、受入体制の整備を行うほか、効果的な情報発信も行えるよう準備を進めます。

\* 「○」の着いた項目は、平成27年度に特に注力するポイントを示しています。



緊急課題解決4

働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト

【担当当局：雇用経済部】

プロジェクトの目標

- ・中小企業の成長支援や新産業の創出、農林水産業の振興等により、雇用の場を創出し、大学・大企業・中小企業・経済団体等との連携により、雇用に結びつく新たな仕組みが構築されています。
- ・求職者に対して、求人ニーズをふまえた能力開発の機会を提供するとともに、求人側と求職側のミスマッチを解消することで、厳しい雇用情勢の緩和が進んでいます。
- ・厳しい若年者の就職状況をふまえ、安定した就労に向けた重点的な支援を行うことにより、若者の不安定な就労状況の解消が進んでいます。

評価結果をふまえたプロジェクトの進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	一部の実践取組の数値目標を達成できなかったものの、プロジェクトの数値目標を達成できたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

プロジェクトの数値目標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	目標達成 状況	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		目標値 実績値
県内労働力人口に占める就業者の割合	96.4%	96.7%	97.0%	97.2%	1.00	97.5%
本プロジェクトにより支援した人の数	28,529人	29,200人	30,100人	30,800人		0.91
		26,961人	28,212人	27,918人		

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目の説明	県内労働力人口に占める就業者の割合 本プロジェクトの構成事業のうち、人材育成、就労支援等の事業により支援した人の数
27年度目標値の考え方 (みえ県民カピジョン記載内容を転記)	(県内労働力人口に占める就業者の割合) 金融危機前(平成19年度)の水準に回復させることを目標に目標値を設定しました。 (本プロジェクトにより支援した人の数) 新規事業を立ち上げ、重点的な支援を開始する初年度を除き、毎年700人程度(平成25年度は900人)、支援する人を増やすことを目標に目標値を設定しました。なお、目標値は、平成23年度の実績値をベースに、再設定しました。

実践取組の目標

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度	目標達成 状況	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		目標値 実績値
1「雇用の場の不足」を産業振興の視点から解決するために	事業参加者の県内中小企業への就労		30人	30人	30人	1.00	30人
		—	35人	86人	123人		

実践取組の目標

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度	目標達成状況	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		目標値 実績値
1「雇用の場の不足」を産業振興の視点から解決するために	新規就農希望者等への就業・就農支援		100人	100人	100人	1.00	
		—	117人	135人	135人		
	漁師育成機関の整備推進(累計)		2か所	3か所	(達成済)	1.00	3か所
		—	2か所	3か所	3か所		
2「求人と求職のミスマッチ」を解消するために	福祉人材センターにおける相談・支援による就職者数		210人	270人	270人	1.00	270人
		254人	315人	404人	662人 (速報値)		
3「若者の未就職や不安定な就労状況」を解決するために	県が就職に向けて支援した延べ若年者数		15,750人	16,000人	16,250人	0.90	16,500人
		12,470人	14,214人	13,800人	14,680人		
	県立高等学校卒業生徒の内定率		97.0%	98.0%	99.0%	0.99	100.0%
		96.8%	96.6%	97.9%	98.2%		

(単位：百万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	581	445	1,028	1,180

平成 26 年度の取組概要

- ①国とも連携し、県内はもとより我が国の基幹産業である自動車産業やエレクトロニクス産業の産業構造の変化を見据え、大学と連携した研究人材等の育成（寄附講座等）、中小企業等の試作品づくりや次世代技術開発の支援、技術系退職人材の活用による新分野展開・技術開発の支援、中小企業の魅力体験事業（雇用マッチング）など、「雇用拡大に向けた地域の環境整備」、「中小企業の新分野展開や事業拡大」、「求職者等の人材育成」、「雇用マッチング」を総合的に実施（厚生労働省補助事業：「戦略産業雇用創造プロジェクト」の実施）
- ②農業分野における若年者の就労の場を拡大するため、市町や関係団体等と連携し、「みえの就農サポートリーダー制度」の情報発信や、サポートリーダーの育成を行う市町に対する助成、就農希望者の受入体制整備に向けた支援
- ③漁師塾への支援継続、就業時の経済的不安解消への対策、多様な担い手の確保・育成に向けた方策の検討や実施に取り組む協議会の設置・運営への支援
- ④職業訓練について、三重労働局等関係機関と連携し、求職、求人双方のニーズ把握による訓練コースを設定するほか、女性の再就職を支援するため、託児サービスを付加した委託訓練を実施
- ⑤就労意欲を持つ女性に対し、キャリアカウンセリングを実施。女性向けセミナー及び企業向けセミ

ナーを開催、子育て等により一定期間仕事から離れていた女性が、再就職への不安（仕事のプランク・スキル面での不安）を解消し、企業ニーズに対応するスキルアップ研修と離職プランク回復のための職場実習を実施

- ⑥女性の社会進出と活躍の促進について、女性経営者等の交流の場として「みえ・花しょうぶサミット」を通して、女性の能力活用につながる支援を実施
- ⑦県福祉人材センターにおいて実施する無料職業紹介、マッチング支援、就職フェア（3回）、職場体験等の福祉・介護人材確保事業を実施
- ⑧若年者の安定した就労に向け、県雇用創造懇話会において、今後の「おしごと広場みえ」の企業情報の収集・発信強化や企業と若者との多様な出会いの場の提供、若者と企業双方からの相談機能の充実・強化などの意見を聴取。また、他の若者就労支援団体と連携しながら国、経済団体等との事業の役割分担を見直すとともに、インターンシップを普及・拡大。「三重テラス」でのUターンイベントの開催や、求職者の業界・職種研究を支援
- ⑨合同企業説明会については他の就労支援団体と連携しながら、県の役割等を検討
- ⑩地域若者サポートステーションや市町と連携しながら、若年無業者の自立訓練・就労体験を支援し、若年無業者の早期の就職を支援
- ⑪小・中・高等学校が連携した体系的なキャリア教育を推進するとともに、各高等学校における実践的なキャリア教育プログラムの策定を支援
- ⑫関係機関との連携強化、就職支援相談員（12人）による就職支援の充実により、求人や雇用機会の維持・拡大、個別の支援が必要な生徒に対する就職支援を推進。障がいがあると考えられる生徒の社会的・職業的自立に向けた支援体制の整備及び県内事業所での実習を支援

## 【年間実施結果】

### 平成26年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①戦略産業雇用創造プロジェクトにおいて、川下企業への提案に向けた開発試作補助事業などにより、協議会企業の技術の高度化支援を行うとともに、製造管理者育成セミナーの開催などにより求職者のスキルアップや、自動車関係企業における地域人材育成事業などにより就職を促進するなど、人材確保の取組と産業振興を一体的に進め、464人の雇用を創出しました。今後、企業の経営上の課題やニーズなどをより詳しく把握し、個々の企業ごとの効果的な支援を講じていく必要があります。
- ②農業の担い手の確保については、「みえの就農サポートリーダー」の登録者数が144名（13名増）、就農サポート活動件数は累計で10市町（1町増）において32件（8件増）となりました。就農サポートの途中で研修を断念するケースもあるため、着実な就農・定着に向け、サポートリーダーと研修生のマッチング強化と、サポートリーダーの資質向上を図る必要があります。また、法改正に伴い、就農計画の認定主体が県から市町に移行されたことから、新規就農支援ハンドブックを作成し、市町が主体的に新規就農対策に取り組めるようアドバイスを行いました。今後も、市町が積極的に新規就農対策に取り組めるよう働きかけていくことが必要です。
- ③水産業の担い手の確保については、県内3箇所に設置されている漁師塾において、14名（うち女性4名）が研修を受け、漁業就業をめざしました。また、就業就職フェア等を通じて、三重県漁業の紹介や漁業就業に係る情報提供を行い、漁師塾修了者2名を含む48名（暫定値）の新規就業者を確保しました。さらに、今後の研修の充実を図るため、操業実態の紹介DVDなど教材の整備を図りました。6月には三重県漁業担い手対策協議会を設立し、担い手確保に関する課題の整理・検討を行いました。今後は、担い手対策協議会における検討を踏まえ、より効果的な新規就業者の定着支援が必要です。
- ④職業訓練について、託児サービスを付加した委託訓練など女性が再就職に向けて取り組みやすい環境

を整えながら実施しました。委託訓練では3月末時点で、89.7%の定員充足率となっており、今後も充足率が低下しないようニーズ等を把握しながら取り組んでいく必要があります。

- ⑤女性の再就職支援について、託児付きの就労支援相談を県内2カ所で定期的実施するとともに、県内6カ所の商業施設において出張就労支援相談会を11回実施しました（定期相談：141件、出張相談：386件）。また、求職中の女性と県内企業のマッチングを進めるため、合同企業説明会を県内5カ所で7回実施しました（企業：79社、女性：156人）。再就職支援ウェブサイトでは、有効求人291件、求職中の女性の登録数128人となりました。また、再就職にあたって必要となるスキルアップ研修と、離職ブランク回復のための職場実習を県内企業において実施し、再就職への不安を払拭させて、実際に就職につなげるための取組を進め、32人の研修生のうち25人が再就職を実現しました。再就職した女性からは、「ウェブで女性向け求人が検索でき、スムーズに就職活動ができた」、「ブランクやスキル面で不安があったが、インターンシップを受講し、自信をもって再就職できた」などの声が聞かれました。今後も、企業と求職中の女性のマッチングの観点を踏まえ、多様な働き方を望む女性のニーズなどを把握しながら取り組む必要があるとともに、子育て女性の安定した就労や経済基盤の安定化を図るため、再就職後のキャリアアップ・スキルアップ支援や、県内企業に対してマザーズ雇用の啓発を行い、女性が希望に応じて就労継続できる労働環境整備への支援が必要です。
- ⑥女性の社会進出と活躍の促進について、8月に「みえ・花しょうぶサミット」を開催し、構成団体の共通の課題である「若手後継者の不足」について、専門家を交えてワークショップを行い、対応策を検討しました（参加者94人）。また、3月にイオンマレーシア社長と懇談会を開催し、アジアにおける女性活躍やマレーシアでの販路拡大等について、意見交換を行いました（参加者：14人）。今後、地域の女性活躍を推進する会議等のネットワークとの連携を図りながら、継続して女性経営者等の視点・経験を活かす取組を行っていくことが必要です。
- ⑦県福祉人材センターによる福祉・介護人材確保事業により、昨年度の404人を上回る662人（速報値）の就職が決定（内定）しました。しかし、介護保険施設等の施設整備が進められる中で、依然として介護人材の確保が困難な状況が続いています。
- ⑧若年者の安定した就労に向け、新卒未就職者等を対象とし、OFF-JTとOJTを組み合わせた事業を実施するとともに、大学生や若年求職者を対象とした長期インターンシップ事業（地域人づくり事業の一部）を進めました。さらに、おしごと広場みえの機能強化に向けて、各県の状況等の調査を実施しました。今後は、就職活動の際に必要な情報として、職場の雰囲気や企業経営者の思い等を知りたいなどといった、若年求職者のニーズに対応する必要があります。また、若年者の正規雇用を促進するなど、安定的な就労や経済的基盤を確立するための支援が必要です。さらに、県内の大学進学者のうち約8割が県外大学へ進学していることから、若年者の県外流出や県内企業の人材確保が課題となっています。
- ⑨合同企業説明会のあり方について検討・調整した結果、県においては他の実施機関等との調整や協力を行うこととなりました。それを受け、各実施機関の日程や開催場所等の調整、実施の協力依頼等を行いました。今後、経済情勢を踏まえた効果的な事業を実施していく必要があります。
- ⑩若年無業者の自立に向け、地域若者サポートステーションへ自立訓練と就労体験を委託（地域人づくり事業の一部）する等、連携して事業を進めています。平成25年度より新規登録者は減少しているため、さらなる周知・啓発が必要です。
- ⑪NPOと連携し、8月1日と12月25日に「しごと密着体験」を実施（県内の延べ52の事業所で、児童生徒183人が参加）しました。今後、参加する児童生徒を増やす必要があります。また、各高等学校におけるキャリア教育プログラムの策定を支援するために、出前講座を実施する（16回）と

ともに、キャリア教育プログラム策定ガイドブックを作成しました。今後、学校や地域の実情に応じた体系的なキャリア教育プログラムの策定が進むよう支援していく必要があります。

- ⑫障がいがあると考えられる生徒の就職支援体制の整備を行うために、県立高等学校と関係機関の担当者が相互の取組について情報交換を行う就職支援連携会議を開催しました（4回）。今後も、関係機関と連携を図り、就職支援を進めていく必要があります。

## 平成 27 年度の改善のポイントと取組方向

- ①戦略産業雇用創造プロジェクトについては、参加企業の意向を踏まえながら、引き続き、企業の課題解決や新規事業展開のための人材確保に対する支援、製品開発や販路拡大の取組みに対する支援、求職者や在職者の人材育成に対する支援など、各種取組をプロジェクト推進協議会の参加機関と連携して推進することで、雇用の創造を図ります。
- ②国の事業を活用し、人手不足を抱えている分野や、今後、産業の成長に呼応して人手不足が懸念される成長産業分野について、雇用型訓練の実施や、中核人材・高度人材育成のための在職者訓練等を実施するなど、安定的な人材の確保を目指すとともに、人手不足解消に向けて総合的に取り組んでいきます。
- ③農業の担い手確保については、引き続き研修会等の開催によりサポートリーダーの資質向上や、市町及び産地における新規就農者の受入体制整備を進めるとともに、市町や農業委員会、農業団体等との情報共有の徹底を図ります。
- ④水産業の担い手の確保については、三重県漁業担い手対策協議会において、新たな支援策や漁村の意識改革など諸課題について検討を行うとともに、漁村の受け入れ体制の強化や新規就業時の経済的不安解消を目的とした補助など定着支援策の充実を進めていきます。
- ⑤委託訓練などの離転職者訓練については、国等の関係機関との連携を強化するとともに、求人・求職双方のニーズを踏まえた訓練内容の見直しを図り、職業訓練の質や就職に向けた支援の充実に取り組めます。
- ⑥女性の再就職支援について、就労相談の実施や、マザーズ雇用啓発のセミナー開催や合同説明会の実施により企業と女性の相互理解を促すとともに、再就職支援ウェブサイトを活用するなどし、女性求職者のニーズにより多く対応できるよう取り組んでいきます。また、就労継続につながる取組として、結婚・妊娠・出産・子育て期などライフステージごとに、女性が望む多様な働き方が実現できるよう、女性と企業によるワークショップや意見交換会の開催等による、再就職後の女性等のキャリアデザイン・ライフプランの形成や、企業に対して女性が希望に応じて就労継続できる労働環境の整備を支援します。
- ⑦女性の社会進出と活躍の促進について、女性経営者等の交流の場である「みえ・花しょうぶサミット」のネットワークを通して、地域経済活性化に向け、議論を深めて課題を解決し、異業種交流をイノベーションにつなげる支援を行います。
- ⑧福祉・介護人材確保を図るために、労働局等の関係機関と連携し、県福祉人材センターによる職業紹介などの人材確保事業を実施します。さらに、新たな取組として潜在介護福祉士等の再就業を促進する取組などを実施します。
- ⑨若年者の安定した就労支援について、若年者と企業の就労におけるマッチングを図るため、「おしごと広場みえ」を活用しながら企業の魅力を発信していきます。また、若年者の正規雇用を促進するための取組を進めるとともに、U・Iターン対策などに取り組み、若年者の雇用を促進します。
- ⑩平成 26 年度から大学生の就職・採用活動の開始時期が、大学 3 年生の 12 月から 3 月へと 3 か月間遅く（活動期間が短く）なったことから、学生や企業の平成 26 年度中の就職活動のスケジュールな

どを分析し、業界業種セミナーや合同企業説明会の実施時期などを関係機関と調整し、効果的な就職支援とするため、一体的に取り組みます。

- ⑪若年無業者の自立に向け、地域若者サポートステーション等と連携し、自立訓練、就労体験事業を進め、若年無業者の早期の就業につながるよう取り組みます。
- ⑫各学校段階を通じた体系的なキャリア教育を充実していくために、小中高等学校の連携を進めるとともに、地域・産業界と協働した取組を推進します。
- ⑬各高等学校のキャリア教育プログラムの策定を進めるために、出前講座等を行うとともに、キャリア教育実践事例集を作成します。

緊急課題解決 8

日本をリードする「メイド・イン・三重」  
～ものづくり推進プロジェクト

【主担当部局：雇用経済部】

プロジェクトの目標

- ・ 県内産業の空洞化懸念を払拭し、三重のものづくり産業が、「メイド・イン・三重」として日本をリードし、世界に打っていくことで、産業が活発で県内外から投資が呼び込める環境が整備されています。
- ・ 三重のものづくり産業の強じんな基盤づくりや国内外からの企業誘致を進め、働きがいあふれる雇用の場が増加しています。

評価結果をふまえたプロジェクトの進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	プロジェクトの数値目標は未確定（現在調査中）であることと、実践取組のうち、目標値をわずかに達成できなかったものがありますが、おおむね目標を達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

プロジェクトの数値目標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
操業しやすいと感じる企業の割合の伸び率	/	110	130	140	未確定	150
	100	115	127	調査中		/

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目の説明	三重県が国内で操業しやすい環境が整備されていると感じる企業の割合の平成23年度を100とした場合の伸び率
27年度目標値の考え方 (みえ県民カピジョン記載内容を転記)	平成23年度のアシケート結果の数値を100として、4年間でその割合を5割増加させることをめざし目標値として設定しました。

実践取組の目標

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
1「立地環境の魅力低下」を解決するために	外資系企業の誘致	/	1件	1件	1件	0.00	1件
		1件	0件	3件	0件		/

実践取組の目標		23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
実践取組	実践取組の目標	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		2「海外展開の障害となる課題」を解決するために	海外展開による取引先の拡大	—	4年間で40社以上が取引を拡大		
3「ものづくり中小企業の課題」を解決するために	世界に誇れるものづくり中小企業の創出	—	30社	30社	30社	0.93	30社
		—	32社	29社	28社		

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	2,476	94	196	266

### 平成26年度の取組概要

- ①企業投資促進制度を活用して、成長産業の誘致、マザー工場化につながる設備投資、研究開発施設などの投資を支援。また、中小企業の設備投資については、「中小企業高付加価値化投資促進補助金」により、ものづくり基盤技術の高度化や生産拠点の整備を支援。サービス産業については、集客関連企業や集客交流施設から情報収集を行い、市町とも連携を図りながらサービス関連企業の誘致活動を実施
- ②多くの企業本社が立地する首都圏・関西圏を中心に集中的に企業訪問を実施。さらなる効果的な誘致活動を展開していくため、学識経験者の協力を得ながら立地済企業への工場の機能診断等を実施
- ③県内事業所の操業の継続や事業拡大に向けた課題を把握するため、県内の地域ごとに企業との懇談会を5回開催
- ④外資系企業の誘致について、競争力ある企業を誘致するため、ジェトロやGNIとも連携して、アメリカ、フランス、イギリスなど海外を訪問し、本県の優位性をアピール
- ⑤産官学金が一体となって海外展開に取り組むため「三重県企業国際展開推進協議会」を設置（6月）するとともに、同協議会と、観光誘客、農林水産品等の輸出促進及びライフイノベーションに係る海外展開の各協議会が連携して、「オール三重」のミッション団派遣や中期戦略の協議、情報共有等を行う「みえ国際展開推進連合協議会」を設立（8月）
- ⑥日本貿易振興機構（ジェトロ）と締結した「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」に基づく連携取組を実施
- ⑦三重県海外ビジネスサポートデスク（中国及びアセアン）を活用した、セミナー開催等による海外展開に関する情報提供、個別相談会等での相談対応及び海外現地における商談機会を提供
- ⑧ジェトロのRIT（地域間交流）事業の獲得による台湾との産業交流・連携を促進
- ⑨環境関連技術・製品等の海外展開可能性調査の実施をはじめとする、（公財）国際環境技術移転センター（ICETT）と連携した県内環境関連企業等の海外展開を促進
- ⑩多様な産業分野の川下企業のニーズや県内中小企業等の技術・製品情報について収集・整理し、川下企業のニーズの開発要素、緊急性、地域性等に応じて、出前商談会の形式（展示、面談、個別企業紹介等）を検討するとともに、対応可能性の高い県内中小企業等と効果的にマッチングする仕組みを構築

- ⑪中部5県が国から指定を受けている「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」について、区域拡大をめざすとともに、県内の航空機産業への投資や企業の集積が進む取組を推進
- ⑫ものづくり中小企業の技術開発等の支援について、メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金や国の補助制度を活用しながら、支援企業への訪問や情報共有を図り、必要に応じて技術的な支援とあわせて経営的な支援を行い、県内中小企業の高付加価値化をめざす取組を展開
- ⑬優れた技術等を有する県内の中小企業が連携し、取引拡大、技術力向上、新分野進出等につなげていく中小企業連携体の取組を支援
- ⑭平成25年2月に設置した「三重県・北海道」産業連携推進会議のもと、三重県のものづくり技術と北海道の未利用資源を含む地域資源を、県域を越えた人と人、モノがつながることにより、新たなビジネスの創出、地域経済の活性化をめざす取組を推進
- ⑮優れたものづくり技術やサービスの高付加価値化などを実現している小規模企業をはじめとした中小企業・小規模企業等を対象とした「三重のおもてなし経営企業選」を創設
- ⑯多様な主体を交えた研究会等を通じてグローバル食品製造における技術的課題を明らかにし、広域流通に合致する食品加工技術の開発や企業との共同研究による商品開発を実施
- ⑰中小企業の経営の安定を図るため、セーフティネット資金を実施するとともに、三重県中小企業・小規模企業振興条例の施行にあわせて、「みえ経営向上支援資金」を創設し、中小企業の前向きな取組を金融面から支援
- ⑱デザイナー連携事業については、単年度の取組のみではプロトタイプ(試作品)の制作に留まり成果品を商品にまで仕上げるのが難しいため、更なるブラッシュアップを目指し、地域人づくり事業やファンドなど各種施策の積極的な活用支援等を実施。また、取組を広く周知するためFM世田谷での情報発信や、デザイナー連携事業による成果品を首都圏、県内で展示・発表したほか、伝統を守りつつ革新的な商品開発の気運を高めるため、三重グッドデザイン(工芸品等)選定制度を創設し選定商品等の展示会を首都圏にて開催。さらに、伝統産業の後継者育成や首都圏での販路開拓を支援

## 【年間実施結果】

### 平成26年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供により、成長産業の分野における投資、マザー工場化につながる設備投資、研究開発施設などの投資を支援しました。特に、県内中小企業の競争力強化につながる付加価値の高い製品づくりに向けた設備投資に対して、「中小企業高付加価値化投資促進補助金」により支援しました。また、サービス産業の誘致については、規模、投資内容等の立地ニーズが多様であるとともに、市町の企業誘致方針等との連携・調整が重要であることから、これらを踏まえた効果的な支援方法を検討する必要があります。
- ②航空宇宙、食品、医療、高度部材といった成長が見込まれる分野については、多くの企業本社が立地する首都圏・関西圏において、継続して三重の操業環境の良さや投資促進制度をPRし、誘致活動を展開していく必要があります。加えて、効果的な誘致活動を進めるため、県内立地企業の立地特性などに関するヒアリング調査を実施しており、この調査結果を活用した新たな誘致手法を検討する必要があります。
- ③県内の5地域において立地済み企業との懇談会を開催し、操業の継続や事業拡大に向けて様々な意見が出されたことから、こうした意見を踏まえ、操業環境の整備・向上を図っていく必要があります。
- ④外資系企業の誘致について、5月にフランスを訪問し、商社と連携してヨーロッパを代表する航空

機製造企業などと意見交換を、7月にイギリスを訪問し、GNI協議会と連携してファンボローエアショーに参加し各国の航空産業クラスターと意見交換を、8月にアメリカを訪問し、外資系航空機産業などの誘致に向けた活動を実施したところです。今後は、これまでの海外ミッション等で構築したネットワークを活用し、県内への投資につなげていく必要があります。また、外資系企業の県内への誘致に向けて、多くの外資系企業や大使館等が集まる首都圏においても、積極的なPR活動を展開していく必要があります。

- ⑤官民が一体となって各分野が連携して取り組む「みえ国際展開推進連合協議会」において、県内企業等の国際展開に取り組みました。8月下旬のアメリカミッションでは、航空宇宙産業、ヘルスケア産業、食関連産業などの成長分野の産業をターゲットにし、ワシントン州政府とのMOU（覚書）やテキサス州サンアントニオ市とのLOI（基本合意書）を締結するなど、自治体間での産業連携の協力関係を構築することで、今後の具体的なビジネス交流や人材育成を進めるための環境整備を行いました。また、9月上旬のアセアン・インドミッションでは、行政間などの新たなネットワークの構築を図るため、インドでは、航空機産業の中心地であり、ICT企業が集積しているカルナタカ州と産業連携に関するMOU（覚書）を締結し、アセアンでは、既に（平成25年11月）、MOU（覚書）を締結しているタイ投資委員会（BOI）との意見交換など、さらなるネットワークの強化に取り組みました。11月上旬には、台湾へミッション団を派遣し、台日産業連携推進オフィス（TJPO）との間で産業連携推進プランを締結しました。なお、これらの動きとあわせて、大学や商工団体等においても、ネットワークの構築が図られました。今後は、MOU等を締結した国・地域の産業支援機関等と連携し、県内中小企業の具体的なビジネス交流や人材育成に向けた取組を進めていく必要があります。
- ⑥5月に開催されたイギリス・ロンドンでのジェトロ主催の対日投資セミナーにおいて、三重県のビジネス環境や外資系企業誘致施策及びその実績、さらには忍者や伊勢神宮、「食」など三重県の魅力を総合的にPRするプレゼンテーションを実施しました。また、9月のアセアン・インド経済産業交流ミッションでは、インド・バンガロールでのビジネスセミナー及び交流会をジェトロの協力を得ながら開催し、本県及び県内企業が有するポテンシャルを紹介するプレゼンテーションを行ったうえで、現地企業等とのネットワークづくりの機会を提供しました。そのほか、マレーシア・クアラルンプールでは、9月にジェトロ・クアラルンプール事務所主催の食品販路開拓商談会に県内食品関連企業が参加したほか、1月末には同事務所の協力の下、自動車関連分野における具体的な産業連携に向けた現地調査を実施しました。
- ⑦三重県海外ビジネスサポートデスクについて、ジェトロ等と連携しながら、県内企業の海外展開に関する相談等に対してサポートを行ったほか、中国での販路開拓に向けて、中国最大のインターネットモールへの試験販売や展示会への出展支援に取り組みました。また、9月のアセアン・インド経済産業交流ミッションでは、タイ投資委員会（BOI）と三重県アセアンビジネスサポートデスクが連携しながら、タイ・バンコクにおいてセミナー及び意見交換会を開催するなど、ミッション団派遣の支援を行いました。今後は、「三重県企業国際展開推進協議会」等の具体的な取組に対して、三重県海外ビジネスサポートデスクが県内企業のニーズの汲み取りや現地関係機関との仲介役の機能を果たしていくほか、世界経済の情勢変化に応じた新たな取組を進めていく必要があります。
- ⑧台湾との産業連携について、関心のある県内企業により、海外展開の課題やニーズを把握する場として、三重県企業国際展開推進協議会のもとに「台湾部会」を設置しました（9月）。また、カウンターパートである台日産業連携推進オフィス（TJPO）の幹部等の来県（5月）や、三重県からミッション団が訪問（11月）するなど相互訪問・交流を進めるとともに、平成24年7月に締結したMOUの内容を具体化するため、双方の産学官交流による産業の高度化やグローバル市場の共

同開拓などを目的とし、双方の実施体制や産業連携の方法、スケジュールなどを明記した「台湾と三重県の産業連携推進プラン」を策定しました。その直後に開催したみえリーディング産業展（11月）では、TJPOが昨年に引き続きブースを出展するなど緊密な交流を行うとともに、「日台若手経営者意見交換会」の開催や、三重大学と南台科技大学との連携協定を締結するなど同プランに沿った取組が動き出しています。今後、これまでの食品加工分野を中心に培ったビジネス交流の手法を、他の分野へ幅広く展開し、交流のすそ野をさらに広げていく必要があります。

- ⑩ 県内環境関連企業の海外展開の足掛かりとするため、国際協力機構（JICA）や環境省等の事業への申請について、ICETTや三重県海外ビジネスサポートデスクと連携して支援を行った結果、県内中小企業による環境省事業や新エネルギー・産業技術開発機構（NEDO）事業の獲得につながりました。また、中部経済産業局やICETT等関係機関と中部地域における環境ビジネスの海外展開等について、意見交換及び情報共有等を行いました。今後は、本県やICETTのネットワーク等を活用し、環境に係る課題やニーズを調査・把握するとともに、インド、アセアンについては、ミッションにおいて構築したネットワークをさらに強化していくなかで、今後の展開につなげていく必要があります。
- ⑪ 出前商談会について、従来からの自動車等の分野に加え、航空機、商社等の新しい商談分野の川下企業を開拓し、11社で商談会等（展示会、個別商談会等）を開催しました。その結果、13件の新規商談の成約が生まれたほか、商談継続中の案件も多く生まれています。なお、商談会等できっかけを創出しても、商談がスムーズに進まない場合もあることから、その理由を把握・整理し、支援する必要があります。また、通算で12回目となるリーディング産業展は、開催日を平成26年11月14日～15日の金・土に変更し、さまざまな企画の充実を図った結果、入場者は4,509人（対前回比+45.6%）、出展者数は213者（対前回比+9.2%）となりました。
- ⑫ 航空宇宙産業について、平成26年6月に、県内から新たに3社が国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に参画し、県内で計10社となりました。航空宇宙産業は今後成長が期待されている産業であることから更なる振興をめざし、8月に「みえ航空宇宙産業研究会」を設置し、同研究会の議論を踏まえ、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を策定しました。今後は同ビジョンに基づき、本県の独自性を生かした取組を進めていく必要があります。
- ⑬ 航空宇宙産業の振興に向け、語学力と技術力を兼ね備えた人材のニーズが高まっています。このため、産学官の連携のもと、若手人材の育成及び県内への定着を進める必要があります。
- ⑭ 「メイド・イン・三重ものづくり補助金事業」について、1次募集では6件の事業計画を承認し、交付決定を行い（8月）、2次募集では2件の事業計画を承認し、交付決定を行いました（10月）。今後も、これまで支援してきた中小企業のフォローアップ等について、引き続き行っていく必要があります。
- ⑮ 「中小企業連携体高度化支援事業」について、4つの企業連携体の取組を承認しました。なお、当該事業で支援した企業に対しては、国の「下請中小企業・小規模事業者自立支援対策補助金」等への応募も促すなど、連携体の活動が促進されるよう引き続き支援していく必要があります。
- ⑯ 7月に札幌で開催された「ものづくりテクノフェア 2014」及び本県での「リーディング産業展」に相互に参加し、交流を深めました。とりわけ「ものづくりテクノフェア 2014」では、本県企業と北海道大学との共同研究の成果等を紹介することにより、北海道の物流関連業者とのつながりが構築されました。今後も連携を深める中で、産業振興を図っていくことが必要です。
- ⑰ 地域を支えるすばらしい経営を実践している中小企業を顕彰するため、「三重のおもてなし経営企業選」表彰制度を創設し、公募・審査を行った結果、7社を選定し、11月に表彰式を実施しました。受賞企業についてはホームページや、大学生による実地訪問レポートの作成などを通じて情報発信

を行ったほか、平成 27 年 3 月に「みえのおもてなし経営フォーラム」を開催して、優れた経営のノウハウ共有に努めました。

- ⑰県内企業の海外・大都市圏で販売可能な県内食品の開発を支援するため、広域流通の現状を調査するとともに、行政機関、支援機関、事業者等が参加した研究会を伊賀地域など県内 4 地域で開催し、広域流通のための課題を明らかにしました。さらに、高品質清酒の製造技術や、海外で規制のある清酒成分の分析法の開発にもつなげました。また、工業研究所と農業研究所による研究プロジェクト「特許製法を活用したブドウのドライフルーツ作製と省力栽培技術の確立」が採択され、拠点機器を活用して取得したドライフルーツに関する特許を活用した研究を進め、流通過程で高い保存性が期待されるドライフルーツの製造技術を確立し、これを応用して 5 件の試作開発に取り組みました。今後、食品の加工技術や試作品の開発を進めるとともに、開発技術の普及を図る必要があります。
- ⑱平成 26 年 12 月、株式会社商工組合中央金庫と「海外展開支援等に関する包括協定」を締結し、同金庫において、企業の海外展開をサポートするメニューが立ち上げられました。また、県単融資制度の新規融資実績は、1,063 件、約 158 億円（平成 27 年 3 月末）となり、多くの中小企業に利用されています。なお、県内中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況であることから、資金供給を円滑化し、中小企業が経営の安定を図ることができるよう引き続き支援していく必要があります。
- ⑲デザイナー連携事業の成果品のうち、「組子のオーナメント」、「伊勢型紙伝統小紋」、「伊賀くみひものバック」、「伊賀くみひも」と「真珠のプレスレット」は、ホテルでの商品の採択が決定したり、百貨店で販売されるなど一定の成果を上げていますが、取組全体から見ると一部に止まっていることから、今後は現在のプロトタイプ（試作品）から商品化に向け更なるブラッシュアップを図るとともに、各事業者のステージ（状況）に応じた支援が必要です。
- ⑳外部有識者で構成する『「みえ産業振興戦略」アドバイザーリーボード』を開催（5 月、9 月、12 月）し、今後の三重県の産業政策についてご議論いただき、多方面から意見をいただくことができました。今後、国際情勢や国内雇用経済情勢、さらには、それらを踏まえた国の動きは常に変動し続けていることから、それらを踏まえながら、策定から 2 年が経過した「みえ産業振興戦略」を見直す必要があります。

## 平成 27 年度の改善のポイントと取組方向

- ①航空宇宙産業などの成長産業の分野における投資、マザー工場化につながる設備投資、研究開発施設などの投資に対して支援するとともに、ものづくり中小企業の高付加価値化につながる設備投資を支援します。また、サービス産業の誘致については、市町とも連携を図りながら、県内で集客・交流などの事業に積極的に取り組む中小企業の設備投資を支援します。さらに、これまで製造拠点を中心に誘致を進めてきましたが、加えて地方創生の観点から企業の本社機能についても県内への移転を促進します。
- ②市町や金融機関等と連携した投資セミナーの開催や投資に関するアンケート調査にもとづく企業訪問の実施などに加え、県内企業立地状況等調査結果を活用して、例えば、県内工場だけではなく、企業組織全体の拠点配置、新製品の開発動向などを踏まえた戦略的な誘致活動を展開します。
- ③県内立地済み企業の操業の継続や事業拡大に向けて、市町や関係部局等と連携を図りながら規制の合理化などの操業環境の整備、向上に取り組めます。
- ④外資系企業の誘致について、GNI 協議会、ジェトロ、在日大使館・外国商工会議所等のネットワークに加え、これまで実施してきた海外ミッションで培った企業ネットワークを活用し、県内操業環境などの定期的な情報発信を行うとともに、積極的に誘致活動を行います。

- ⑤本県の国際展開に関する取組の進展や世界経済の情勢変化等を踏まえ、国際展開に関する関係者等様々な方からご意見を伺いながら、平成27年7月を目途に「みえ国際展開に関する基本方針」を改訂するとともに、同方針に基づき、産学官金で構成する「三重県企業国際展開推進協議会」を通じて、県内企業の課題やニーズを的確に把握してきめ細かな支援を行うとともに、官民一体となって各関係協議会等と連携して取り組む「みえ国際展開推進連合協議会」を核として「オール三重」の海外ミッション団を派遣し、本県や各支援機関と現地政府・関係機関等とのネットワークを構築・強化します。こうして構築したネットワークを活用し、海外の産業支援機関等と連携していくため、現地に専門コーディネーターを設置し、県内企業のビジネス交流（企業間ネットワーキング、商談会開催等）や人材育成につながる取組を進めます。
- ⑥ジェットロが設置拠点を増やしつつある「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を活用し、県内企業の海外展開を促進するため、RIT事業の実施などジェットロとの連携を強化します。RIT事業については、県内企業の航空宇宙産業での取引拡大（輸出、技術提携等）や自動車産業等の異業種からの新事業展開等を進めるための取組の一つとして、県内企業による研究会を立ち上げ、米国の航空宇宙産業集積地の海外企業等のニーズ・課題の分析等により、具体的なビジネス交流の進め方（戦略）の検討を行うことで、海外企業等との商談会の実施等につなげていきます。
- ⑦設置から4年目を迎える三重県海外ビジネスサポートデスクについては、これまでの成果と課題や、世界の製造拠点から巨大市場へと変わりつつある中国経済の現状や中間層を中心に所得水準が向上するアセアン市場など世界経済の情勢変化を踏まえ、三重県企業国際展開推進協議会等と連携しながら、製造業の海外展開にとどまらず、県産品の販路開拓など県内企業の海外展開支援をはじめ、観光誘客の促進等、「オール三重」の海外展開支援の取組を進めます。
- ⑧「台湾と三重県の産業連携推進プラン」に基づき、産学官連携とグローバル市場の開拓に取り組むとともに、これまで食品加工分野を中心に培った台湾とのビジネス交流をモデルケースとして、他の分野やその他の国・地域へと横展開させ、産学官金が連携した国際展開の取組をより一層推進します。
- ⑨県内環境関連企業の海外展開について、これまで実施してきた海外経済ミッションにおいて築き上げたインドやタイ、マレーシアなど環境課題が顕在化してきているアジアの国々とのネットワークやICETTのネットワークを生かし、国等の事業を活用しながら、ビジネスマッチングやその後のフォロー等を行うなかで今後の展開につなげていきます。
- ⑩消費者ニーズに基づき、需要の見込まれる「メイド・イン・三重」ブランドなど三重県産品について、海外市場への展開を促進するため、県内事業者（生産者、製造業者等）の海外進出、販路拡大の支援に取り組めます。また、アジア市場に翌日配送が可能な沖縄国際物流ハブを活用し、アジア市場に販路ネットワークを有する沖縄県との連携等、三重県産品のアジア市場への展開を促進します。
- ⑪出前商談会については、企業の課題発見や取引拡大に寄与しているため、医療、航空機、電気電子、工具等の新規商談分野を開拓しつつ、今後も事業を継続します。商談がスムーズに進まない事例については、工業研究所による技術課題解決に向けたアドバイスや、共同研究のきっかけ作りを進めていきます。また、最近の出前商談会における川下企業の要望は、開発や試作段階から参画可能な技術力や研究開発力の高い企業とのマッチングに関心が移りつつあることから、川下企業のニーズ把握とともに、技術力が高い中小企業等の発掘に努めます。リーディング産業展については、企画の充実を図り、来場者、出展者の増加に努めます。
- ⑫航空宇宙産業について、平成26年度に策定・公表した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、県内企業による新規参入、事業拡大のために必要な人材育成、参入促進及び事業環境整備等につい

て、国内外の機関と連携しながら取り組みます。

- ⑬語学力と技術力を兼ね備えた航空宇宙産業の人材育成を進めるため、国の事業も活用しながら、県内の産学官で構成される協議会を設置し、協議会を主体として、学生等の留学支援及びインターンシップの実施を通じた人材育成・県内への定着の取組を進めていきます。また、海外の教育機関から講師を招聘し、県内の企業や学生等を対象とした航空宇宙産業に関する人材育成講座を実施します。さらに、完成機メーカー等と連携し、県内の小学生等を対象とした啓発事業を実施します。
- ⑭ものづくり中小企業・小規模事業の技術開発や新市場開拓につながる技術開発を促進するため、「メイド・イン・三重ものづくり補助金」や国の「新ものづくり補助金」等も活用しながら、引き続き支援します。また、工業研究所や（公財）三重県産業支援センターと情報共有を図りながら、これまで支援した企業を訪問し、必要に応じた技術支援及び経営支援を行うことで企業の高付加価値化を促進します。
- ⑮「中小企業連携体高度化支援事業」について、各連携体企業を構成している組織体制の整備や受注拡大への取組を促し、活動の自立化、継続化を図るとともに、国の支援制度等を活用しながら、新たな連携体の創設、県内連携体のさらなる事業展開を促進します。
- ⑯三重県と北海道の産業連携については、両地域の連携を促進するため、交流会の開催を通じた新たなテーマの発掘など、新しいビジネスの創出や地域活性化につながるよう取り組みます。
- ⑰「三重のおもてなし経営企業選」については、受賞企業から「企業の認知度が上がった。」、「社員のモチベーションが上がった。」など評価が良好なため、さらに幅広い産業分野から多くの企業の応募が得られるよう、広報の充実に取り組むとともに、受賞企業の情報発信を行います。
- ⑱県内企業のグローバル食品の開発支援について、研究会等を通じて、より一層具体的な技術的課題を明らかにし、加工技術の開発取組につなげるとともに、研究会において継続の必要性がある地域・テーマについて、さらに商品化に向けた検討を行います。研究成果や開発した技術等を、セミナー等で積極的に周知し、技術普及に取り組みます。
- ⑲国内経済が回復し本県経済にも緩やかな回復が見られる中、県内中小企業を取り巻く経営環境には厳しさが依然として残っていることから、引き続き、企業の前向きな取組を金融面から支援します。
- ⑳デザイナー連携事業等で開発された工芸品等の成果品について、首都圏や海外を見据えた商品へとブラッシュアップを支援するとともに、事業者の状況に応じたきめ細かな販路開拓支援に取り組みます。また、「三重グッドデザイン(工芸品等)選定制度」を活用し、伝統を守りつつ革新的な商品開発に取り組む気運を高め、伝統工芸品などの地域資源活用商品等の情報発信や戦略的なデザイン活用を促進します。
- ㉑県内事業者の地域資源を活用した商品のブラッシュアップや販路開拓を促進するため、効果的なセミナーと実践的な商談機会等の提供を通じ、商品ならびに事業者のブラッシュアップについて一層の充実を図り、事業者の特性に即した商品開発・販売戦略の構築を支援します。
- ㉒「みえ産業振興戦略」については、「『みえ産業振興戦略』アドバイザーボード」での議論を踏まえ、世界の中で三重県が果たす役割を明確に意識しつつ、本県における産業の裾野の広がりとならなる高みをめざすための戦略として見直しを行います。その際、北勢地域における次世代を見据えたものづくり戦略の検討もあわせて進めます。

新しい豊かさ協創3

スマートライフ推進協創プロジェクト

【主担当部局：雇用経済部】

プロジェクトの目標

二歩先を見据えて、環境・エネルギー関連分野の技術の活用やエネルギーの効率的な利用を図りながら、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革を促す取組を進め、4年後には、環境負荷を減らしながら、県民の皆さんが豊かさを実感できる「スマートライフ」への転換が進んでいます。

評価結果をふまえたプロジェクトの進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	プロジェクトの数値目標を大きく上回ったこと、全ての実践取組の目標を達成できたことから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

プロジェクトの数値目標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県民の皆さんや企業をはじめとしたさまざまな主体が連携して取り組むプロジェクト数（累計）	/	7件	13件	19件	1.00	(達成済) 25件
	—	7件	16件	27件		/

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目の説明	「みえグリーンイノベーション構想」などの中で取り組むプロジェクト数
27年度目標値の考え方 (みえ県民カピジョン記載内容を転記)	「みえグリーンイノベーション構想」「新エネルギービジョン」の取組の方向性や内容をもとに、毎年6件程度の新たなプロジェクトを創出することをめざしていくという目標値を設定しました。

実践取組の目標

実践取組	年次計画のうち 主なもの	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
1 「環境・エネルギー関連産業の集積と育成」に挑戦します！	クリーンエネルギー関連に取り組む企業のネットワーク化	/	20社	20社	20社	1.00	20社
	自動車の軽量化・省エネ化に取り組む企業の支援（累計）	—	113社	43社	47社		/
		13社	22社	30社	36社	1.00	(達成済) 33社
2 「地域資源を生かした安全で安心な新エネルギーの導入」に挑戦します！	大規模な新エネルギー施設の導入	/	1施設	1施設	1施設	1.00	1施設
		—	1施設	2施設	3施設		/

## 実践取組の目標

実践取組	年次計画のうち 主なもの	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
3 「県民の皆さん や企業と取り組む 省エネをはじめと した地域づくりの 推進」に挑戦しま す！	協議会での検 討・取組数	/	5件	5件	5件	1.00	5件
		—	5件	7件	5件		/
	企業の省エネル ギーにつながる 取組促進	/	5社	5社	5社	1.00	5社
		—	3社	8社	9社		/

(単位：百万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	85	156	169	1,167

## 平成 26 年度の取組概要

- ①「三重県新エネルギービジョン」及び「みえグリーンイノベーション構想」の具現化に向け、企業・大学・経済団体・市町等産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を核として、具体的な研究会やプロジェクトを運営することにより、「環境・エネルギー関連産業の育成及び集積」「地域資源を生かした新エネルギーの導入」「環境・エネルギー技術の活用によるまちづくり」を促進
- ②環境・エネルギー産業の育成・集積に向けて「エネルギー関連技術研究会」並びに、4つの分科会（燃料電池、太陽エネルギー、二次電池、省エネ/システム）を開催するとともに、県内中小企業と工業研究所が燃料電池や太陽電池等に関連した製品開発のための共同研究開発を実施
- ③「地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査」（環境省委託事業）を継続し、平成 25 年度に抽出した開発可能性のあるテーマについて、温室効果ガス削減効果、事業採算性など製品化に向けた調査を実施
- ④新たなエネルギー産業の形成や地域活性化をめざして「みえバイオリファイナリー研究会」と「メタンハイドレート地域活性化研究会」を運営するとともに、水素エネルギーの活用を地域づくりにつなげるため「みえ水素エネルギー社会研究会」を設置
- ⑤自動車の軽量化・省エネ化に向けた取組について、「自動車の軽量化等に向けた研究会（平成 23 年度から 25 年度まで）」のネットワークを「三重県戦略産業雇用創造プロジェクト」が引き継ぎ、県内企業の技術高度化に向けた支援を拡充
- ⑥平成 25 年 2 月に設置した「三重県・北海道」産業連携推進会議のもと、三重県のものづくり技術と北海道の未利用資源を含む地域資源を、県域を越えた人と人、モノがつながることにより、新たなビジネスの創出、地域経済の活性化をめざす取組を推進
- ⑦地域資源を生かした新エネルギーの導入に向けて、太陽光発電や風力発電に取り組む事業者からの相談への対応や情報提供、また、市町等が取り組む新エネルギーを活用したまちづくり・地域づくりへの支援、さらに、家庭・事業者の木質バイオマス熱利用など新エネルギー設備の導入を支援
- ⑧木曾岬干拓地メガソーラーの整備に伴う環境教育等の地域貢献策や周辺地域の活性化策について、「メガソーラー地域活性化研究会」において、事業者や関係市町と協議。また、その他メガソーラーについて、環境教育や防災対策などの地域貢献策を支援

- ⑨「三重県木質バイオマスエネルギー利用推進協議会」に参画し、原木の増産と安定供給を要請するほか、木質チップ原料を供給する事業者の高性能林業機械等の導入を支援（4事業体）。また、ダム流木や街路樹剪定枝などもチップ原料として活用するため、「三重県木質バイオマスの燃料利用指針」を策定
- ⑩農業用水を活用した小水力発電施設の導入に向け、中勢用水地区において実施設計に基づく発電施設の整備に着手、農業用水における発電量の賦存量調査結果をもとに、小水力発電の導入に向けたマスタープランを作成
- ⑪環境・エネルギー技術の活用によるまちづくりに向け、桑名市(市街地)、熊野市(中山間部)、鳥羽市(沿岸部)をモデルとして、それぞれの地域が抱える課題解決に、新エネルギー等の技術を活用し、具体的なプロジェクトを展開
- ⑫低炭素なまちづくりを進めるため、伊勢市における電気自動車（EV）等を活用した低炭素社会モデル事業において、協議会が策定した行動計画に基づき、国の補助制度を活用した充電施設・EVの普及や電気バスや電気自動車で回るスタンプラリー企画（エコスタンプラリー）の実施
- ⑬ICTを活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくため、「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」及び具体的なテーマ（観光、健康、共通基盤）ごとのワーキンググループにて、新たなビジネスモデル・社会モデルを検討。また関係5課で構成された「庁内オープンデータ推進ワーキンググループ」及び6県市（武雄市、千葉市、奈良市、福岡市、室蘭市、三重県）で構成される「ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会」（平成26年度より参画）にて県が保有する情報のオープンデータ化を検討

#### 平成26年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①「みえスマートライフ推進協議会」を運営する中で、産学官が連携した新たなプロジェクトが生まれました。今後も、企業を核とした多くのプロジェクトが生み出される環境づくりを進め、産業振興につなげていくことが必要です。
- ②「エネルギー関連技術研究会」において、4つの分科会（燃料電池、太陽電池、二次電池、省エネ／システム）を計6回開催するとともに、県内中小企業と工業研究所が、創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発をめざしたプロジェクトを新たに7件実施しました。また、平成26年度に完了した「再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査」（環境省委託事業）については、今後実用化が期待される、省エネ化などの事業モデルを抽出しました。引き続き、工業研究所を中心に分科会を開催してネットワークを構築するとともに、企業との間で新しいプロジェクトを創出することが必要です。
- ③バイオリファイナリーに関して、「みえバイオリファイナリー研究会」や「異業種交流会」を開催するとともに、将来有望なバイオ素材であるセルロースナノファイバーやバイオブタノールをはじめとしたバイオ燃料等のプロジェクト化に向けたロードマップを作成し、企業・大学・自治体等の取組方向を明らかにしたアクションプランを取りまとめました。また、セルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発に向け、国が進めるナノセルロースフォーラムに参画するなど国内外の情報収集に努めました。今後は、ロードマップに基づき、産学官で連携しながら、有望なテーマについてプロジェクトの検討を推進することが必要です。
- ④メタンハイドレートについては、「メタンハイドレート地域活性化研究会」を開催し、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）や、関係企業などから、技術開発の動向等の情報を収集するとともに、市町等と地域活性化に向けた取組方策等について意見交換を行いました。引き続き、国等の実用化に向けた動向を把握するとともに、エネルギー関連企業等のニーズを探りつつ、

将来的に企業誘致をはじめとした地域活性化につながる方策についての検討が必要です。

- ⑤ 将来の二次エネルギーの中心的役割を担うことが期待される水素エネルギーについて、その活用を地域経済の活性化などまちづくりにつなげるため、「みえ水素エネルギー社会研究会」を設立し、国の動向等に関する情報共有を図りました。また、水素ステーションの整備については、「中部F C V水素供給インフラ整備推進会議」に参加して、産業界や近隣県の取組状況について情報収集を行うとともに、市町と連携しながら、移動式水素ステーションの適地情報を収集し、中部経済産業局に提供するなどの取組を行いました。引き続き、市町等と連携しながら水素エネルギーを地域経済の活性化などにつなげる必要があります。
- ⑥ ものづくり中小企業の基盤技術向上支援について、「3D-CADシステムを活用した設計技術等の研究会」を3回、及び「アルミ鋳物の溶湯化に関する研究会」を1回、並びに「異種素材結合に関する研究会」を1回、「エコマシニング（環境対応切削加工）技術に関する研究会」を1回、「アルミニウムの表面処理技術に関する研究会」を1回、「非接触3次元計測に関する研究会」を1回開催するとともに、「戦略産業雇用創造プロジェクト事業」を活用し、平成25年度までの自動車研究会事業の流れを引き継ぐ「高度加工機等活用講座」を14回実施しました。
- ⑦ 7月に札幌で開催された「ものづくりテクノフェア2014」及び本県での「リーディング産業展」に相互に参加し、交流を深めました。とりわけ「ものづくりテクノフェア2014」では、本県企業と北海道大学との共同研究の成果等を紹介することにより、北海道の物流関連業者とのつながりが構築されました。今後も連携を深める中で、産業振興を図っていく必要があります。
- ⑧ 新エネルギーの普及を促進するため、国の「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」（グリーンニューディール基金）を活用し、避難所や防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入により、「災害に強く、低炭素な地域づくり」に向けて取組を開始しました。今後も、市町や企業等と連携し、環境教育や防災対策など特色あるまちづくり・地域づくりの観点で、新エネルギーの導入促進に取り組む必要があります。
- ⑨ 木曾岬干拓地メガソーラーについては、平成26年12月から商業運転が開始され、「メガソーラー地域活性化研究会」において、地域貢献策の内容について協議を行いました。引き続き、メガソーラーなどの新エネルギー設備と環境教育や防災対策等とを連携させ、多くの県民の方々にPRすることにより、新エネルギーの普及啓発を図る必要があります。
- ⑩ 木質チップ原料の供給事業者に対し、高性能林業機械等の導入や木質チップ原料の運搬経費に支援し、木質バイオマスの安定供給体制づくりに取り組みました。今後も、関係者間の連携強化を進めるとともに、供給事業者への支援を継続するなど、未利用材の有効活用を一層進める必要があります。
- ⑪ 農業用水を活用した小水力発電施設の導入に向け、中勢用水地区において発電施設の整備に着手しました。これまでに実施した賦存量調査の結果等を基に、小水力発電に関するマスタープランを作成するとともに、引き続き、小水力発電等の導入に向けた普及啓発に取り組む必要があります。
- ⑫ 「桑名プロジェクト」（市街地）では、桑名市の住宅団地（陽だまりの丘）をフィールドに、大手ハウスメーカーによる太陽光発電や蓄電池等を設置したスマートハウスの整備と連携して、EV車両のシェア事業など、地域コミュニティでの環境・エネルギー関連技術を活用したプロジェクトの検討を行いました。また、大手通信事業者が、国の「大規模HEMS情報基盤整備事業」（平成26～27年度）により、桑名市を中心に3,500世帯を対象にHEMSを導入し、省エネを図るとともに、電力データを利活用した新たなビジネスモデルの実証に向けた準備を進めました。引き続き、事業者の取組を支援することにより、環境・エネルギー関連技術を活用したプロジェクトが円滑に進捗するようにすることが必要です。

- ⑬「熊野プロジェクト」(中山間地)では、大手機械メーカーが持ち運び可能なマイクロ水力発電装置の商品開発に向けた検討を進めるため、地域住民の協力を得て熊野市新鹿小中学校周辺の農業用水路をフィールドで実証試験を行うとともに、大手機械メーカーと県が連携して地元小学生に対して環境教育を行いました。また、製材端材などの未利用木質バイオマスを活用し、地域で木質バイオマス燃料と資金が円滑に循環する仕組みの構築に向けた検討を行いました。今後も、事業者の取組を支援すること等により、小水力や木質バイオマス等の地域の特色ある資源を生かしたプロジェクトが生まれるようにすることが必要です。
- ⑭「スマートアイランドプロジェクト」(沿岸部)では、大手半導体メーカー等と、一斉津波避難訓練に合わせて、非常電源実証実験を行いました。また、太陽光発電による地産地消エネルギーや小型電動モビリティによる島内交通などを検討しました。引き続き、災害時における電源の確保等の地域課題の解決に向けた、環境・エネルギー関連技術を活用した取組について検討することが必要です。
- ⑮伊勢市内における充電施設の設置箇所が21ヶ所(予定も含む)になりましたが、EV等を活用する環境づくりを進めていくためには、充電施設の整備をさらに進める必要があります。
- ⑯「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」の観光・健康・共通基盤のワーキンググループにおいて、平成26年3月に参画企業から提案のあったテーマについて、実証実験に向けた検討を行うとともに、ICTを利用した「食のバリューチェーン構築」について方向性を検討しました。今後も、引き続き新たなビジネスモデルにつながるよう検討を進めることが必要です。また、県の保有する情報のオープンデータ化については、「庁内オープンデータ推進ワーキンググループ」において、国の戦略に準じながら段階的にオープンデータ化を進めるなどの取組方針の検討を進め、平成27年2月に「三重県オープンデータライブラリ」を開設しました。今後はオープンデータのビジネス面での利活用について検討を進めることが必要です。

#### 新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議における主な意見

- ①スマートライフでの取組や成果が見える化し、三重県の「売り」にしていくことが必要である。自然環境が豊かな特徴を生かして、公の施設の電力を再生可能エネルギーでまかなうなどの取組を一層行ってはどうか。
- ②県内各地で取組が展開されているが、実施地域や事業内容を絞って集中的に実施した方が、事業効果やPR効果があがるのではないか。
- ③伊勢市内では、観光客向けにEVバスを走らせているのは印象が強い。県外からの観光客を対象とする取組をもっと検討してはどうか。
- ④木質バイオマスなど新エネルギーの取組は、過疎地域における産業や雇用の創出につながるため、市町等と一層連携して取組まれたい。
- ⑤多くのプロジェクトが立ち上がってきたが、事業の達成度合いがそれぞれ異なるので、全体の進捗状況の把握と成果につなげるため、ロードマップを作成してはどうか。また、これまでの取組を踏まえて、今後どのようなコンセプトでスマートライフの取組を展開していくのか、整理する必要がある。

#### 平成27年度の改善のポイントと取組方向

- ①「みえスマートライフ推進協議会」については、参加企業の拡大を図りネットワークを拡充するとともに、産官学の連携による事業効果の高い新しいプロジェクトの形成をめざします。また、事業

の推進にあたっては、過疎化対策や観光振興などの地域課題も踏まえ、市町等との一層の連携を図りながら進めます。さらに、研究会や地域プロジェクト検討会のこれまでの取組や成果を総括して、今後の事業展開につなげるとともに、水平展開が図られるよう広く県内外に情報発信を行います。

- ② 県内中小企業と工業研究所が、燃料電池、太陽電池、二次電池を始めとした創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発を目指して、オープンイノベーションを推進しながら共同研究を実施するとともに、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。また、平成 26 年度に完了した「再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査」(環境省委託事業)で抽出した事業モデルについて、研究開発や実証プロジェクトに向けた支援を推進します。
- ③ バイオリファイナリーについては、平成 26 年度に作成したロードマップに基づき、企業や大学とともに、未利用有機物資源等を原料とするバイオブタノールやセルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の実用化をめざした研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。
- ④ メタンハイドレートについては、引き続き、国等の実用化に向けた動向を把握するとともに、市町や企業等と研究会において、実用化に向けた技術動向を踏まえ、将来的に企業誘致をはじめとした地域活性化につながる方策について検討します。
- ⑤ 水素エネルギーの活用を地域経済の活性化等のまちづくりにつなげるため、「みえ水素エネルギー社会研究会」において、市町担当者との意見交換を行うとともに、市町等と連携して、県民に対して水素に関する正確な情報を提供する等、企業が水素を活用した事業活動を行うための環境整備の方策について検討します。
- ⑥ ものづくり基盤技術向上のための研究会について、平成 26 年度の参加者の要望等を踏まえ、平成 27 年度のテーマを検討します。また、県内企業による機器活用の推進、機器を活用した試作開発、求職者の知識の習得の支援のため、「高度加工機等活用講座」を引き続き実施します。
- ⑦ 三重県と北海道の産業連携については、両地域の連携を促進するため、交流会の開催を通じた新たなテーマの発掘など、新しいビジネスの創出や地域活性化につながるよう取り組みます。
- ⑧ 新エネルギーの導入促進に向け、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」(グリーンニューディール基金)など、国等の支援策を活用するとともに、市町等と連携し、新エネルギーを活用したまちづくりへの支援等を通じて新エネルギーの普及啓発を図ります。
- ⑨ メガソーラー等大規模な新エネルギーの導入を契機に産業振興や環境教育など地域貢献に資する事業を支援することにより、新エネルギーの普及啓発を図るとともに、周辺地域の活性化に取り組みます。
- ⑩ 木質バイオマスの安定供給のため、引き続き三重県木質バイオマスエネルギー利用推進協議会に参画して関係者間の連携強化を図るほか、木質チップ原料を供給する事業者の高性能林業機械等の導入などを支援します。また、平成 26 年度に策定した「三重県木質バイオマスの燃料利用指針」を普及するほか、木の駅プロジェクトへの支援や主伐の促進による素材生産量の増大を進めます。
- ⑪ 中勢用水地区において、平成 27 年度末の発電開始に向け、発電施設の整備を進めます。また、小水力発電に関するマスタープランを基に、農業用水施設等を活用した小水力発電等の導入に向けた普及啓発に取り組みます。
- ⑫ 「桑名プロジェクト」では、陽だまりの丘で実施されるEV車両のシェア事業を支援するほか、「大規模HEMS情報基盤整備事業」において、HEMSから得られる電力データを利活用した新たなビジネスが創出されるように環境の整備に取り組み、環境・エネルギー関連技術を活用した新しいまちづくりを支援します。
- ⑬ 「熊野プロジェクト」では、製材端材などの未利用木質バイオマスを活用したビジネスモデルの具体化に向け、国等の支援策を活用しながら取組を進め、災害に強い地域づくりや雇用の創出といっ

た地域課題の解決に向けて取り組みます。

- ⑭「スマートアイランドプロジェクト」では、小型燃料電池を用いた非常電源の実証試験の実施など防災拠点での新エネルギー活用の検討や、小型電動モビリティの活用による島内交通活性化に関する取組の検討などを進め、災害時の非常電源の確保や島内交通の円滑化等の新エネ・省エネの取組を通じ、地域課題の解決に向けて取り組みます。
- ⑮伊勢市で実施しているEV等を活用した低炭素社会モデル事業については、EV等で観光できるよう、充電施設の整備を引き続き促進するとともに、この事業で得られた成果を生かし、他の市町へ低炭素社会づくりの展開を図っていきます。
- ⑯「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」の観光・健康・共通基盤のワーキンググループにおいて、参画企業から提案のあったテーマの検討を進めるとともに「食ワーキンググループ(仮称)」など新たなワーキングの設置などの検討を進めていきます。また、県が保有する情報のオープンデータ化については、推進協議会を通じて、企業ニーズの把握や、オープンデータの新たな活用方法など、オープンデータ化の推進に向けた取組を進めます。



新しい豊かさ協創4 世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト

【主担当部局：雇用経済部 観光局】

プロジェクトの目標

三重県観光の「予感」（三重へ行ってみよう）・「体感」（三重で旅行を満喫）・「実感」（三重は楽しかった、また行きたい）のサイクルが築かれ、観光産業が本県の経済をけん引する産業の一つとして確立されています。そのため、観光旅行者の多様なニーズに対応するさまざまな観光振興の取組を、県民の皆さん、市町、観光事業者、観光関係団体等と連携して進めます。4年後には、観光の基盤づくりが進み、観光旅行者の満足度が向上し、式年遷宮\*後も観光入込客数が持続的に確保されています。

評価結果をふまえたプロジェクトの進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	プロジェクトの数値目標及び一部の実践取組の目標は達成が厳しい状況ですが、5つの実践取組のうち延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数等4項目で目標を達成できたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

プロジェクトの数値目標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	目標達成 状況	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		目標値 実績値
観光レクリエーション入込客数		3,650万人	4,000万人	4,000万人	未定	4,000万人
	3,565万人	3,787万人	4,080万人	5月末		

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目の説明	1年間に観光レクリエーション等の目的で県内の観光地を訪れた人数について、全国観光統計基準に基づき集計した推計値
27年度目標値の考え方 (みえ県民カビジョン記載内容を転記)	平成23年の推計値(33,000千人)に、遷宮効果や震災からの復興を見込んで、過去5年間の平均伸び率である2.6%を上回る年5.2%という挑戦的な数値を用いて、4年後には40,000千人の入込客数をめざし設定しました。

実践取組の目標

実践取組	実践取組の 目標	23年度	24年度	25年度	26年度	目標達成 状況	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		目標値 実績値
1「さまざまな主体との連携による観光PR・誘客」に挑戦しま	延べ宿泊者数		770万人	800万人	800万人	1.00	800万人
		756万人	833万人	969万人	889万人 (暫定)		
	リピート意向		82.0%	88.0%	94.0%	未定	100.0%

す!	率	77.8%	83.9%	84.5%	5月末		
<b>実践取組の目標</b>							
実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
2「海外での認知度アップによる来訪者の増加」に挑戦します!	県内の外国人延べ宿泊者数		100,000人	120,000人	135,000人	1.00	150,000人
		90,990人	94,660人	130,890人	160,460人(暫定)		
	海外の自治体等との連携事業数(累計)		2件	5件	(達成済)	1.00	10件
—		3件	10件	14件			
3「来訪を促進する観光の基盤づくり」に挑戦します!	受講生が取り組んだ地域活動数(累計)		10件	20件	35件	1.00	40件
		—	13件	29件	50件		

(単位：百万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	52	251	209	319

### 平成 26 年度の取組概要

- ①式年遷宮「おかげ年」の機運を持続させるとともに、平成 26 年の熊野古道世界遺産登録 10 周年等の好機を最大限活用し、引き続き、「みえ旅パスポート」の発給促進、「みえ旅案内所」や「みえ旅おもてなし施設」の充実を図るとともに、市町等からなる県内 5 地域ごとの地域部会による地域連携事業や熊野古道世界遺産登録 10 周年を記念した NEXCO 中日本と連携した高速道路の割引企画「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」ドライブプラン（7 月～11 月）の実施、旅行商品造成の働きかけなど官民一体となった情報発信や誘客を促進
- ②三重テラスの活用や全国規模の観光展である「ツーリズム EXPO2014」、「OZ 女子旅 EXPO」（9 月）への出展等首都圏等での情報発信を強化
- ③別宮の遷宮、古事記、歴史街道などテーマやストーリーづくりを重視した情報発信、神話、古事記等を通じて共通の話題を有する島根県、奈良県、和歌山県等と県域を越えた取組により連携を強化
- ④「みえ国際展開に関する基本方針」に基づき、台湾、タイ、マレーシア、香港、フランスについて、集中的なセールスや「三重県海外観光特使」の委嘱等により、効果的、重点的にプロモーションを実施。特に、台湾については、台北だけでなく、台中や南部の高雄での取組を強化し、台湾全域からの誘客を促進
- ⑤県内企業の海外展開、農林水産物の輸出促進等の取組と一体となり三重県の魅力を総合的に PR し、ビジネス客も含めた海外誘客を促進。また、「昇龍道プロジェクト」など広域連携を進め、中部地域全体で認知度を向上
- ⑥Wi-Fi 等の外国人旅行者の受入環境整備について、みえ旅案内所等への整備を促進
- ⑦本県が世界に誇る観光資源である「海女」や「忍者」に取り組む地域の協議会を支援するとともに、他県の忍者にゆかりのある自治体と連携し、協議会設立に向けた取組を進めることにより、国内外

への発信を強化

- ⑧ロケツーリズム、スポーツツーリズム、エコツーリズム等の地域資源を生かしたニューツーリズムに関する情報を三重県観光キャンペーンや熊野古道世界遺産登録10周年などの「周年事業」等を活用し、関係機関と連携して発信
- ⑨障がい者、高齢者など移動に困難を伴う方に、県内のバリアフリー観光情報を発信するとともに、受け入れ側の情報提供機能や相談機能を高めることで、地域におけるコンシェルジュ機能を充実
- ⑩みえICTを活用した産業活性化推進協議会の観光ワーキンググループにおいて、引き続き、観光客の利便性向上や観光産業の振興につながる実証事業の実施に向けた取組を推進
- ⑪三重県新地震・津波対策行動計画にもとづき、観光防災にかかる人材の育成、課題検討の場づくり、避難訓練を実施

## 【年間実施結果】

### 平成26年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①三重県観光キャンペーンでは、市町や観光事業者、交通事業者、企業等と連携して「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」のロゴマークを活用した発信を行うことで、三重県の認知度の向上を図っています。また、みえ旅案内所やイベント会場、サービスエリア等において、3月末時点で39万6千部を超える「みえ旅パスポート」を発給するとともに、県内各施設のご協力により、「みえ旅案内所」は14施設増加し3月末時点で102施設に、「みえ旅おもてなし施設」は37施設増加し3月末時点で863施設にサービス提供等を行っていただいています。さらに、高速道路の割引企画「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」ドライブプランを7月から11月まで実施することにより、周遊性及び滞在性の向上や案内機能の充実が図られています。

これまでの官民一体となったキャンペーンの展開により構築した仕組やみえ旅パスポートのデータを活用し再来訪を促す取組などを取組より一層進めることで、魅力ある観光地として基盤整備を強化することが必要です。

- ②コアな三重ファンづくりをめざし、「たのしいみえののりもの」、「ごほうびスポット三重」、「映画旅文学旅みえ」、「お伊勢さんから始まる旅」などテーマを絞ったパンフレットを発行するとともに、モータースポーツファンに向け、F1ドライバーの小林可夢偉選手の記者会見（7/31）を三重テラスで行うなど、F1開催地としての三重県鈴鹿サーキットのアピールや、昨年引き続き島根県等と連携して記紀や神話をテーマとする講座を開催しました。

今後も、新たなテーマによる情報発信を実施することで、三重ファン、リピーターを増加させることが必要です。

- ③中京圏、関西圏、首都圏等におけるメディアやエージェントを対象に観光交流会、情報提供会を開催し、旬の情報提供を行うとともに、首都圏の20代、30代の女性約1,300名が参加したイベント「OZ女子旅EXPO」や、約15万人の来場者が訪れた全国規模の観光展「ツーリズムEXPO2014」（9月）に出展し、三重の魅力を積極的に発信しました。また、名古屋桜通りカフェにおいて「世界遺産登録10周年！熊野古道・伊勢路フェア」（5/26～6/14）、「夏休みは、やっば三重でしょ！ステキ体験計画」（7/7～12）を開催するなど、地域食材を活用したメニューを提供し、本県の魅力を発信しました。

これまで実施してきたイベントや取組内容等を検証し、より効果的な情報発信を実施することで本県への誘客促進を図ることが必要です。

- ④海外誘客の取組として、台湾については、現地旅行会社へのセールスを継続して実施し、台湾大手靴メーカーによる大規模ハイキングツアーが熊野古道松本峠等で催行（8/26～9/7 全11班600名

超)され、地元関係者とともに支援を行いました。また、11月に開催された台北国際旅行博(IFTF)に出展し、オープニングセレモニーでは日本代表の一人として知事が参列しテープカットを行うとともに、メインステージで知事が現役海女やアイドルグループ「ALLOVER(オールオーバー)」らとともに「海女」をテーマに三重県の魅力をPRしました。タイやマレーシアについては、本県へのメディアの取材や旅行会社視察により現地での情報発信の機会が増加するとともに、知事によるトップセールス(9/9~9/12)を実施しました。また、平成25年のマレーシアに続き、タイ及び香港においてもそれぞれ有力旅行社に対して、「三重県海外観光特使」を委嘱するなど、誘客促進を図っています。

今後も、重点国・地域を対象にその国の実情に応じた効果的なセールスを展開し、一層の海外誘客を促進する必要があります。

⑤外国人旅行者の利便性向上のため、無料公衆無線LAN(FreeWiFi-MIE)をこれまで県内73ヶ所に整備を行ってきましたが、平成26年度も、熊野古道世界遺産登録10周年を迎えた東紀州地域において新たに5ヶ所の整備支援を行いました。今後も、「みえ旅案内所」を中心に整備支援を行っていきます。また、10月から外国人旅行者向けの消費税免税対象品目が拡大されたことから、消費税免税店の拡大を図るための説明会(津市、鳥羽市、伊勢市、熊野市)を開催するとともに、マレーシアやインドネシアなどのムスリム(イスラム教徒)への対応として、ハラル研修会を開催しました。引き続き、外国人旅行者の受入環境を整えていく必要があります。

⑥「海女」については、10月に志摩市で「海女サミットin志摩2014」を開催するなど、海女文化の理解に向けた情報発信に取り組んでいます。また、「忍者」については、2020年のオリンピック、パラリンピックを見据え、世界に誇る観光資源である「忍者」に関連する全国の自治体や民間施設等が連携し「日本忍者協議会(仮称)設立準備会」が発足(3/8)しました。これらの世界に誇る観光資源を引き続き地域と連携しながら国内外に情報発信していく必要があります。

⑦津市美杉等で撮影され昨年5月に全国で公開された映画「WOOD JOB!~神去なあなあ日常~」や、伊賀市等で撮影され本年2月に公開された映画「娯(おとこ)の一生」については、ロケ地マップを作成し上映館、書店に設置するとともに、ロケ地となった自治体や映画制作会社と連携しながら県内外でPRを行いました。

引き続き、県内各地のフィルムコミッションと連携し、ロケ支援に取り組むとともに、ロケツーリズムによる誘客促進を図ることが必要です。

⑧「日本一のバリアフリー観光県推進宣言」に基づき、伊勢志摩バリアフリーツアーセンターと連携し、パーソナルバリアフリー基準による調査を行った県内の観光施設(約130施設)やトイレ等のバリアフリー情報、体験・アクティビティ情報、交通情報等を取りまとめバリアフリー観光ガイドブックを作成しました。

今後、ガイドブックを活用し、誘客促進、観光案内窓口等のコンシェルジュ機能の向上とともに県内におけるバリアフリー観光の機運醸成を図っていく必要があります。

⑨みえICTを活用した産業活性化推進協議会の観光ワーキンググループにおいて、参画事業者が主体的に2つの実証事業を試みました。引き続き、こうした取組を支援していく必要があります。

⑩安全で安心できる観光地づくりを進めるため、鳥羽市において観光事業者、観光関係団体等を対象に防災セミナーを開催(113名参加)するなどの人材の育成、鳥羽市や紀北町における課題検討の場づくり、亀山市における避難訓練等を行いました。引き続き、市町、観光関係団体等とともに観光地における防災対策の取組を進めていく必要があります。

## 新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議における主な意見

- 目標値が高すぎる。現実的な数値にすべきである。また、閑散期の落ち込みを抑制し、平準化することや付加価値をつけて消費額を高めていくことが重要である。
- 担い手不足が深刻である。老舗の店が廃業し、地域の特産物など売物がなくなっている。維持するためには、外部の人材を入れるなど供給サイドの事情を踏まえたフォローが必要である。
- インバウンド誘客については、プランディングが課題である。そのためには、ストーリーが重要である。一方で、外国人の関心は、日本人とは異なる場合が多く、また、国籍によっても関心が異なるので注意が必要である。
- 外国人観光客は、カードでの購入が多いが、対応できていない店が多い。また、外貨の両替ができる場所が少ないため、せっかくのチャンスを失っている。また、Wi-Fiの利用環境を良くすることが重要であり、「たまり場」ができれば、情報発信のチャンスである。
- 現在約130の観光施設、約100の宿泊施設などを紹介するバリアフリー観光ガイドブックを作成している。交通機関の情報を入れることで、点ではなく線で紹介できるようにする。ただし、モデルコースについては、ニーズを聞いたうえでアドバイスやコーディネートする必要があるのでガイドブックへの掲載はしない。

## 平成27年度の改善のポイントと取組方向

- ①国内誘客については、三重県観光キャンペーンの2年間の取組成果を踏まえ、集大成の年としてキャンペーン後も見据え事業を展開します。具体的には、みえ旅パスポートのデータを活用したステージ達成者への誘客促進に取り組むほか、「みえ旅案内所」へのWi-Fiの整備支援等による案内機能の充実、「みえ旅おもてなし施設」への協力店舗の増加等による来訪者へのおもてなしの見える化を図ります。また、キャンペーン後も念頭に置きながら、市町、市町観光協会等と連携した地域部会により、地域資源を掘り起し一体となって取り組むことで、周遊性・滞在性の向上やおもてなし向上による三重ファン・リピーターの確保とともに、県民の方々にも県内各地を訪れていただけるよう観光行動の促進を図ります。また、割引率を設定した「みえ旅プレミアム旅行券」の発行や、県内各地の体験メニュー等着地型観光商品のプロモーションによる販路拡大により観光消費額の増大を図ります。
- ②情報発信については、三重テラス等を活用しながら首都圏等において、忍者等共通テーマを有する他県との連携や、新たな三重の魅力を掘り起し、テーマ性、ターゲットを絞った情報発信、取組を実施します。
- ③観光の産業化を推進するため、観光消費の増加につながる新商品の開発、サービス産業の人材育成、農林水産物のブランド化などに取り組みます。
- ④海外誘客については、「みえ国際展開に関する基本方針」に基づき、台湾及びタイをはじめとする東南アジアを中心に、「海女」「忍者」「F1」など本県の持つクールジャパン資源を活用した重点的なプロモーションを実施するとともに、割引率を設定した宿泊券や商品券を活用し、誘客の促進を図ります。また、国のVJ（ビジットジャパン）事業による他県との連携や中部北陸9県による「昇龍道」の取組への参画など、広域による誘客を進めます。
- ⑤外国人旅行者向けロコミサイトにおいてキャンペーン等を実施するほか、引き続きフェイスブック等SNSを活用した情報発信や海外からのメディアファム受入を進めることにより、海外における本県の認知度を向上させ、本県に外国人旅行者を誘導します。
- ⑥外国人旅行者の利便性の向上を図るため、外国人旅行者向け消費税免税店の増加を促進するとともに

に、みえ旅案内所を中心に引き続き無料公衆無線LAN整備の支援を行っていきます。

- ⑦「海女」や「忍者」といった世界に誇る観光資源を活用し、関係自治体等と連携強化を図り事業を展開するとともに、ロケツーリズム、エコツーリズム等、関係機関と連携し強みを活かした情報発信に取り組むことで、本県への誘客促進を図ります。
- ⑧バリアフリー観光情報を掲載したガイドブックを活用し、首都圏等で情報発信することで、新たな観光需要の創出を図るとともに、地域の観光案内所と連携してバリアフリー観光のコンシェルジュ機能を強化します。また、NPOや市町、観光事業者、医療・福祉関係者、交通関係者などとのネットワーク構築や県内のバリアフリー観光の機運醸成を図りながら「日本一のバリアフリー観光推進県」の実現に向けて取り組みを進めます。
- ⑨みえICTを活用した産業活性化推進協議会の観光ワーキンググループにおいて、事業者の主体的な取組が進展するようワーキンググループの運営に努めます。
- ⑩観光地における防災対策については、市町、観光事業者と連携し、引き続き、観光防災に関する課題検討の場づくりや人材育成に取り組めます。
- ⑪三重県観光キャンペーン、インバウンドの取組成果や課題なども踏まえ、次期観光振興基本計画（平成28年度～）の策定に取り組めます。